

過疎対策における優良事例に関する調査研究事業
報告書

令和4年3月

総務省自治行政局過疎対策室

目次

第1章 本調査の目的と構成	1
第1節 本調査の背景・目的	1
第2節 本調査の構成	1
第2章 過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例集の作成	2
第1節 評価検証様式の作成、送付・回収	2
(1) 評価検証様式の作成	2
(2) 送付・回収	4
第2節 活用事例集の作成	8
第3章 集落活動への参加促進に関する事例集の作成	45
第1節 対象団体の選出	45
第2節 アンケート・ヒアリングの実施	46
第3節 事例集	47

第1章 本調査の目的と構成

第1節 本調査の背景・目的

旧過疎法（過疎地域自立促進特別措置法）が令和3年3月末で期限切れを迎えることに伴い制定された「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（以下「過疎法」という。）が令和3年4月に施行された。各過疎関係市町村において、過疎法に基づいて地域の持続的発展に向けた過疎対策の取組が進められているところである。

本調査では、過疎地域等自立活性化推進交付金事業（※）の活用事例や過疎地域における集落活動への参加促進の取組等の分析を行うこと等により、効果的な過疎対策を検討するために活用しようとするものである。

（※）令和3年度より、「過疎地域持続的発展支援交付金」という名称に変更している。

第2節 本調査の構成

本調査は、以下に示す項目から構成される。

◆本調査の構成

第1章 本調査の目的と構成

第1節 本調査の背景・目的

第2節 本調査の構成

第2章 過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例集の作成

第1節 評価検証様式の作成、送付・回収

第2節 活用事例集の作成

第3章 集落活動への参加促進に関する事例集の作成

第1節 対象団体の選出

第2節 アンケート・ヒアリングの実施

第3節 事例集の作成

第2章 過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例集の作成

第1節 評価検証様式の作成、送付・回収

平成29年度から令和元年度に実施した、以下に掲げる事業（※）について、事業実施団体ごとに設定された地域課題や事業ごとの目標の達成度や効果等を整理・分析することで事業の検証を行い、そのうち特徴的な事例について、事業推進上の課題・工夫等を収集・分析し、活用事例としてとりまとめを行った。

※対象とする事業（平成29年度から令和元年度予算により措置された事業、1つの団体が同一年度に複数の事業を実施している場合等があるため、団体数と事業数は必ずしも一致しない）

事業分類	調査対象（団体・事業数）
(1) 過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業 (以下、「集落NW圏形成支援事業」)	平成29年度：28団体・29事業 平成30年度：16団体・18事業 令和元年度：27団体・28事業
(2) 過疎地域等自立活性化推進事業（以下、「自立活性化推進事業」）のうち、人材育成事業及びICT等技術を活用した事業	平成29年度：5団体・5事業 平成30年度：7団体・7事業 令和元年度：5団体・5事業
(3) 過疎地域集落再編整備事業（以下、「集落再編整備事業」）	平成29年度：9団体・9事業 平成30年度：7団体・7事業 令和元年度：6団体・6事業
(4) 過疎地域遊休施設再整備事業（以下、「遊休施設再整備事業」）	平成29年度：2団体・2事業 平成30年度：3団体・3事業 令和元年度：2団体・2事業

(1) 評価検証様式の作成

上記に掲げた事業について、目標の達成度や効果等を整理・分析するための項目を設定した評価検証様式（シート）を作成した。

◆評価項目

大項目	小項目	項目を設定した考え方、ねらい
「地域課題」解決に向けた取組	事業実施当初に設定した地域課題	・事業実施年度の活動内容だけではなく、その後取組の様子を把握するために設定
	地域課題解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年で取り組んだこと	
取組実施までの過程・苦労した点	交付金実施事業を契機に派生した「地域課題」の解決に資する取組の有無	・想定していなかった、「地域課題」の解決に資する取組が派生している事例は優良と考えられることから実績等を把握するために設定
	取組実施までの過程（特に気をつけて取り組んだこと、苦労したこと）	・活動の内容だけではなく、活動開始前も含めた初期の様子（プロセス、動機等）を把握するために設定
事業実施体制	実施当初及び現在（令和4年2月時点）の事業実施体制	・地域内外（地域住民、地縁団体、NPO法人、各種業界団体・組合、中間支援組織等）の主体をどれだけ巻き込んでいるかを把握、多様な主体への広がりが

大項目	小項目	項目を設定した考え方、ねらい
	体制が変化し理由やきっかけ（実施体制が変化した場合）	見られる事例は事例集掲載候補とする。
外部人材等の活用	活用の有無	・事業の効果を高めることに資する、支援のあり方、留意点等を把握するために設定
	活用状況<人材支援策、時期、事業において果たした役割>（活用した場合）	
事業主体	法人格の有無と種類	・法人格の有無、取得が取組実施までの過程（ネックとなった、課題解決の糸口になった等）においてどのような影響を与えたかを把握。
	法人格の取得時期（法人格を有している場合）	
交付金実施事業の継続状況	交付金実施事業の現在（令和4年2月時点）の状況	・事業が拡大、継続しており、交付金以外の自主財源割合が高いケースでは、取組の継続性、持続性が高く優良と考えられるため把握。
	直近の会計年度における経営状態（事業を拡大、継続している場合）	
	理由（事業休止あるいは事業主体が解散した場合）	・事業目的を達成、あるいは事業スキームの変更等、「積極的」な理由によって事業を取りやめた場合があるか把握するために設定。
目標の達成状況・交付金事業の効果	実施当初に設定した目標、目標の達成状況	・当初設定した目標が達成されている事例は優良と考えられることから実績等を把握するために設定
	主な要因（目標が達成できていなかった場合）	・外的要因（社会経済情勢の急変等）、内的要因（事業実施体制や主体固有の要因等）に分けて評価するために設定
	副次的にもたらされた（実施当初に想定していなかった）効果	・想定していなかった効果、成果があがっている（前提として当初設定した目標が達成されている）事例は優良と考えられることから実績等を把握するために設定
交付金事業に係る問い合わせ状況	問い合わせ、視察等の打診の有無	・地域内外からの問い合わせが多い事例ほど、波及効果が高い（優良と考えられる）ことから、実績等を把握するために設定
	対応件数（打診ありの場合）	
参考	公表情報、HP等のURLの提供依頼	・優良事例集作成にあたっての周辺情報等の収集を目的として把握するために設定

なお、上記の評価項目は、事業により目的・性質が異なることから、事業分類ごとに把握すべき項目を以下のように抽出している。

◆評価項目と事業分類の対応関係

評価項目		事業分類（2頁参照）			
大項目	小項目	(1)	(2)	(3)	(4)
「地域課題」解決に向けた取組	事業実施当初に設定した地域課題	○	○	○	○
	地域課題解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年で取り組んだこと	○	○	○	○
	交付金実施事業を契機に派生した「地域課題」の解決に資する取組の有無	○	○	○	○
取組実施までの	取組実施までの過程（特に気をつけて	○	—	—	—

評価項目		事業分類（2頁参照）			
大項目	小項目	(1)	(2)	(3)	(4)
過程・苦勞した点	取り組んだこと、苦勞したこと				
事業実施体制	実施当初及び現在（令和4年2月時点）の事業実施体制	○	○	—	—
	体制が変化し理由やきっかけ（実施体制が変化した場合）	○	○	—	—
外部人材等の活用	活用の有無	○	○	—	—
	活用状況＜人材支援策、時期、事業において果たした役割＞（活用した場合）	○	○	—	—
事業主体	法人格の有無と種類	○	—	—	—
	法人格の取得時期（法人格を有している場合）	○	—	—	—
交付金実施事業の継続状況	交付金実施事業の現在（令和4年2月時点）の状況	○	○	—	—
	直近の会計年度における経営状態（事業を拡大、継続している場合）	○	—	—	—
	理由（事業休止あるいは事業主体が解散した場合）	○	○	—	—
目標の達成状況・交付金事業の効果	実施当初に設定した目標、目標の達成状況	○	○	○	○
	主な要因（目標が達成できていなかった場合）	○	○	○	○
	副次的にもたらされた（実施当初に想定していなかった）効果	○	○	○	○
交付金事業に係る問い合わせ状況	問い合わせ、視察等の打診の有無	○	○	○	○
	対応件数（打診ありの場合）	○	○	○	○
参考	公表情報、HP等のURLの提供依頼	○	○	○	○

（2）送付・回収

（1）で作成した評価検証様式について、第1節冒頭で整理した調査対象（事業ベース）に対して電子メールにて送付した。

1）送付・回収状況

実施主体	総務省自治行政局過疎対策室
調査対象	平成29年度から令和元年度予算により措置された事業（分類（1）～（4））を実施した96団体・121事業
回答数	90団体（93.8%）・115事業（95.0%）

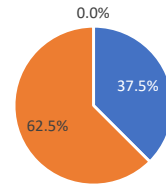
2）回答の傾向（事業をベースに集計）

評価項目のうち、一元的に集計可能な項目についての傾向は次頁以降のとおりである。

①外部人材等の活用状況（単一回答）

- ・外部人材等を活用した事業は、33 事業（37.5%）であった。
- ・活用した外部人材等の内訳は、「地域おこし協力隊（30.3%）」「集落支援員（9.1%）」の順であった。なお、「その他」については事業に係る専門家（学識経験者、コンサルタント等）を挙げる回答が多かった。

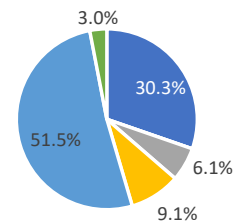
	回答数	割合
活用した	33	37.5%
活用していない	55	62.5%
無回答	0	0.0%
合計	88	



■活用した ■活用していない ■無回答

②活用した外部人材等（単一回答、①で「活用した」と回答した事業<n=33>）

	回答数	割合
地域おこし協力隊	10	30.3%
地域情報化アドバイザー	0	0.0%
地域活性化起業人	2	6.1%
集落支援員	3	9.1%
その他	17	51.5%
無回答	1	3.0%
合計	33	



■地域おこし協力隊 ■地域情報化アドバイザー
■地域活性化起業人 ■集落支援員
■その他 ■無回答

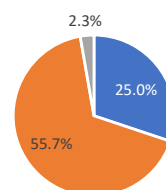
<その他>

主な回答
コンサル（直売所開業に向けた事業計画等の作成）
防災勉強会、宮川の歴史勉強会
大学教授
ファシリテーション専門家の招聘
地域づくり応援隊制度（独自事業）
大学研究者及び地域づくり実践者。カメラマン、食品コーディネーター、アートディレクター等
地域防災アドバイザー
経済産業省 ミラサポ専門家派遣事業
地域力創造アドバイザー
市内在住アーティスト

③事業主体（単一回答）

- ・事業主体が調査時点で「法人格を有している」事業は、22事業（25.0%）であった。
- ・法人格の内訳は、「NPO法人（36.4%）」「株式会社（27.3%）」「一般社団法人（18.2%）」の順であった。

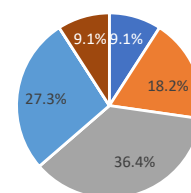
	回答数	割合
法人格を有している	22	25.0%
法人格を有していない	49	55.7%
無回答	2	2.3%
合計	73	



■法人格を有している ■法人格を有していない ■無回答

④取得した法人格（単一回答、③で「法人格を有している」と回答した事業<n=22>）

	回答数	割合
認可地縁団体	2	9.1%
一般社団法人	4	18.2%
NPO法人	8	36.4%
認定NPO法人	0	0.0%
株式会社	6	27.3%
合同会社	0	0.0%
その他	0	0.0%
無回答	2	9.1%
合計	22	

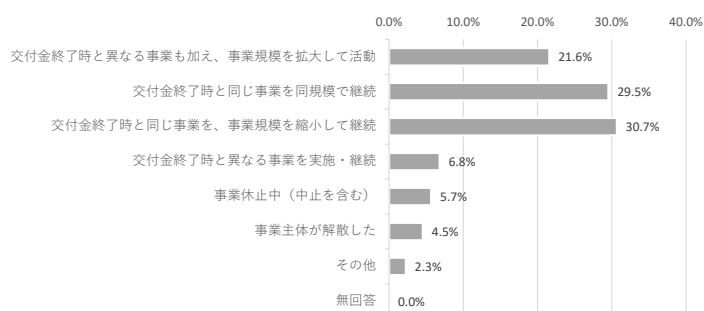


■認可地縁団体 ■一般社団法人 ■NPO法人 ■認定NPO法人
■株式会社 ■合同会社 ■その他 ■無回答

⑤交付金実施事業の継続状況について（単一回答）

- ・交付金実施事業の継続状況について、「交付金終了時と同じ事業を、事業規模を縮小して継続（30.7%）」「交付金終了時と同じ事業を同規模で継続（29.5%）」「交付金終了時と異なる事業も加え、事業規模を拡大して活動（21.6%）」の順であった。

	回答数	割合
交付金終了時と異なる事業も加え、事業規模を拡大して活動	19	21.6%
交付金終了時と同じ事業を同規模で継続	26	29.5%
交付金終了時と同じ事業を、事業規模を縮小して継続	27	30.7%
交付金終了時と異なる事業を実施・継続	6	6.8%
事業休止中（中止を含む）	5	5.7%
事業主体が解散した	4	4.5%
その他	2	2.3%
無回答	0	0.0%
回答対象	88	

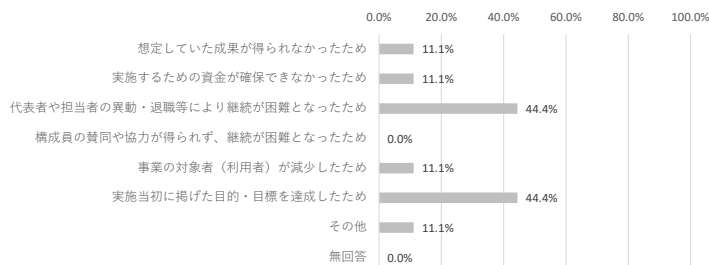


⑥理由(複数回答、⑤で「事業休止中(中止を含む)」「事業主体が解散した」と回答した事業

<n=9>

- ・「代表者や担当者の異動・退職等により継続が困難となったため」「実施当初に掲げた目的・目標を達成したため」がそれぞれ44.4%と最も多い。

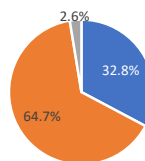
	回答数	割合
想定していた成果が得られなかったため	1	11.1%
実施するための資金が確保できなかったため	1	11.1%
代表者や担当者の異動・退職等により継続が困難となったため	4	44.4%
構成員の賛同や協力が得られず、継続が困難となったため	0	0.0%
事業の対象者(利用者)が減少したため	1	11.1%
実施当初に掲げた目的・目標を達成したため	4	44.4%
その他	1	11.1%
無回答	0	0.0%
回答対象	9	



⑦交付金事業に係る問い合わせ状況について(単一回答)

- ・交付金事業に係る問い合わせ、視察等の対応をしたことがある事業は、38事業(32.8%)であった。

	回答数	割合
問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	38	32.8%
問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	75	64.7%
無回答	3	2.6%
合計	116	



- 問い合わせ、視察等の対応をしたことがある
- 問い合わせ、視察等の対応をしたことはない
- 無回答

第2節 活用事例集の作成

回収した評価検証シートをもとに、体制構築や合意形成、取組実施に際しての工夫点や取組の継続状況等を考慮して12事業を選定した。当該事業について、追加で地方公共団体へ照会・ヒアリング等を行い、取組の流れをまとめ、活用事例集として整理を行った。整理した事例集は次頁以降のとおりである。

◆活用事例一覧

	地域	事業名 ※括弧内は交付金活用年度	事業区分
1	青森県五所川原市	七和まちづくりネットワークによる住民主導の地域ビジネス助け合い事業 (H29)	産業振興・生活支援
2	山形県川西町	町内広域連携、最先端技術の活用による地域の支えあい事業(R1)	生活支援・人材育成
3	富山県氷見市	地域教育の魅力創出に伴う起業家・ICT人材の育成による若年層の移住・定住促進事業 (R1)	人材育成
4	愛知県豊田市	和紙のふるさと小原和紙の再生創造活性化事業 (H29/R1)	人材育成・産業振興・情報発信
5	京都府宮津市	上宮津の特産品開発と新産業創出事業(H29)	産業振興・移住定住促進
6	京都府南丹市	ひよし「大堰川流域集落」ネットワーク事業 (R1)	産業振興・商品開発・情報発信・生活支援
7	徳島県吉野川市	中山間地域交流拠点整備事業 (H29)	交流促進
8	愛媛県松山市	「五明の里」活性化プロジェクト (R1)	情報発信・商品開発・生活支援
9	愛媛県内子町	石畳つなぐプロジェクト (H29)	産業振興・人材育成・情報発信
10	熊本県美里町	「町民の生活」「交流」「まちの活力」を支える美里町デマンド交通運行推進事業 (H30)	移動手手段の維持確保
11	宮崎県五ヶ瀬町	地域力向上による持続可能な集落づくり事業 (H30)	産業振興・交流促進
12	沖縄県名護市	交流拠点施設「わんさか大浦パーク」を核とした暮らしやすく活力ある地域づくりプロジェクト (R1)	直売所強化・商品開発・情報発信・人材育成

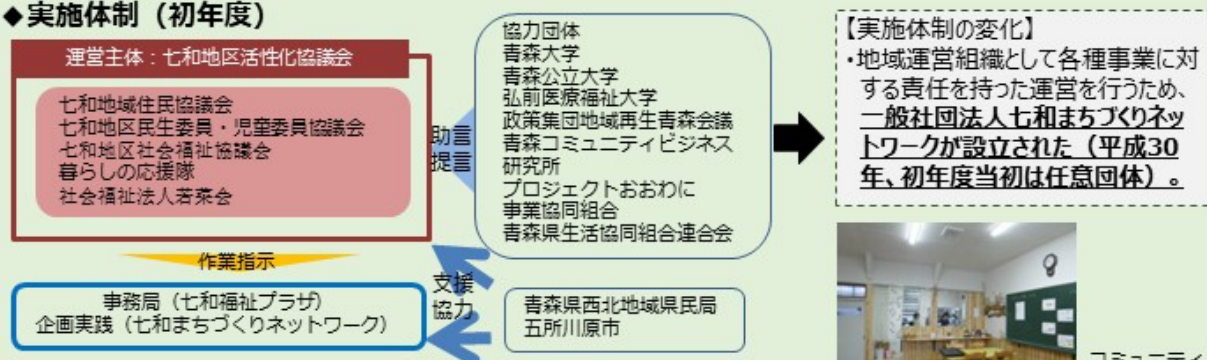
【1】七和まちづくりネットワークによる住民主導の地域ビジネス助け合い事業
 (青森県五所川原市) 【産業振興・生活支援】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容	
1. 人材育成・合意形成プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 運営協議会を開催し地域の合意形成を図るほか、地域住民に向け地域活性化に対する意識啓発、主体性の向上を図った。 また、地域運営組織の位置付けとして「七和まちづくりネットワーク」の法人化を目指した。
2. 地産地消&地産外商プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 七和米や薪の生産者と消費者を結びつける体験活動等を実施するとともに、それらの集荷・保管・精米・配送体制を整えるための体制構築を行う。また、地域ブランド化を目指してロゴマークとキャッチフレーズの開発を行った。
3. 助け合いプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人若菜会のサービスと自主的な助け合い事業を融合させ、住民ファーストな仕組みづくり、サービス提供を目指した。 高齢者福祉だけでなく、地域にニーズのある障害者福祉にも取り組んだ。
4. 小さな拠点&つながるプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 七和福祉プラザ(旧羽野木沢小学校、市から払い下げを受けて若菜会が利用)の小さな拠点としての機能(コミュニティカフェを開設<月2回、10~14時営業>)をさらに充実させると共に住民相互のつながりを強化し、併せて交流人口の拡大を図った。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況

<p>【目標①】 地域内の資源循環の活性化と地域外からの外貨獲得</p>	<p>【成果】 ・七和米の販路拡大(地域内外の高齢者福祉施設への販売、天日干しの自然乾燥米として付加価値を高めてアンテナショップ等で販売)</p>
<p>【目標②】 住民が生活不安を解消し、地域で孤独を感じることはないよう拠点機能の充実を図り、地域のつながりを実感できる機会を創出</p>	<p>【成果】 ・七和福祉プラザ(小さな拠点)の機能として、コミュニティカフェを開設。カフェの営業日に合わせて高齢者を対象とした健康教室等を実施(コロナ禍で活動自体は自粛中) ・高齢者向けの生活支援として、移動販売車「七和楽々号」の運行、住民主導による移送サービス「七和お出かけサービス」(毎週水曜日、買い物目的限定)を展開</p>
<p>【目標③】 事業を担う住民主体の組織の設立・法人化を推進</p>	<p>【成果】 ・(一社)七和まちづくりネットワークの設立</p>

【1】七和まちづくりネットワークによる住民主導の地域ビジネス助け合い事業（青森県五所川原市）

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク形成支援事業	活用年度（初年度）	平成29年度
------	---------------------	-----------	--------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題
 ・五所川原市の南東部に位置する農村地区の6つの集落（773世帯、1,944人）
 ・平成26年度から、国や県（集落経営再生・活性化事業）の支援を得ながら地域の現状把握、課題整理を開始。同年度、「七和地区活性化協議会」（住民協議会、社会福祉協議会、民生委員・児童委員協議会、社会福祉法人、ボランティア団体「暮らしの応援隊」）を設立。各集落が一体となって安心して幸せに暮らせる地域コミュニティを構築することを地域の将来像として設定。
 (課題①) 地域のつながりを実感できる機会創出、地域で孤独を感じることなく、生活に安心をもたらす拠点機能の強化
 (課題②) 地域内の資源循環の活性化と地域外からの外貨獲得
 (課題③) 担い手発掘・育成と住民主体組織の設立・法人化

(2) 体制の構築
 ・地域の現状に対する客観的な評価と強みや弱みを再確認するため、域外の第三者の意見に触れる機会を作ることを意識し、大学関係者（青森大学、青森公立大学、弘前医療福祉大学）・先進地域関係者等（プロジェクトおおむに、青森県民生協等）が参画。また、若者の視点からアイデアを集めるため、各大学の学生にも協力を打診し、各プロジェクトの検討・実践の各段階において参画（集落点検、ワークショップ、健康教室のプログラム等）。

(3) 実施の合意形成
 ・4つのプロジェクトに6集落の住民を4名ずつ委員として選定。それぞれ年3回委員会を開催するほか、フォーラム、勉強会、視察等を実施。委員の選定にあたっては地域の偏りが発生しないようバランスに配慮した。

(4) 初年度の事業実施（工夫した点）
 <地産地消&地産外販プロジェクト>
 七和米の商品開発では、食味を重視した七和米の開発に理解を示す農家の協力を得て、50俵を通常価格を上回る価格で地域運営組織が購入し、域内外の高齢者福祉施設に販売する仕組みを構築することができた。
 <助け合いプロジェクト>
 高齢者等に対する送迎サービスの社会実験や、青森県民生協との連携による、移動販売車「七和楽々号」の運行に取り組んだ。地域住民によく知られた地区の民生委員が移動販売車の運転を担うことで住民からもスムーズに受け入れられた。

(5) 翌年度の取組
 <地産地消&地産外販プロジェクト>
 前年に引き続き、域内外の高齢者施設に対して七和米を販売。
 <助け合いプロジェクト>
 移動販売車の運用を継続。さらに地域の一人暮らしの高齢者が作る家庭菜園の野菜等を、青森県民生協が運営するスーパーに出荷する「ご近所野菜」の仕組みを立ち上げた。毎週1回、声かけを兼ねて高齢者宅を回り、野菜を集荷、翌日の朝にスーパーへ出荷。
 <小さな拠点&つながるプロジェクト>
 前年に引き続き、コミュニティカフェの運営を継続。また、カフェの営業日に合わせて高齢者を対象とした健康教室・ダンベル体操を実施して一定数の利用者を確保。

【工夫点】
 ・一人暮らしの高齢者だけでは対応が難しい集荷・出荷作業を地域運営組織が担っている（売上の65%を高齢者、13%を地域運営組織、22%を青森県民生協が得る）。

(6) 翌々年度の取組
 <地産地消&地産外販プロジェクト>
 前年に引き続き、域内外の高齢者施設に対して七和米を販売（取扱量を増やして新たな販売先を開拓）。天日干しによる自然乾燥米の商品化を行い、東京にある青森県のアンテナショップ等での販促活動を展開。
 <助け合いプロジェクト>
 前年度からの取組に加え、高齢者の移動手段確保に向けて、住民主導による移送サービス「七和お出かけサービス」が開始（市が実施するデマンド型乗合タクシーと競合しないよう、毎週水曜日、買い物目的に限定）。

【工夫点】
 <地産地消&地産外販プロジェクト>
 ・市の補助事業を活用して保冷庫を追加整備し、七和米の取扱量を100俵まで拡大した。
 <助け合いプロジェクト>
 ・地域運営組織が事務局となり、同組織が所有する乗用車等で、利用者の自宅と商業施設間を送迎（利用料は1往復当たり5円）。

【外部人材の活用】
 ・上記「体制の構築」とおり、地域の現状に対する客観的な評価、若者の視点からのアイデアを集めるため、域外の第三者（大学等）の参画を重視。

【活用事業の波及効果】
 ・七和米の販売先開拓を行った際、活動趣旨に賛同する複数の社会福祉法人から協力を得ることができた。地域活性化のエンジン役としての社会福祉法人の役割を再認識する契機となった。
 ・「ご近所野菜」は初年度の移動販売車運用を契機に連携した、青森県民生協の協力（販売先）を得たことで派生した取組であり、生産を行う高齢者の中には、高額の売上を達成する等、社会参加の機会増加、生きがい創出につながっている。
 ・七和お出かけサービスは冬季の利用が多く、月平均3人が利用（登録者18人）。

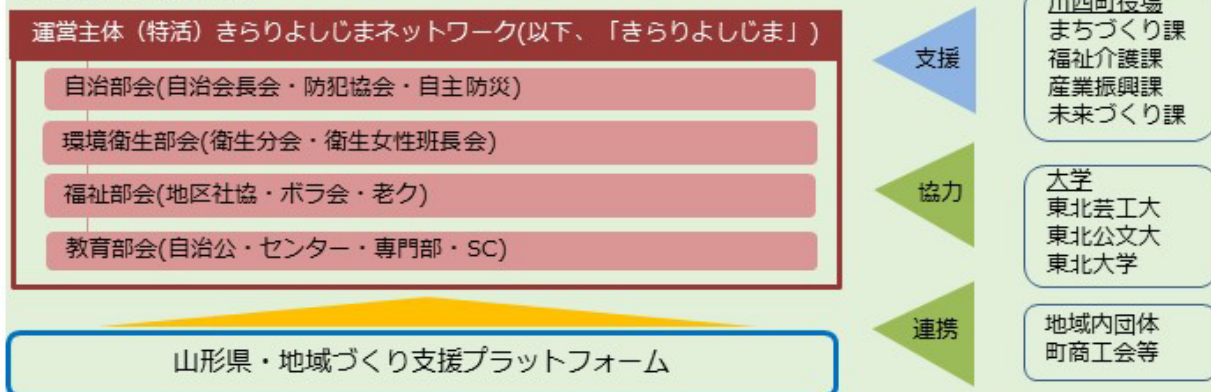
**【2】町内広域連携、最先端技術の活用による地域の支えあい事業
（吉島集落ネットワーク圏（山形県川西町））【生活支援・人材育成】**

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------




◆主な事業（初年度）

主な事業内容
<p>1. 全町を網羅する買い物難民支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・町商工会や町、産直等と連携・協働した移動販売事業を展開。買い物支援の協議体を設置し、定期的な移動販売の買い物支援を実施。
<p>2. AIを活用した住民同士、企業等との連携による生活支援ツールの開発のための実証実験事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の生活支援活動を支えるマンパワーが不足する中、それらを補完するために、最先端の技術（AIスピーカー等）を活用。生活支援や周知・広報等の支援ツールを開発し実証実験後の運営主体による管理・運用の仕組みづくりをモデル化。
<p>3. 共助（ワガコト化）のまちづくりと住民参加（マルゴト化）のコーディネーター育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共助の地域づくりを住民主体で推進するために、住民同士はもとより地区外のサポート（関係人口）とのつながりを上手くコーディネートできる人材が必要であることから、人口減少や超高齢化による「困り事」の解決に向けた事業や活動までを支援できる人材の確保と育成を行った。

◆実施体制（初年度）



◆事業の達成状況

<p>【目標①】 中山間地の買い物難民支援として、商工会や三セク等の支援ネットワークを構築する。</p>	<p>【成果（令和元年度）】 川西町買い物支援調整会議（さらりよしじま、川西町、川西町商工会、吉島商工会）を設置、全町展開の情報共有と協働の体制について合意を形成。 移動販売車の整備により、生鮮食料品を中心とした商品提供が可能となり、利用世帯が徐々に増え、利用者からの声も反映しながら事業を展開。</p>	 <p>移動スーパーさらり便の導入整備</p>
<p>【目標②】 事業推進のためのチーム編成を行い、運用までのプロセス、フォロー、ケアの体制を整える。モニター制によって、ニーズを的確にとらえた5つ以上のスキルの開発を行う。</p>	<p>【成果（令和元年度）】 Amazonのスマートスピーカー「Echo（エコー）」シリーズで利用できるAlexaスキルとして「さらり100歳体操（体操動画配信）」「よしじま動画」「よしじまトーク（地区内のニュース発信）」「よしじま防災ニュース（配信）」「よしじまゴミの日（お知らせ）」を開発</p>	 <p>ALSスキル開発ゲーム モニター 取得スキル推定スキル開発アンケートワークシヨップ</p>
<p>【目標③】 ・地域独自の生活支援コーディネーター（集落支援）を4人育成 ・関係人口を50人拡充</p>	<p>【成果（令和元年度）】 ・生活支援コーディネーター4人配置 ・宮城県気仙沼市や沖繩県等の住民50人以上を関係人口化</p>	 <p>5つのスキル開発 生活支援ツールの開発スキーム</p>

【2】町内広域連携、最先端技術の活用による地域の支えあい事業 (吉島集落ネットワーク圏 (山形県川西町))

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- ・吉島地区は川西町の東部にある人口約2,400人(高齢化率35%)
- ・平成17年から地区計画(5か年)の策定に着手し、平成19年から計画を実行。同年9月に吉島地区の全世帯が加入する集落ネットワーク「特定非営利活動法人きらりよしまネットワーク(以下、「きらりよしま」)」を設立し、地域全体の合意形成を図りながら地域課題の解決に向けて、組織構成を4つの部会制を以て住民参加の地域づくりに取り組んでいる
- (課題①) 買い物難民の増加への対応
- (課題②) 高齢者の孤立化防止と見守り強化
- (課題③) 地域の「困り事」に対応できる担い手の確保、育成

(2) 体制の構築

- ・吉島地区の地区計画に基づき、きらりよしまの各部会の事業が展開されている。5か年計画は住民参加型で策定されており、計画策定を通じて合意形成が図られている。
- ・また、町の方針として、国の補助事業等に申請する際には5か年計画に基づいた事業であることを所与としている。

(3) 実施の合意形成

- ・きらりよしまでは、①住民等が参加するワークショップ(年2回)→②事務局会(①を受けた課題集約・解析)→③理事会(事務局提案の精査)→④総会(事業化の判断)という流れで合意形成を図っている。
- ・本事業では、川西町と事前の調整ができ、協働による生活支援体制の構築(生活支援コーディネーターの育成)に向けて行動することを合意した。

(4) 初年度の事業実施(工夫した点)

<全町を網羅する買い物難民支援事業>

吉島地区の商店からの預かり代行販売、お客様からの御用聞きを行った(週2回運行、初年度は吉島地区限定で実施)。

<生活支援ツールの開発のための実証実験事業>

高齢者等利用モニター20人を対象にデジタルワークショップ(アレクサの既存スキルの使いこなし等)、アンケート調査等を行い、Amazonのスマートスピーカー「Echo(エコー)」シリーズで利用できるAlexaスキルを新たに5つ開発した。

<コーディネーター育成事業>

きらりよしまの活動に関わったことがある県内外の個人、団体等を中心に呼びかけを行い、今後きらりよしまネットワークとして取り組む地域課題プロジェクトのチームビルディングの機会として「ゆめ未来ミーティング」を開催(1泊2日の合宿型、県外参加者には旅費等を一部補助)。実践的、実現可能な地域収益モデルとして5つの事業提案が生まれるとともに関係人口も50人以上増加した。

(5) 翌年度の取組

<全町を網羅する買い物難民支援事業>

吉島地区における前年度の取組成果を踏まえ、全町展開に向けた調整を行い、実践。現在は50名以上が登録、利用。

<生活支援ツールの開発のための実証実験事業>

デジタルコンテンツの一元化に向けた検討、調整を実施。

【工夫点】

- ・初年度に設置した川西町買い物支援調整会議において、吉島地区の成果を踏まえて協議、調整。
- ・各テーマ(健康・防災等)で個別にアプリやホームページ等を作っていたが、地域づくりという観点で統合し、利便性の向上を目指した。

(6) 翌々年度の取組

<生活支援ツールの開発のための実証実験事業>

生活支援プラットフォーム「きらりよるずねっと」の構築。

【工夫点】

- ・多様な端末からアクセスでき、生活関連情報を一括で収集できる点が住民にとってのメリットである。
- ・プラットフォーム上で生活支援を必要とする者と支援者とのマッチングに向けた取組(支援者の確保と育成)も展開。

【外部人材の活用】

- ・上記の通り、東北大学等との共同により生活支援ツールの開発のための実証実験を行う等、外部人材(機関)を活用した。

**【3】地域教育の魅力創出に伴う起業家・ICT人材の育成による若年層の移住・定住促進事業
(富山県氷見市)【人材育成】**

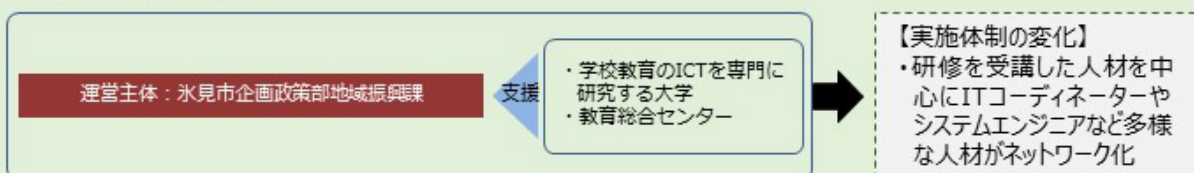
活用事業	過疎地域等自立活性化推進事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------	-----------	-------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容

1. ICT人材育成プログラム事業
 - ・県内大学・専門学生や地元の起業家がICTプログラムのメンター(指導者)研修を受けた後に、市の魅力や課題を共有した市内中高生を対象に、プログラミングワークショップ(スマートフォンアプリ、Webデザイン、Unityゲームプログラミングの3コース)を実施。
2. 中山間地域起業家育成プログラム事業
 - ・地元起業家とともに職業体験で発見した地域の魅力を市外に発信するために、地域資源を活かした商品等を開発し、マルシェ(市場)で販売。
3. ひみ教育魅力化協議会構築事業
 - ・小中学校と氷見高校が連携し、企業や団体など地域の様々な主体と関わりながら人材育成を行う体制(協議会)を構築し、特に氷見高校を支援。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況

- 【目標①】
- ・プログラミング指導ができる人材育成を目指し、大学生や社会人を対象とした研修を4回開催
 - ・中高生に実際に指導する実地研修を1回開催
 - ・プログラミング体験教室を年1回以上開催

- 【成果】
- <令和元年度>
 - ・大学生や社会人を対象に4回の研修と、中高生に実際に指導する1回の実地研修を実施
 - <令和2年度>
 - ・プログラミング指導スキルを身に付けた者(3名)が、市が実施する小中学生向けのプログラミング教室に指導者として参加
 - <令和3年度>
 - ・3名を中心に人材のネットワーク化を図り、市主催の事業の指導者になるとともに、放課後子ども教室でのプログラミング教室の講師となった。



プログラミングワークショップの様子

【3】地域教育の魅力創出に伴う起業家・ICT人材の育成による若年層の移住・定住促進事業 (富山県氷見市)

活用事業	過疎地域等自立活性化推進事業	活用年度(初年度)	令和元年度
◆取組の流れ			
<p>(1) 事業の背景、課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内に大学等がなく、また、企業の選択肢の幅が小さく、氷見市に戻りたくとも就職を希望するような企業がない ・さらに、特に、キャリア教育やICTを教えることができる人材が不足 <p>(課題①) ICT等のスキルを持つ人材を育成し氷見市で新しい産業に携わる人材増を目指す (課題②) 中学生のうちから地域資源を活かして地域の活性に結び付く起業の機会を創出</p>			
<p>(2) 体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市周辺にノウハウを持つプログラミング研修事業者があまりいないと考えられたため、全国公募のプロポーザル方式により事業者を選定。 ・プログラミング教育について知見を有する方に事業者選定のプロポーザルの委員に参画してもらったため、学校教育のICTを専門に研究する大学教授や市の教育総合センター担当者に委員になってもらい事業者を選定。 			
<p>(3) 実施の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で活躍する若手人材でプログラミング教育に関心のありそうな人々にSNSを通して情報発信を行ったり、事業担当者との日常的な交流の中で声掛けをしたりするなど、事業に参加してもらう人々を増やす工夫を行った。 ・中高生の参加を得るため、市内唯一の高校である具立氷見高校へ出向いて出前のプログラミング体験会を実施 			
<p>(4) 初年度の事業実施(工夫した点・反省点)</p> <p><ICT人材育成プログラム事業> 人材は育成されたが、場づくりには結びつかなかった。事業終了後にも参加者に対して継続的な働きかけが必要であったにも関わらず、十分なリソース(予算、人員)を割くことができなかったことが要因として挙げられている。</p> <p><中山間地域起業家育成プログラム事業> 中山間地域にある氷見市立西部中学校2、3年生が、校区の地域課題について学ぶとともに、社会に学ぶ「14歳の挑戦」事業では、職場体験に加えて地域に入り込んで課題解決の取組を行い、地域の強み、弱みについて体験的に理解を深めた。</p>			
<p>(5) 翌年度の取組</p> <p><ICT人材育成プログラム事業> 市教育委員会が主催して、プログラミング教室を1回実施</p> <p><中山間地域起業家育成プログラム事業> 義務教育学校の氷見市立西の杜学園(旧氷見市立西部中学校)の8年生が実際の会社を起こして事業に取り組む体験として、地域の賑わいづくりを目指した「杜の駄菓子屋さん」(予算5万円で商品(ガムやチョコレート等)の仕入を実施、地域住民らをもてなした)と、地域貢献のために活動する「杜の便利屋さん」(「ここにじ〜杜の便利屋さん」として、地域住民から要望があった困りごと解決の活動を実践)の事業に取り組んだ。</p>		<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修を受けプログラミング指導スキルを身に付けた者が、市が実施する小中学生向けのプログラミング教室に指導者として参加 ・実際の会社を起こして事業に取り組む体験を実施 	
<p>(6) 翌々年度の取組</p> <p><ICT人材育成プログラム事業> 研修受講者を中心とした人材が、市主催の事業の指導者となり、放課後子ども教室でのプログラミング教室を2回実施</p> <p><中山間地域起業家育成プログラム事業> 協働で起業に係る一連の流れを体験する事業を希望校制として2校が取り組んだ。湖南小は、近隣の十三中学校と協力して、「絆の森」の竹ドームの整備と竹製品の活用と開発を、また灘浦小は、灘浦みかんの収穫、販売の体験を行った。</p>		<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ITコーディネーターやシステムエンジニアなど多様な人材のネットワーク化 ・企業と地域と学校が連携して体験事業を実施 	
<p>【外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT人材育成プログラム事業では、事業者選定の際、学校教育のICTを専門に研究する大学教授や市の教育総合センター担当者に委員になってもらい事業者を選定 		<p>【活用事業の波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修受講者を中心として、ITコーディネーターやシステムエンジニアなど、多様な人材がネットワーク化され、市主催の事業の指導者となった。 	

【4】和紙のふるさと小原和紙の再生創造活性化事業（愛知県豊田市小原地区）

【人材育成・産業振興・情報発信】

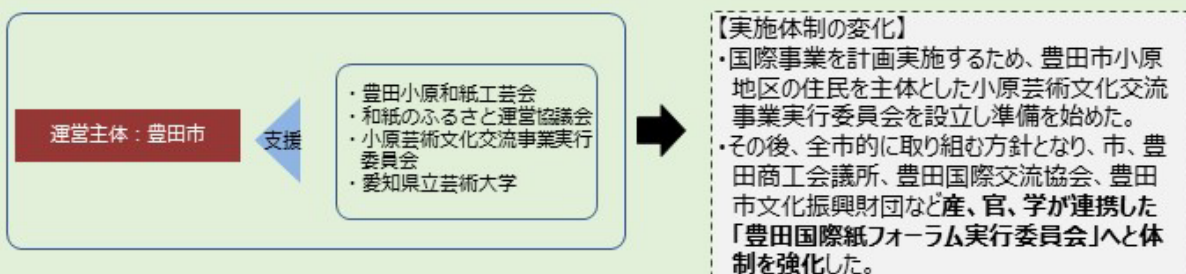
活用事業	過疎地域等自立活性化推進事業	活用年度（初年度）	平成29年度/令和元年度
------	----------------	-----------	--------------

◆主な事業（初年度＜平成29年度＞）

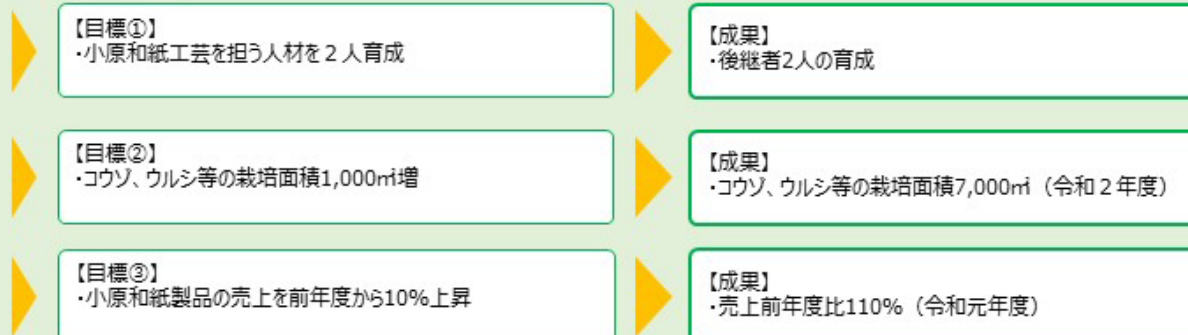
主な事業内容

1. 小原和紙工芸の後継者育成
 - ・豊田小原和紙の歴史、技術、特色等を理解するための研修、豊田小原和紙工芸会員による技術指導、公募美術展への出展等を通じて、後継者の育成を図った。
2. 地産原料の栽培研究
 - ・耕作放棄地を活用して和紙の原料となるコウゾ、トコロアオイの栽培を推進、原料の地産化を図った。
3. 豊田小原和紙の国際化推進
 - ・海外での展示、販売、ワークショップ、国際シンポジウム等の開催を通じて、豊田小原和紙の国際化を図った。

◆実施体制（初年度）



◆事業の達成状況



耕作放棄地を活用したコウゾ栽培の様子



後継者育成（和紙製作）の様子

【4】和紙のふるさと小原和紙の再生創造活性化事業（愛知県豊田市小原地区）

活用事業	過疎地域等自立活性化推進事業	活用年度（初年度）	平成29年度/令和元年度
------	----------------	-----------	--------------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題
 ・小原地区では、過疎化と少子高齢化による人口減、里山の荒廃、地域文化である小原和紙工芸の販売低迷と後継者不足が深刻
（課題①）小原和紙工芸の後継者育成
（課題②）地産原料の栽培研究
（課題③）豊田小原和紙の国際化、価値の再構築

(2) 体制の構築
 ・豊田小原和紙工芸は、当地域で生まれた地域特有の美術工芸であり、その専門家集団である豊田小原和紙工芸会の参画は不可欠と考え、後継者育成のための講師、和紙原料栽培での連携を打診した。
 ・愛知県立芸術大学には、学生が創作ツールとして和紙を活用できるように和紙素材の研究と作品製作を打診した。

(3) 実施の合意形成
 ・本事業以前から、愛知県立芸術大学と連携し、和紙のふるさと施設の活性化を図る取組を実施していた。その中で、埋もれている地域資源を掘り起こし活用することが提言され、関係する団体等との連携を行った。各団体は法人格、事業目的等の性格が異なるため、各団体の目的に沿った取組ができるような団体間調整に留意した。

(4) 初年度の事業実施（工夫した点）
 <小原和紙工芸の後継者育成>
 後継者育成を効果的に進めるため、育成に係る各種団体の職員も対象として、豊田小原和紙の歴史、技術、特色（特に豊田小原和紙工芸）を学ぶ**研修を実施**した。後継者候補（2人）には**公募美術展への出展**を課し、豊田小原和紙工芸会員の指導で和紙工芸作品の完成度を高める取組を行った。
 <地産原料の栽培研究>
 地権者の理解を得ながら、コウソヤトロアオイの栽培に適した土地を選定し、経験のある古者や原料産地の生産者に助言と指導を仰ぎ、栽培に取り組んだ。
 <豊田小原和紙の国際化、価値の再構築>
 海外市場の調査と豊田小原和紙の普及を兼ねて、愛知県立芸術大学と連携して、アメリカで**展覧会を開催**。上記の後継者候補も**作品を出品するだけでなく、展覧会でのワークショップにも参加**。来場者からの意見を踏まえ、海外展開する際の商品の改良点等を把握した。

(5) 翌年度の取組
 <小原和紙工芸の後継者育成>
 引き続き、豊田小原和紙工芸等の技術指導を実施。
 <地産原料の栽培研究>
 引き続き、原料の栽培を実施。
 <豊田小原和紙の国際化、価値の再構築>
 海外市場の調査と豊田小原和紙の普及を兼ねて、韓国で展覧会を開催。

【工夫点】
 ・豊田小原和紙工芸会と連携し、原料を栽培する土地の草刈り作業等を行う人員（市民ボランティア）を確保した。

(6) 翌々年度の取組（令和元年度交付金実施事業）
 <小原和紙工芸の後継者育成>
 引き続き、豊田小原和紙工芸等の技術指導を実施。
 <地産原料の栽培研究>
 引き続き、原料の栽培を実施。
 <豊田小原和紙の国際化、価値の再構築>
 海外市場調査等を踏まえ、海外展開のための和紙製品を10品目開発した

【工夫点】
 ・豊田市ものづくりサポートセンターが市内企業を紹介
 ・また、学生が市外の企業にも個別交渉することで参加企業数が増加

(7) 令和2年度以降の取組
 <豊田小原和紙の国際化、価値の再構築>
 愛知県立芸術大学と連携し、**学生と企業（7社・グループ）のコラボレーションによる和紙製品の開発**を実施（令和2年度）。
 コロナ禍を踏まえ、リアルとオンラインのハイブリッド方式による豊田国際紙フォーラムを開催（令和3年度）。

【外部人材の活用】
 ・紙に係る国際交流を図る「豊田国際紙フォーラム」のシンポジウムや展覧会等を開催する際、市内在住のアーティストに催事等のディレクションの協力を打診。

【活用事業の波及効果】
 ・地産原料について、関係団体との連携や市民ボランティアの確保を通じて、栽培面積を拡張する中、令和3年度には市民によるコウソ栽培のグループが組成されるなど、活動の広がりを見せている。

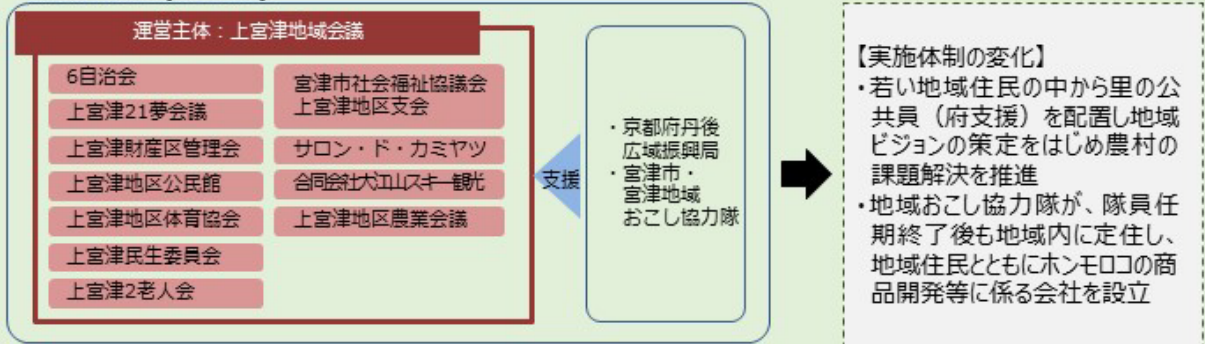
**【5】上宮津の特産品開発と新産業創出事業
（京都府宮津市上宮津地域）【産業振興・移住定住促進】**

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆主な事業（初年度）

主な事業内容	
1. 都市農村交流・定住推進事業	・農林業体験民宿の実践的研修会を開催したほか、定住促進計画を策定。
2. 旧小学校跡地活用事業	・閉校小学校の利活用を行うため、住民の検討会議を開催、先進地視察・研修会を行い、活用方針を取りまとめた。
3. ホンモロコ休耕田養殖栽培実証事業	・ホンモロコの地域内生産体制を確立するため、稚魚採卵・ふ化生産施設等を整備し、安定的な生産体制を整えた。
4. 溪流式ワサビ栽培実証事業	・溪流式の栽培技術の技術確立を図るため、先進地における栽培研修を行い、安定生産ができるほ場整備を行った。
5. 樹木粉碎機による森林資源活用研究事業	・たい肥化実証のための資源調達、安全講習、普及啓発を実施した。

◆実施体制（初年度）



◆事業の達成状況

【目標】

- ・里山資源を活用した特産品の開発及び新産業の創出

【成果】

<平成29年度>


- ・旧小学校の活用計画において地域の住民で検討会を開催、特産品等の開発や産業創出の機運が高まった。
- ・ホンモロコの稚魚4万匹の放流・成魚75kgを収穫、ワサビ栽培の規模拡大を図る基盤の整備、森林資源を活用した堆肥化実証の資源調達と地区住民による実証等

<平成30年度>


- ・ホンモロコの養殖は20キロの収穫
- ・ワサビ、ホンモロコを豊洲市場と料亭に送り商品の検証を実施
- ・樹木粉碎機により間伐、倒木等を粉碎、森林整備を実施。粉碎されたチップは地域の田畑に活用

<令和元年度>

- ・農業体験の実施や農家民宿を開設
- ・魚介類販売業免許の取得等によりホンモロコを市内の給食や京都市内へ出荷



地域での検討会議の様子



ホンモロコの生産体制の確立

【5】上宮津の特産品開発と新産業創出事業 (京都府宮津市上宮津地域)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	平成29年度
◆取組の流れ			
<p>(1) 事業の背景、課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 上宮津地域は市街地の南部にある旧村・新興地域の混在地 6の集落(約505世帯、約1,092人) 高齢化率: 43.2%、公共施設等は地区公民館、郵便局、保育所、旧小学校(廃校) (課題①) 少子化・高齢化による人口減少の抑制 (課題②) 里山資源を活用し、農林業等、地区の産業を発展 			
<p>(2) 体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 京都府立海洋高校が、閉校した地元小学校のプールを利用して、平成27年からホンモロコの養殖技術の実習を開始。 養殖成功がきっかけとなり、地域に対し増え続ける休耕田の有効活用に関がらないかとの声掛けが同校からあり、技術習得等のため共同作業に取り組むこととした。 			
<p>(3) 実施の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 農村交流など地域の拠点となる旧小学校の活用計画において、地域の住民で検討会を開催し、合意形成を行ったことにより、特産品等の開発や産業創出の機運が高まった。 新たな事業への不安を少なくするために作業をするときは、時間日時等調整をしながら、気軽に多くの方が参加できる雰囲気づくりをした。(参加できるときのみで強制しない。) 			
<p>(4) 初年度の事業実施(工夫した点)</p> <p><都市農村交流・定住推進事業></p> <p>定住促進計画策定にあたり、地域内の空き家の調査と選定を行うとともに、管理者との密な連絡と要望の聴取を通じて、空き家登録の推進を図った。</p> <p><旧小学校跡地活用事業></p> <p>農村交流など地域の拠点となる旧小学校の活用計画において、地域の住民で検討会を開催、産業創出に向けた機運が高まった。検討会等に地域住民等が集まる際、都市間交流、移住・定住促進が地域の存続に係る最重要テーマである旨を丁寧に説明した。</p>			
<p>(5) 翌年度の取組</p> <p><都市農村交流・定住推進事業></p> <p>住居として利用可能な空き家を掘り出し、移住希望者と一緒になって条件交渉をすすめることで、空き家の所有者と移住希望者の双方に安心感が生まれ、移住に向けた調整がスムーズに進み、結果的に移住者の増加につながっている。</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家の利活用にあたっては家財(特に仏壇)処分がネックになるので、親身になって相談にのり、片付けを手伝うことが重要
<p>(6) 翌々年度の取組</p> <p><都市農村交流・定住推進事業></p> <p>若い地域住民の中から里の公共員(府支援※)を配置し地域ビジョンの策定をはじめ、農村の課題解決を推進。また、農業体験者が宿泊できる農家民宿を地域住民が開業。</p> <p>※長期的に地域住民とともに、地域課題に応じた自主的な農山漁村再生活動を行い住民主体の活性化を図ることを目的に設置<1名></p> <p><ホンモロコ休耕田養殖栽培実証事業></p> <p>ホンモロコ養殖は、休耕田2か所を追加整備するとともに、新たに産卵床を直接水田へ投入し養殖することに成功。市内学校の給食での提供、京都市内へ出荷。</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> 魚介類販売業の免許を取得、総菜製造許可も取得し、上宮津地域で、製造・販売できるようにした。
<p>【外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊は、上宮津地域内へ移住した後、ホンモロコの担当者の一人として養殖活動や米づくりを行ってきた。また、隊員任期終了後、地域内に定住し、飲食店の開業や養殖等の活動を継続し、地域会議等において地域の活性化に向けた取組に積極的に参加。 移住・定住推進の講演会では、自らの体験談や地域のPRを発表する役割を担っている。 		<p>【活用事業の波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 空き家の利用可能調査を実施したところ、管理者との賃貸交渉まで地域が行うことで、移住者の増加につながった。平成29年度以降、合計17世帯51名の移住があった。 地域おこし協力隊員が、隊員任期終了後、令和3年、地域住民とともに会社を設立、養殖したホンモロコの商品開発の中心となり、加工缶詰ができあがった。 	

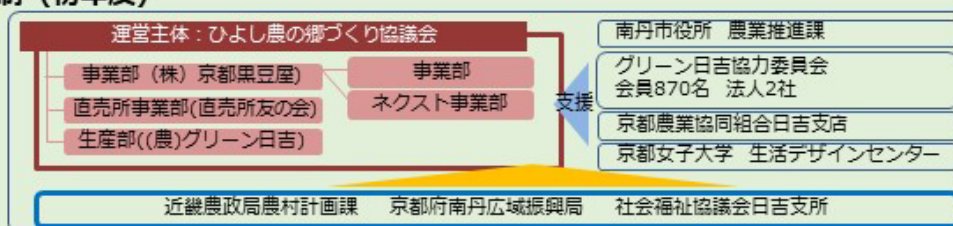
【6】ひよし「大堰川流域集落」ネットワーク事業
 (京都府南丹市) 【産業振興・商品開発・情報発信・生活支援】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

◆主な事業(初年度)


主な事業内容	
1. 特産米等推進事業	・ブランド米(湧水こまち(特Aキヌヒカリ))の栽培推進とブランド構築のため、ロゴマークの作成と食品表示の変更に必要な栄養成分検査を実施。
2. 商品開発事業	・湧水こまちと抱き合わせで販売できる丹波カレーの開発と炊き込みご飯の素を開発。また、農園直売所で販売できるよう商品作りと統一したパッケージを開発。
3. 販路拡大事業	・アグリフード大阪に出展し、開発商品をサンプルとして配布することで商品のPRを実施。また、食品撮影の専門家により撮影されたイメージ写真や農産物の生産現場から加工場までの様子等を発信するホームページを作成。
4. 地域の拠点推進事業	・閉店予定の店舗を地域の拠点として運営することを目標に、高額な電気代が生じていた機器の入替や精米機・色選機の導入、地域住民のくつろぎの場となるふれあいコーナーの設置を実施。
5. 楽々送迎支援事業	・送迎用の車両を購入し、買い物送迎を実施。

◆実施体制(初年度)




◆事業の達成状況

<p>【目標①】</p> <p>・地域ブランド特産米「湧水こまち」の栽培推進と地域ブランド特産米を活用した商品を開発する。</p>	<p>【成果】</p> <p><令和元年度> 地域ブランド特産米はふるさと納税返礼品に採用された。地域ブランド特産米と抱き合わせで販売する炊き込みご飯の素を開発。</p> <p><令和2年度～3年度> コロナ禍におけるおうちごはんの需要から、地域ブランド特産米とカレー・炊き込みご飯のセット販売や中食を実施。</p>
<p>【目標②】</p> <p>・開発した商品等の販路拡大を目指す。</p>	<p>【成果】</p> <p><令和元年度> ホームページを改修、展示会・商談会による販路拡大</p> <p><令和2年度～3年度> 価格設定の見直しや大手通販サイトを活用し、販路拡大</p>
<p>【目標③】</p> <p>・閉店予定の店舗を地域の拠点として運営する。</p>	<p>【成果】</p> <p><令和元年度> 構成団体の直売所と一体的に運営。省エネ・人件費の削減、地域ブランド特産米を使った弁当の販売、買い物難民を支える買い物送迎の実施</p> <p><令和2年度～3年度> 地域住民の要望から必要品を店舗に配置。</p>



開発した商品



買い物送迎の様子

【6】ひよし「大堰川流域集落」ネットワーク事業 (京都府南丹市)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
◆取組の流れ			
<p>(1) 事業の背景、課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大堰川流域集落は南丹市の北西部に位置し、20の集落(約1,700世帯、約2,418人)から構成され、高齢化率は44.8%となっている。 ・丹波黒大豆を使った農産加工を取り入れ販路の拡大を図っているが、原料が希少な黒大豆では、産地間競争が激しく新たな対策が求められている。 ・地域唯一の購買施設であった店舗が経営の悪化により閉店予定。 <p>(課題①) 条件不利地における農業振興及び農地の保全対策 (課題②) 地域資源を活かした売れ筋商品がなく、また情報発信力が弱い (課題③) 高齢化や地域唯一の購買施設の閉店による買い物難民の増加や交通難民の増加</p>			
<p>(2) 体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農事組合法人グリーン日吉では地域の生産農家から黒大豆を仕入れる手段がなく、京都産黒大豆を仕入れて特産品の製造を行っており、農家・集落・組織が一体的になった地域振興に取り組める連携体制を模索していた。事業においても特別栽培米を推進するために、零細農家との連携を模索する等、栽培農家を募ることに苦労した。 			
<p>(3) 実施の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度に4つの部会(買い物支援、直売所運営、イベント、交通支援)より構成される、生活支援に関するワークショップを実施。部会の構成にあたっては、町内の多様な意見を収集するための人選に配慮。 			
<p>(4) 初年度の事業実施(工夫した点)</p> <p><商品開発事業> 当初、炊飯米を計画していたが、特徴のある炊飯米の難しさを指摘されたことで、炊き込みご飯の素を作り、特産米「湧水こまち」と併せて販売することにした。また、産学連携食品のアイデアを公募したところ、応募者6名(団体)があり、1団体の作品をもとに商品開発を産学連携で行った。</p> <p><販売促進事業> 食品専門業者に依頼してシズル感のある画像を撮影しHPに掲載。</p> <p><楽々送迎支援事業> 利用者の意見を聞く中で移動困難な住民が多いことがわかり、ワークショップを開催して課題を整理。</p>			
<p>(5) 翌年度の取組</p> <p><商品開発事業> 地域資源を使った新たな商品開発と販路拡大(丹波の蒸し豆・濃い甘酒)に取り組んだ。</p> <p><販売促進事業> 研究会や商談会への参加や大手通販サイトの活用及び自社サイト作成により販路拡大に取り組んだ。 小規模農家の農作物を販売するとともに、売れ残った農作物で惣菜を作る等、販売機会創出と負担軽減を図った。 ※「地域の拠点推進事業」「楽々送迎支援事業」も引き続き実施。</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農家との繋がりに留意。農家のニーズを考慮した新たな取組を提案し、農家との繋がりを作った。
<p>(6) 翌々年度の取組</p> <p><販売促進事業> ・通販事業の拡充のため送料負担を軽減する企画等を実施。</p> <p><地域の拠点推進事業> ・店舗で調理した作りたての弁当、惣菜を販売。 ※「楽々送迎支援事業」も引き続き実施。</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の「話す機会づくり」のため、買い物支援は宅配ではなく店舗で引き取る方法で実施。 ・作りたての弁当等、コンビニ等では提供できない、独自の商品を提供。
<p>【外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・販売促進事業では、地域と連携した活動を行う学術機関と連携して商品開発における提案や、デザインの提案、キャッチコピーの作成等を実施。 		<p>【活用事業の波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・閉店を予定していた地域で唯一の購買施設を維持するだけでなく、地域住民が集うことができるスペースを設けることで、高齢者の憩いの場づくりに繋がった。 	

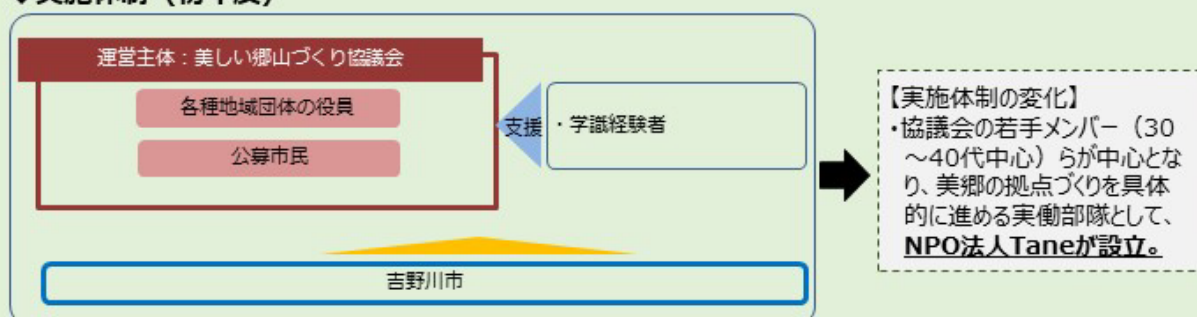
【7】中山間地域交流拠点整備事業
 (徳島県吉野川市) 【交流促進】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容
1. 中山間地域交流拠点整備計画策定事業 ・地域運営組織を中心として創られたプラン実現に向けた事業を展開するための拠点となる学校再編後の空き校舎を有効活用する『中山間地域交流拠点整備計画』を策定。
2. 地域運営組織設立事業 ・地域住民自らが「主役」となり、地域の様々な課題の解決や地域の良さを活かした活動を地域をあげて自発的に展開することができる組織を設立。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況

【目標①】 ・山間地域等における多世代交流拠点を1拠点形成	【成果】 <平成29年度> ・「中山間地域交流拠点整備計画」を策定。 <平成30年度> ・中山間地域交流拠点整備計画を基に、空き校舎の利活用専門グループを立ち上げ、活用方法について協議。 <令和元年度> ・空き校舎の利活用に関する具体的な方法を検討し、その検討案を基に施設改修に向けた実施設計を行った。 ※令和2年度に「中山間地域交流拠点施設」を整備(1拠点形成)。令和3年5月にグランドオープン。
【目標②】 ・地域資源等の利活用の推進として実施する地域連携フィールドワーク講座の参加者数300人以上(5年間延べ数)	【成果】 <平成29年度> 90人 <平成30年度> 84人 <令和元年度> 43人
【目標③】 ・美郷地区での主要5イベント(梅の花まつり、高開石積みライトアップ、高開石積みシバザクラまつり、ほたるまつり、梅酒まつり)の観光客数68,000人	【成果】 <平成29年度> 57,577人 <平成30年度> 52,416人 <令和元年度> 50,986人



拠点として整備した種野小学校



ワークショップ様子

【7】中山間地域交流拠点整備事業 (徳島県吉野川市)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- ・吉野川市の南部に位置する美郷地区は、地区の8割が山林である。
 - ・平成30年2月時点で人口は976人、高齢化率は54.7%となっていた。
 - ・交通の便が悪く、地区外への転居・転出が増え、過疎化が進んでいた。
- (課題①) 高齢化等により従事者人口が減少し、地元産業の衰退
(課題②) 世代間の交流や、地域内外の交流の機会が減少
(課題③) 小学校等の休校によりコミュニティの場が減少したことから地域活力が減退

(2) 体制の構築

- ・「空き校舎の利活用」と「地域運営組織づくり」を目的とした「吉野川市中山間地域交流拠点整備計画(以下、「整備計画」)」を策定する過程で、学識経験者・各種地域団体役員・公募市民らで構成される「吉野川市中山間地域交流拠点整備計画策定委員会」を設置。また、計画策定を進める中で、策定委員会に参加する各種地域団体役員や公募市民を中心に、地域運営組織「美しい郷山づくり協議会」が設立された。
- ・令和2年には地域運営組織の若手メンバー(30~40代中心)らが中心となり、美郷の拠点づくりを具体的に進める実働部隊として、「NPO法人Tane」が設立された。

(3) 実施の合意形成

- ・整備計画策定にあたり、美郷地区全世帯を対象としたアンケート調査と、地域課題や空き校舎の利活用方法に関するワークショップを実施。これらを通じて、地域の方が集える場所、地域外からの来訪者を呼び込むための宿泊施設の必要性が確認され、整備計画に反映。

(4) 初年度の事業実施(工夫した点)

- <中山間地域交流拠点整備計画策定事業>
整備計画策定にあたり、丁寧な合意形成を心がけた。アンケート調査やワークショップで住民の意向を把握するとともに、公募市民を含めた策定委員会の設置、整備計画に関する住民説明会を開催。
- <地域運営組織設立事業>
計画策定における丁寧な合意形成の結果、策定委員会の参加者から、地域運営組織の設立・参画に携わる人材が現れた。

(5) 翌年度の取組

- <中山間地域交流拠点整備計画策定事業>
整備計画の具体化に向けて、ワークショップ形式(全6回)で拠点となる空き校舎の利活用方法について検討した。

【工夫点】
・検討にあたって、地域づくり等に携わる地元の若手らから声があがり、任意団体として利活用検討専門グループが立ち上がった。

(6) 翌々年度の取組

- <中山間地域交流拠点整備計画策定事業>
整備計画の具体化に向けて、利活用検討専門グループにて検討を継続し(全3回)施設改修に向けた実施設計を行った。

【工夫点】
・空き校舎という性質を踏まえて学校施設の構造を活かす形での設計に留意して活用方法を検討

【活用事業の波及効果】

- ・整備計画策定の過程での丁寧な合意形成により、市民の機運が高まった結果、地元の若手らによる任意団体が設立され、令和2年にはNPO法人の設立に至った。
- ・交流拠点施設は令和3年にオープンし、管理運営は市から上記のNPO法人に委託されている。

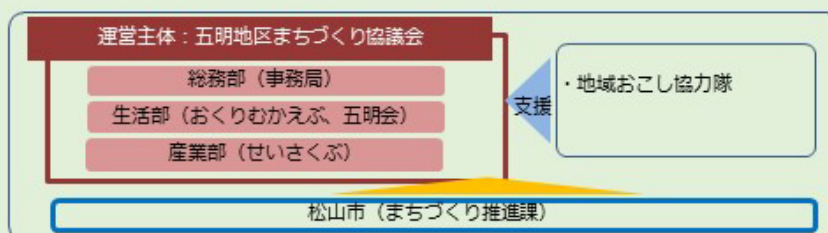
【8】「五明の里」活性化プロジェクト
 (愛媛県松山市)【情報発信・商品開発・生活支援】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容	
1. 地域の魅力発信拠点の整備	・古民家「五明の里 ふれ愛の館」の機能強化を図るため、トイレやイベントデッキ等を整備。
2. 「五明の里 生活博物館構想」の推進	・地区内にある史跡や文化、人材等の地域の“宝”を情報発信するため、展示会の開催(令和元年12月27日～令和2年1月19日)やマップ・看板・道標等を整備。
3. 「ものづくりの里」ブランドの創出	・陶芸をはじめとしたものづくり体験イベントを実施するとともに、五明をPRする商品として「五明大師堂焼」を開発。
4. ご当地まかない料理の創作	・地元産の食材を活用したソフトクリーム、バターチキンカレー、しし肉うどんを開発。商品の移動販売に向けキッチンカーを購入。
5. 高齢者の買い物・通院支援	・地域住民によるスーパー・病院送迎サービスの実現に向け、送迎モデル事業を実施。

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況

<p>▶【目標①】 ・「せいさくぶ」での陶芸制作にかかわる人材を3名以上増やす。</p>	<p>▶【成果】 <令和元年度> ・陶芸体験講座参加者数が事業開始前の13名から18名に増加。うち1名が陶芸作家を目指すようになった。 <令和2年度> ・陶芸作家を目指す方が3名に増加。</p>
<p>▶【目標②】 ・地域産品メニューを3点以上考案する。</p>	<p>▶【成果】 <令和元年度> ・ぶどう(藤稔、シャインマスカット)ソースを使ったソフトクリーム、地元野菜をふんだんに使ったバターチキンカレー、猪肉うどんを考案。 ※以降は上記のメニューを用いて地域内外のイベントに出店(令和2年度:6回、令和3年度:7回)</p>
<p>▶【目標③】 坂の上の雲ミュージアム等での展示会で300点以上の陶芸作品を展示する。</p>	<p>▶【成果】 <令和元年度> ・坂の上の雲ミュージアムで約300点、五明郵便局、交流拠点施設で陶芸作品約100点を展示。 <令和2年度> 陶芸作品、絵画等約200点を展示。 <令和3年度> 陶芸作品や絵画等約180点を展示。 ※令和2年度、3年度はコロナ禍のため、小規模な五明郵便局、交流拠点施設でのみ実施。</p>



情報発信拠点として整備した「ふれ愛の館」の様子



キッチンカーの様子

【8】「五明の里」活性化プロジェクト (愛媛県松山市)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- ・五明地区は市中心部から北東約12kmに位置する山間集落で、7集落(259世帯、493人)による集落ネットワーク圏が形成されている。
 - ・高齢化率は47.5%に達し、地区内の公共施設は小学校、幼稚園、精神科病院がそれぞれ1箇所のみ立地している。
- (課題①) 人口減少と高齢化が急速に進展することによる、生活基盤の弱体化・地域産業の衰退。

(2) 体制の構築

- ・平成23年、五明地区まちづくり協議会が設立(個人会員、町内会等の地域団体会員によって構成)。活動を進める中で、地域おこし協力隊(平成28年着任、令和元年離任。五明地区専属。)からの紹介を受け交付金を活用、地域づくりに携わる大半の団体が協議会に所属しているため、協議会内における本事業への参加に係る協議や意思決定を通じて体制構築が図られた。

(3) 実施の合意形成

- ・当初、協議会の一部の役員と地域おこし協力隊以外は、本事業への理解不足に起因する不安を感じていたため、役員会で、交付金によって実施できることやメリット等について説明を丁寧に実施した結果、事業に対する理解や期待感が高まった。

(4) 初年度の事業実施(工夫した点)

<「ものづくりの里」ブランドの創出>

従来実施していた月2回の陶芸体験講座に加え、月10~12回の陶芸商品開発活動を実施。商品開発に向けて交流拠点で活動する日数が増えることで、近くを通った方の交流拠点への立ち寄りが増え、結果として体験講座参加者の増加に繋がった。

<ご当地まかない料理の創作>

ご当地料理と名乗れるよう、地元野菜や果物を使用するメニューを開発。メニュー開発から販売までの間、地元住民12名による試作やキッチンカーで調理する練習等、計85回実施。

<高齢者の買い物・通院支援>

まち協がレンタカーを借り上げ、令和元年8月21日~10月31日の期間実施し、延べ33名65回の利用があった。利用者とし利用しなかった方の両方から意見を収集した結果、事業化するには採算が見通せないとの判断に至った。

(5) 翌年度の取組

<地域の魅力発信拠点の整備>

まち協のメンバーが中心となり、施設内の環境を整えるため、作業棚や展示棚を設置。また、屋外に設置している窯の劣化を防ぐための屋根を設置。

<「ものづくりの里」ブランドの創出>

陶芸作家を目指す方が2名増加し、計3名で作品制作を実施。陶芸体験も継続実施。

【工夫点】

- ・初年度の取組を通じて、地区外の方に五明地区で陶芸作家の育成を行っていることを知ってもらえたことが、陶芸作家を目指す方の増加に繋がった。

(6) 翌々年度の取組

<「ものづくりの里」ブランドの創出/ご当地まかない料理の創作>

五明地区内の賑わいを創出するために始めた収穫祭(計5回※)で、陶芸作品やご当地料理を販売。

※令和3年6月(72名、11組出店)、7月(118名、11組出店)、10月(116名、12組出店)、11月(90名、12組出店)、12月(159名、12組出店)

【工夫点】

- ・来場者の地区内における滞在時間の延長を目指し、会場内に椅子や陶芸の体験コーナーを設ける等の工夫を施した。

【外部人材の活用】

- ・前述の通り、平成28年より着任していた地域おこし協力隊が本事業を紹介したことで応募に至っている。
- ・事業に取り組むにあたり、事業計画の策定、地域内の方々や関係先との調整、取り組みの進捗管理を行った。

【活用事業の波及効果】

- ・令和3年度からは、事業を通して活性化した陶芸活動や開発したご当地料理のお披露目も兼ねて、収穫祭を開催しており、地区外からも買い物客が訪れ、地区の魅力を発信するイベントとして周知されつつある。

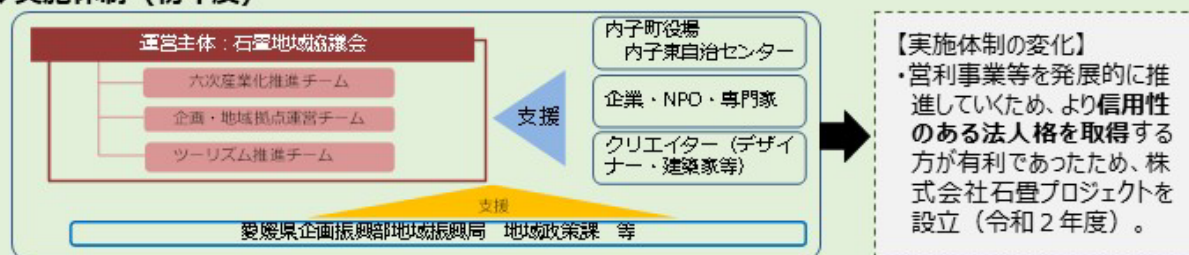
【9】石畳つなぐプロジェクト（石畳集落ネットワーク圏（愛媛県内子町））
【産業振興・人材育成・情報発信】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆主な事業（初年度）

主な事業内容
1. 栗を中心とした六次産業化事業 ・ブランド栗創出のために、若手栗農家で栽培方法の見直しを行うため、専門家から「完熟栗」栽培におけるノウハウを学びつつ、加工品の学習も行った。
2. 茶の湯炭継承事業 ・炭焼き職人の新たな募集を行い、炭焼き職人のもとで研修を開始した。あわせて、規格外の炭にパッケージデザインを施しインテリア炭として販売を開始した。
3. 情報発信事業 ・ホームページを整備し、SNSを含めて情報発信を開始した。

◆実施体制（初年度）



◆事業の達成状況

<p>【目標】 ・栗を中心とした六次産業の創出</p>	<p>【成果】 ・栗の「バランス栽培法」を学び、若手栗農家7名で技術習得（平成29年度）。 ・加工品（栗餡、栗ペースト、焼き栗）を製造し、イベントや企業との連携により試験販売（平成30年度）。 ・同事業を担う若手が中心となり、法人化に向けた準備を行い、翌年株式会社石畳プロジェクトを設立（令和元年度/2年度）。</p>
<p>【目標】 ・茶の湯炭継承</p>	<p>【成果】 ・新規の茶道炭生産者を募集、30代夫婦が移住し、夫が候補者として炭焼き職人のもとで研修を開始。茶道用炭の格外品を飾り用炭としてデザインし販売を開始（平成29年度）。 ・前年度の研修を経て新規茶道用炭生産者を1名確保、町の研修支援制度を拡充し支援を行った（平成30年度）。新規茶道用炭生産者が研修期間を経て独立し、住宅など定住のための支援を行った（令和元年度）。</p>
<p>【目標】 ・地域内外の交流促進と情報発信</p>	<p>【成果】 ・WEBを整備し、地域情報の発信を開始した（平成29年度）。</p>



ブランド栗形成のための栽培技術講習



栗加工品の開発



板締め染色ワークショップ

【9】石畳つなぐプロジェクト（石畳集落ネットワーク圏（愛媛県内子町））

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	平成29年度
------	----------------------	-----------	--------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- 石畳集落は内子町の北部にある山間部の集落
- 9つの集落（約130世帯、約300人）による集落ネットワーク圏
- 高齢化率：52%
- 公共施設等：保育園1、小学校1、自治会館1、郵便局1

(課題①) 栗を中心とした六次産業の創出
(課題②) 茶の湯炭継承
(課題③) 地域内外の交流促進と情報発信

(2) 体制構築

- 平成29年3月に地域活性化のプランである「石畳つなぐプロジェクト」を、石畳プロジェクト協議会内での検討（ワークショップ形式）、大学関係者やデザイナー等の有識者からの助言を受けて策定。

(3) 合意形成

- 地域づくりを進めるなかで、全員参加は目的とせず趣旨に賛同できる方との連携を重視。次世代への継承を意識し、若手・女性の巻き込みを意識して、プロジェクトへの参画を呼び掛けた。株式会社石畳つなぐプロジェクト（令和2年設立）の主力事業である栗の六次産業化は特に若手の関わりが深い。

(4) 初年度の事業実施（工夫した点）

<栗を中心とした六次産業化事業>

専門家から「完熟栗」栽培におけるノウハウを学びつつ、加工品の学習も行った。栽培指導してくれる専門家（一般社団法人栗のなりわい総合研究社）との出会いがあり、現在も指導を受けている。

<茶の湯炭継承事業>

炭焼きに対する思い入れ、移住後に地域へ溶け込めるか（我を通しすぎないか）といった点を募集・受け入れの際に重視し、「日本仕事百貨」を媒体として活用した。

また、勉強会を通じて外部のクリエイターからインテリア（置物）としての価値があるのではないかと、との意見があり規格外の炭にパッケージデザインを施しインテリア炭として販売を開始、特に外国人からの評判が高い。

【その他工夫点・留意点】

- 農村景観保全等、先駆的な地域づくりを行ってきた地域であった一方で、**稼ぐ力をいかにつけるかが課題**であり、適切な組織づくりが必要であると考え、**実業家、起業家らとの意見交換・助言を仰ぐこと**で営利事業に取り組むためのマインド形成、マネジメント手法に係る知識を蓄えることを重視した。
- 左記取組の他にも、体験(コト)の提供を通じた活性化が重要なことから、板締め染色等のワークショップの開催や体験メニューの開発、新たな地域交流拠点整備のための地域の空き家活用検討など、様々な取組を検討・試行・検証しながら進めることで、**新たな知見やノウハウ、ネットワークの蓄積**につながっている。

(5) 翌年度の取組

<栗を中心とした六次産業化事業>

加工品（栗餡、栗ペースト、焼き栗）を製造し、イベントや企業との連携により試験販売した。町内のイベント、道の駅等へ出展した。購入者からは品質への評価は高い一方、価格設定についてはやや高いという指摘もあった。

<茶の湯炭継承事業>

初年度の研修を経て現れた新規茶道用炭生産者候補を確保するため、職人の基での研修等の支援を行った。

【工夫点】

- 伝統産業（和紙）の担い手育成に係る町の支援制度があったため、**町が対象の伝統産業に炭を加えて支援の拡充**を行った。

(6) 翌々年度の取組

<栗を中心とした六次産業化事業>

- 自己資金による加工場の整備、栗の加工保存に使用する業務用冷蔵庫・冷凍庫を愛媛県の補助(2/3)の活用により整備した。
- 同事業を担う若手が中心となり、法人化に向けた準備を行い、翌年株式会社化した。定款等の作成は専門家による支援を仰いだ。

【工夫点】

- 2年度目の取組を通じ、生栗を1か月冷蔵貯蔵すると糖度が高まり、品質が向上することが分かり、**冷蔵庫を整備**した。

【外部人材の活用】

- 栗の栽培に関わる専門家「一般社団法人栗のなりわい総合研究社」の継続的な助言・指導により加工品の質の向上、販路開拓等につながった。
- 事業の継続・発展に向けて、株式会社化するにあたり、専門家の助言等を受けて設立した。

【活用事業の波及効果】

- 高度な技術講習や研修による若手人材の育成・確保につながり、地域のリーダーとしても期待される。また、経営ノウハウの習得、先進企業や専門家とのネットワーク構築にもつながり、加工・販売等の事業協力も得ることができた。

**【10】「町民の生活」「交流」「まちの活力」を支える美里町デマンド交通運行推進事業
(熊本県美里町)【移動手段の維持・確保】**

活用事業	過疎地域等自立化推進事業	活用年度(初年度)	平成30年度
------	--------------	-----------	--------

◆主な事業(初年度)

主な事業内容

- 高齢者等の日常生活の移動手段の確保に向けて、
- ① 美里バスの運行準備(予約システム構築、バス停の設置等)
 - ② ルートやダイヤ等を周知するための公共交通マップや乗り継ぎ時刻表の作成
 - ③ 住民の公共交通への興味等を高めるための利用啓発教室開催、免許返納者への支援等を実施

◆事業の達成状況

【目標①】
・町内交通ネットワークの再編

【成果】
・町の公共交通サービスであったコミュニティバス、予約乗合タクシー、福祉バスの3種類を再編して、平成30年10月1日から美里バス(デマンド交通)へ統合(初年度)



作成した公共交通マップ

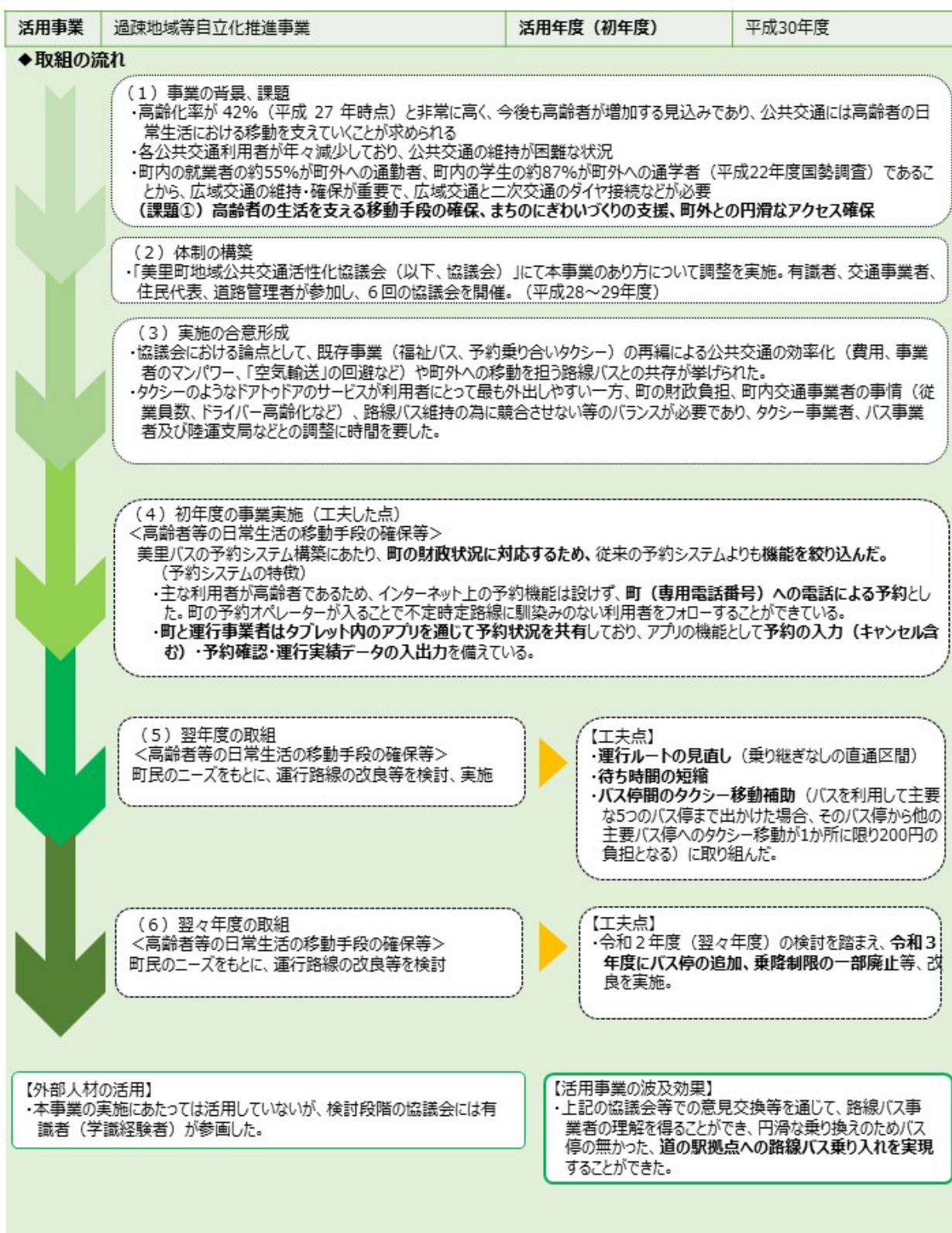


作成した時刻表



町(予約オペレーター)と運行事業者間で予約状況を共有
 <左: 予約状況を共有するアプリ画面、中央: 予約オペレーター入力画面、右: 予約確認通知>

**【10】「町民の生活」「交流」「まちの活力」を支える美里町デマンド交通運行推進事業
(熊本県美里町)【移動手段の維持・確保】**



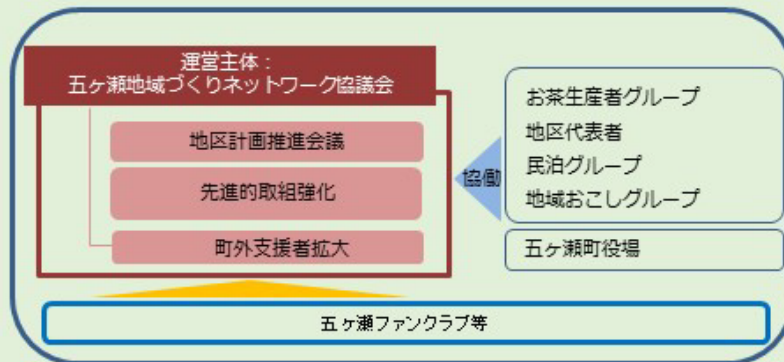
【11】地域力向上による持続可能な集落づくり事業（宮崎県五ヶ瀬町）【産業振興・交流促進】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度（初年度）	平成30年度
------	----------------------	-----------	--------

◆主な事業（初年度）

主な事業内容	
1. 生活の安全・安心確保対策	・地域住民が主体となって地域の現状分析を行い、地域ビジョンについて住民自らが議論してとりまとめを行う等により、各地区での持続可能な地域づくりの取組を強化。
2. 産業振興（交流・移住促進対策と関連）	・地域力向上に大きく資することが期待される3つの先進的な取組強化するとともに、その成果を町内において共有することにより、町内各地区における地域ビジョン実現の取組を促進。 <先進事例取組強化> 1) 五ヶ瀬釜炒り茶ブランドの強化と連動した地域6次産業化の推進 2) 特産センターごかせを核とした地産地消の取組推進 3) 公民館等、地域共同管理施設の利活用促進
3. 交流・移住促進対策	・著名人のファンクラブ運営ノウハウを応用し、既存の五ヶ瀬ファンクラブ会員の会への帰属意識を高めるための取組等を行い、五ヶ瀬町のファンからサポーター（支援者）へ、より関与度を高めていくための働きかけを行った。

◆実施体制（初年度）



五ヶ瀬釜炒り茶ブランド強化に向けた検討の様子

◆事業の達成状況

<p>【目標①】 10年後の地域のあるべき姿の共有と各地区での取組強化のための地区座談会の開催</p>	<p>【成果】 ・町内4地区で地区計画推進会議（未来会議）を延べ14回開催（平成30年度） ・上記のうち、鞍岡地区ではコロナ禍でも住民による協議を継続し、地域づくりに向けた組織化等を検討中（令和2年度）</p>
<p>【目標②】 地域力向上に向けた先進的取組の強化とその成果の共有</p>	<p>【成果】 ・五ヶ瀬釜炒り茶のブランド化推進（フレーバーティーの開発、商品化等） ・特産センターごかせの産直部門はコロナ禍にあっても販売額が増加（地域住民の購入増、地産地消の高まり）</p>

【11】地域力向上による持続可能な集落づくり事業（宮崎県五ヶ瀬町）

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク図形形成支援事業	活用年度（初年度）	平成30年度
------	-----------------------	-----------	--------

◆取組の流れ

(1) 事業の背景、課題

- ・町面積の9割を森林が占め、谷沿いに131の集落が点在している（高齢化率39.0%、人口3,702人、世帯数1,204世帯）
 - ・それぞれの地域コミュニティの維持に向け、それぞれの地区が自身の地域ビジョンを明確にするとともに、地域ビジョンの実現に向けた課題を抽出・分析し、地域自らが課題解消に向けた取り組みを加速化することが重要
- (課題①) 地域内での地域のあるべき姿（地域ビジョン）の共有**
(課題②) 先進的取組の強化、共有
(課題③) 人材の確保（町外支援者の拡大）

(2) 体制の構築

- ・昭和50年以降、町内各地域で住民による活発な地域振興の取組がなされてきたが、やがて活動は停滞期に突入。
- ・上記を踏まえ、既存の地域づくり活動を尊重しつつ、**公民館長、地域づくりリーダーらと連携し**、地域の課題に対する意識が高く課題解決に意欲を持っている人を直接推薦してもらい、地区計画推進会議（未来会議）への参加を打診。特に女性の参加を重視し、会議内のワークショップにおいて**女性のコーディネーターを活用**することで、女性の参加拡大に留意した。

(3) 実施の合意形成

- ・従来、地域づくりに係る会議を開催する際は、全世帯への文書回覧等で案内を行っていた。
- ・地域ビジョンの策定にあたり、ビジョン策定後に各地区での持続可能な地域づくりの取り組みをリードできる、地域住民の確保を見据え、未来会議の参加者については、**推薦方式を採用**するとともに、女性の参画を重視した。

(4) 初年度の事業実施（工夫した点）

- <生活の安全・安心確保対策>
女性が参加しやすいようにワークショップを工夫した結果、従来の会議と比べても参加者間での意見交換が活発になった。
- <先進事例取組強化>
 五ヶ瀬釜炒り茶のブランド化と6次産業化の推進として、福岡市、関東圏域へのPRイベントを実施するとともに、五ヶ瀬特産品のドウの茎、搾りかすを活用した**フレーバーティーの開発、開発体験会**を実施。

(5) 翌年度の取組

- <生活の安全・安心確保対策>
 各地区の代表者が集まる地区代表者会議を開催し、地域づくりのリーダー育成に取り組んだ。また、鞍岡地区ではコロナ禍でも住民による協議を継続して実施。
- <先進事例取組強化>
 五ヶ瀬釜炒り茶のブランド化と6次産業化について、地域内の生産者が初年度の成果を踏まえ、国の助成事業を活用し、**海外への販売展開も視野に入れた取組を推進**。
- <地域活性化に資する人材の確保（町外支援者の拡大）>
 五ヶ瀬町応援団のうち、町内出身アートディレクターらの助言等を仰ぎ、初年度の**未来会議で指摘された「赤谷商店街の活性化」に向けた検討**を実施。

【工夫点】

- ・地区代表者会議は協議や研修だけではなく、参加者同士が活動報告を行い、**地域間で切磋琢磨できる関係性の構築に留意した。**
- ・赤谷商店街活性化に向けて、**町内全戸対象のアンケート調査、グループディスカッション**を実施。

(6) 翌々年度の取組

- <生活の安全・安心確保対策>
 コロナ禍での制約がある中、地域づくりのリーダー育成に引き続き取り組んでいる。
- <先進事例取組強化>
 五ヶ瀬釜炒り茶のブランド化と6次産業化について、前年度の取組の継続、発展が図られている。また、地産地消について、特産センターごかせの産直部門は地元住民による購入増を背景に、コロナ禍においても販売額が増加している。

【工夫点】

- ・コロナ禍で会議等の中止が相次ぐ中、リーダーのモチベーションを保つため、事務局が直接地域リーダーと情報交換等、コミュニケーションを図っている。

【外部人材の活用】

- ・町出身者を中心に、五ヶ瀬町地域づくりに関わっていた方（研究者、カメラマン、食品コーディネーター等）へ五ヶ瀬町応援団として協力を要請。
- ・本事業では、地域づくり全般に係る助言、住民に対する学びの場の提供、情報発信等で連携している。

【活用事業の波及効果】

- ・未来会議等を契機に、参加した住民間の情報交換や会話が盛んになり、関係性が深化した。また、地域に対する想いが強化され、身近な地域の課題（例：景観維持や美化活動）に関する会話や情報交換が活発になっている。

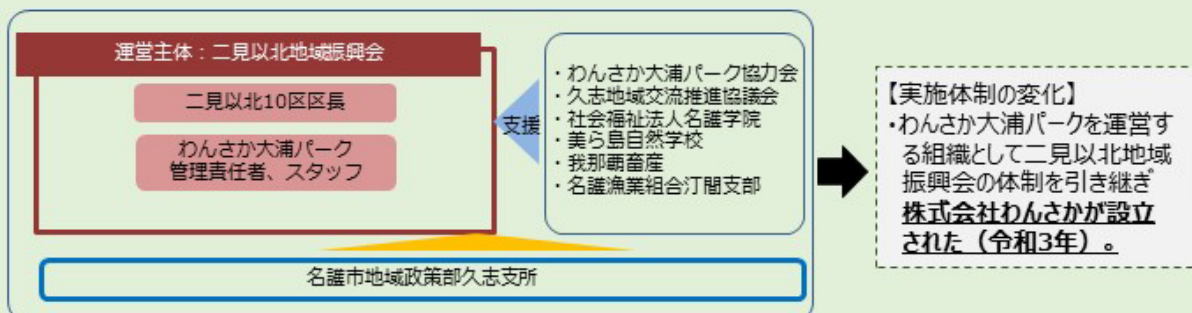
【12】交流拠点施設「わんさか大浦パーク」を核とした暮らしやすく活力ある地域づくりプロジェクト
 (沖縄県名護市二見以北地域) 【直売所強化・商品開発、情報発信、人材育成】

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
------	----------------------	-----------	-------

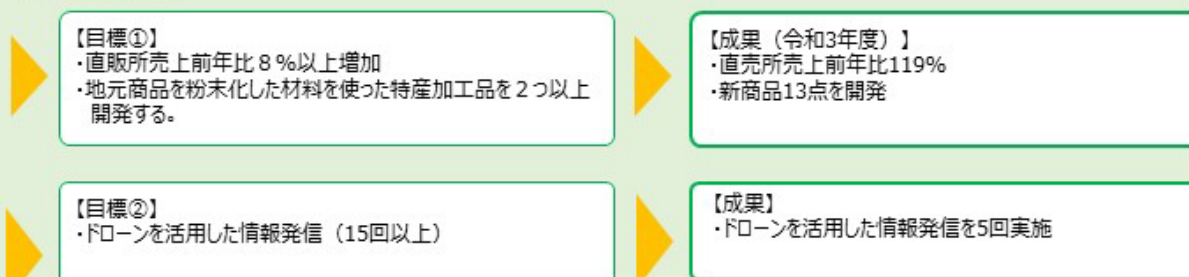
◆主な事業(初年度)

主な事業内容
1. 交流拠点施設を核とした産業振興事業 ・専門家によるアドバイスと設備強化により、直売所の販売力を高め、地産地消を拡大することで地域の産業振興を図る
2. 地域のストーリー・魅力発信事業 ・情報発信の基盤となるウェブサイトの制作を軸に情報発信を強化し、何度も訪れる地域のファンづくりと集客を実現する
3. 地域づくり人材育成事業 ・交流拠点を核に人材育成実施と人材が育つ仕組みを作ることで地域で活躍する人材の育成と定着を図る

◆実施体制(初年度)



◆事業の達成状況



交流拠点施設わんさか大浦パークと周辺の様子



わんさか大浦パーク直売所の様子



Instagramを活用した情報発信

【12】交流拠点施設「わんさか大浦パーク」を核とした暮らしやすく活力ある地域づくりプロジェクト (沖縄県名護市)

活用事業	過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業	活用年度(初年度)	令和元年度
◆取組の流れ			
<p>(1) 事業の背景、課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 二見以北地域は旧久志村の過疎化が問題となっているエリア (10の集落(約730世帯、約1400人) 高齢化率: 34.3%、公共施設等は保育園幼稚園小中学校は1校、診療所1箇所) 核となる「わんさか大浦パーク」は平成23年3月本格稼働以降、二見以北地域振興会が運営(指定管理) (課題①) 地域経済循環の拡大(交流拠点施設を核に地域への集客を拡大、地域産品を活用した商品の展開等) (課題②) 地域活性化の担い手育成 			
<p>(2) 体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度当時、運営主体である二見以北地域振興会は任意団体であったため、金融機関等からの融資を受けることが難しく、資金の確保に課題があったため、名護市と相談・協議を行い、交付金事業を活用することで集客・売上向上に資する取組の展開を検討。 			
<p>(3) 実施の合意形成</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業申請にあたり、毎月1回定例で行っている協議(各集落の区長が参加)の場において合意形成を図った。 			
<p>(4) 初年度の事業実施(工夫した点)</p> <p><交流拠点施設を核とした産業振興事業></p> <p>経営の専門家から計数管理の手法を学び、予算計画づくりを行った。計数管理を強化するため、POSシステムを更新。地元産品を活用したスイーツの陳列用冷蔵ショーケース、商品製造強化の一環で加工設備(粉末加工)も導入した。</p> <p><地域のストーリー・魅力発信事業></p> <p>ウェブサイトの発信力強化のため、製作は専門業者、掲載する文章や写真を関係者にて収集・整理する方式で再構築。</p> <p><地域づくり人材育成事業></p> <p>地域づくりの拠点であるわんさか大浦パーク職員を対象として、スキルアップ、意識向上を図るため、ワークショップ形式で実施。参加者の大半は、自ら意見出しを行うことへの難しさを感じる場面もあったが、定期的に意見交換を行うことの重要性を認識していた。研修を通して、職員間の情報共有に課題があることが見えてきた。</p>			
<p>(5) 翌年度の取組</p> <p><交流拠点施設を核とした産業振興事業></p> <p>前年度に整備した冷蔵ショーケースや加工設備を活用し、販売の強化を継続的に行った。</p> <p><地域のストーリー・魅力発信事業></p> <p>ウェブサイトによる情報発信を継続しつつ、予定していたドローンを活用した情報発信は当初想定よりも小規模に実施。</p> <p><地域づくり人材育成事業></p> <p>職員間の情報共有向上のため、ウェブ日報の作成、チーム内情報共有ツールを活用開始</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> コロナ禍により積極的な観光客誘致を避けたいという地元の声を考慮し、小規模に実施。 前年度の人材育成研修で明確化した課題に対応
<p>(6) 翌々年度の取組</p> <p><交流拠点施設を核とした産業振興事業></p> <p>生産者との対話を通じて、商品化の方向性等を検討。初年度に導入した加工設備を活用して商品開発を実施し、新規13商品を販売。</p> <p><地域のストーリー・魅力発信事業></p> <p>コロナ禍に対する住民等の受け止めも変わり、withコロナへとシフトしつつあることから、情報発信を強化(SNS等の導入)</p> <p><地域づくり人材育成事業></p> <p>職員向けのOJT型の研修(地元農家と連携した加工・生産等)を実施</p>			<p>【工夫点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ハーブ類など加工により購買につながる可能性があるため、生産者との対話を重視。
<p>【外部人材の活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「交流拠点施設を核とした産業振興事業」では、経営の専門家から計数管理の手法を学び、予算計画づくりを行った。予算計画に基づく経営を行うことで、売上と粗利の見込みに対して人件費をどの程度かけるべきかがバランスよく調整できるようになった。 「地域づくり人材育成事業」では、外部講師(ファシリテーター)を招聘し、オンラインにて現状を把握する回を設けた後、3回にわたって研修を行った。 		<p>【活用事業の波及効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> わんさか大浦パークをはじめとする周辺地域への誘客を目的に、SNSなど多様な媒体を用いた情報発信を展開しているが、Instagramをきっかけに、わんさか大浦パークを知り、同パークの求人への応募の増加に寄与している。以前は求人を行っても応募数自体が伸び悩んでいたため、想定していなかった波及効果が生まれている。 	

(参考) 評価検証様式シート

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査

■ 調査票の返送先

ご記入いただきました調査票は、以下アドレス宛に送付をお願いいたします。

public_policy01@imar.co.jp

■ 市町村情報

市町村コード(半角5桁)をご入力ください。貴市町村において回答対象となる事業が下表に表示されます。

市町村コード(5桁)	
都道府県名	上段に市町村コード(半角5桁)をご入力ください
市町村名	上段に市町村コード(半角5桁)をご入力ください

■ 担当部課、担当者、連絡先

部署名	
担当者 氏名	
お電話番号	
メールアドレス	

■ 貴市町村において回答対象となる事業

・上記に市町村コードを入力いただくと、回答対象となる事業が下表に表示されます。

・各事業ごとに調査票が異なります。回答対象となる事業について、下表の「調査票」列のリンクよりジャンプし、回答をお願いいたします。

【過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業】

対象年度	対象事業名	調査票
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-

【過疎地域等自立化推進事業】

対象年度	対象事業名	調査票
-	-	-
-	-	-
-	-	-

【過疎地域集落再編整備事業】

対象年度	建物の種類	整備戸数		調査票
-	-	-		-
-	-	-		-
-	-	-		-

【過疎地域遊休施設再整備事業】

対象年度	旧施設名	新施設名	施設の種類の	調査票
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査 ＜過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業＞

【貴市町村における対象事業】

以下のドロップリストより、対象事業を選択のうえ、ご回答をお願いいたします。

※対象事業が複数ある場合には、当シートをコピーして使用してください。

※本調査は優良事例集作成のためのものであり、優良事例として紹介させていただく際には、別途資料をご確認いただく予定です。

※優良事例集の作成にあたり、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

1 「地域課題」解決に向けた取組について

1-1 事業実施当初に設定した「地域課題」について具体的に記載ください。また、その「地域課題」の解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年でどのような取組を行いましたか。

※地域課題②③、取組②③の回答欄は、事業実施当初に設定した「地域課題」や実施した取組が複数ある場合にご利用ください。

	地域課題①	地域課題②	地域課題③
地域課題			
	取組①	取組②	取組③
初年度 (交付金実施年度)			
↓			
2年度目			
↓			
3年度目			

1-2 交付金実施事業を契機に派生した、「地域課題」の解決に資する他の取組はありますか。ある場合、取組の内容について具体的に記載ください。

2 取組実施までの過程・苦労した点について

・取組実施までの過程を記載ください。また、その過程において特に気をつけて取り組んだこと、苦労したことがあれば記載ください。

【特に記載いただきたいこと】

(例)①取組手法検討 ②実施にあたっての協力体制等の体制づくり ③総会等での合意形成

3 事業実施体制について

3-1 事業実施当初及び現在(令和4年2月時点)の事業実施体制を記載ください。

なお、すでに事業が終了している場合は、終了時点の実施体制を記載ください。

区分	事業実施当初	区分	現在(又は事業終了時点)
(例) 事業主体	〇〇地域づくり協議会	事業主体	〇〇地域づくり協議会
支援・連携(民間)	一般社団法人〇〇	支援・連携(民間)	一般社団法人〇〇

※事業主体を構成する団体が複数ある場合は、区分で「事業主体」を選択のうえ、それぞれ記載ください。

3-2 (実施体制が変化した場合)実施当初と現在で実施体制が変化した理由やきっかけを記載ください。

--

4 外部人材等の活用について

4-1 事業実施にあたり、外部人材等(集落支援員や地域情報化アドバイザーなど)を活用しましたか。

1 活用した	<input type="checkbox"/>	→ 4-2へ
2 活用していない	<input type="checkbox"/>	→ 5-1へ

4-2 (4-1で「活用した」を選択した場合)外部人材等の活用状況を記載ください。

【活用した人材支援策】※ドロップダウンリストから選択ください。
【活用した時期】
【事業において果たした役割】

5 事業主体について

5-1 事業主体は法人格を有していますか。また、有している場合は該当する法人格を選択ください。

1 法人格を有している	<input type="checkbox"/>	→ 6-1へ	1 認可地縁団体	<input type="checkbox"/>
2 法人格を有していない	<input type="checkbox"/>		2 一般社団法人	<input type="checkbox"/>
			3 NPO法人	<input type="checkbox"/>
			4 認定NPO法人	<input type="checkbox"/>
			5 株式会社	<input type="checkbox"/>
			6 合同会社	<input type="checkbox"/>
			7 その他	<input type="checkbox"/>

5-2 (5-1で「法人格を有している」を選択した場合)法人格の取得時期を西暦年で記載ください。

西暦 年

6 交付金実施事業の継続状況について

6-1 交付金実施事業の現在(令和4年2月時点)の状況を選択ください。

1 交付金終了時と異なる事業も加え、事業規模を拡大して活動	<input type="checkbox"/>	} 6-2へ
2 交付金終了時と同じ事業を同規模で継続	<input type="checkbox"/>	
3 交付金終了時と同じ事業を、事業規模を縮小して継続	<input type="checkbox"/>	
4 交付金終了時と異なる事業を実施・継続	<input type="checkbox"/>	
5 事業休止中(中止を含む)	<input type="checkbox"/>	} 6-3へ
6 事業主体が解散した	<input type="checkbox"/>	
7 その他	<input type="checkbox"/>	} 7-1へ

6-2 (6-1で選択肢1~4を選択した場合)差し支えなければ、直近の会計年度における経営状態について記載ください。
※こちらは優良事例集等には掲載しませんので、ありのままに記載ください。

	内容	収入(千円)	支出(千円)	収支(千円)
事業主体	主事業(自己収入によるもの)	千円	千円	- 千円
	補助金・交付金活用事業	千円	千円	- 千円
	その他の事業	千円	千円	- 千円

6-3 (6-1で選択肢5~6を選択した場合)事業休止、あるいは事業主体が解散した理由を選択ください。(複数選択可)

1 想定していた成果が得られなかったため	<input type="checkbox"/>
2 実施するための資金が確保できなかったため	<input type="checkbox"/>
3 代表者や担当者の異動・退職等により継続が困難となったため	<input type="checkbox"/>
4 構成員の賛同や協力が得られず、継続が困難となったため	<input type="checkbox"/>
5 事業の対象者(利用者)が減少したため	<input type="checkbox"/>
6 実施当初に掲げた目的・目標を達成したため	<input type="checkbox"/>
7 その他	<input type="checkbox"/>

7 目標の達成状況・交付金事業の効果について

7-1 実施当初に設定した目標について記載ください。また、その達成状況について、事業実施年度を含む3か年別に記載ください。

【実施当初設定した目標①】

--

【目標①の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標②】

--

【目標②の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標③】

--

【目標③の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

7-2 目標が達成できていなかった主な要因を記載ください。

--

7-3 上記の目標に対する効果のほか、交付金実施事業の結果、副次的にもたらされた(当初想定していなかった)効果があれば記載ください。

--

8 交付金事業に係る問い合わせ状況について

8-1 交付金実施事業について、他の地方公共団体、民間団体等から問い合わせ、視察等の打診を受けたことはありますか。

1	問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	<input type="checkbox"/>	→ 8-2へ
2	問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	<input type="checkbox"/>	→ 調査は終了です

8-2 (8-1で「対応したことがある」を選択した場合) 交付金実施事業についての問い合わせ等の対応件数(累計)を記載ください。

問い合わせ対応件数	<input type="text"/>	件
視察対応件数	<input type="text"/>	件

※ 参考となる情報について

上記でご記入いただいた情報のほか、参考となる公表情報(HP等)がございましたら、URLを記載ください。また、公表されていないが、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

--

調査は以上で終了です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査 ＜過疎地域等自立活性化推進事業＞

【貴市町村における対象事業】

以下のドロップリストより、対象事業を選択のうえ、ご回答をお願いします。

※対象事業が複数ある場合には、当シートをコピーして使用してください。

※本調査は優良事例集作成のためのものであり、優良事例として紹介させていただく際には、別途資料をご確認いただく予定です。

※優良事例集の作成にあたり、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

1 「地域課題」解決に向けた取組について

1-1 事業実施当初に設定した「地域課題」について具体的に記載ください。また、その「地域課題」の解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年でどのような取組を行いましたか。

※地域課題②③、取組②③の回答欄は、事業実施当初に設定した「地域課題」や実施した取組が複数ある場合にご利用ください。

	地域課題①	地域課題②	地域課題③
地域課題			
	取組①	取組②	取組③
初年度 (交付金実施年度)			
↓			
2年度目			
↓			
3年度目			

1-2 交付金実施事業を契機に派生した、「地域課題」の解決に資する他の取組はありますか。ある場合、取組の内容について具体的に記載ください。

2 事業実施体制について

2-1 事業実施当初及び現在(令和4年2月時点)の事業実施体制を記載ください。

なお、すでに事業が終了している場合は、終了時点の実施体制を記載ください。

(例)	区分	事業実施当初	区分	現在(又は事業終了時点)
	事業主体	〇〇地域づくり協議会	事業主体	〇〇地域づくり協議会
支援・連携 (民間)	一般社団法人〇〇	支援・連携 (民間)	一般社団法人〇〇	

※事業主体を構成する団体が複数ある場合は、区分で「事業主体」を選択のうえ、それぞれ記載ください。

2-2 (実施体制が変化した場合)実施当初と現在で実施体制が変化した理由やきっかけを記載ください。

3 外部人材等の活用について

3-1 事業実施にあたり、外部人材等(集落支援員や地域情報化アドバイザーなど)を活用しましたか。

1 活用した		→ 3-2へ
2 活用していない		→ 4-1へ

3-2 (3-1で「活用した」を選択した場合)外部人材等の活用状況を記載ください。

【活用した人材支援策】※ドロップダウンリストから選択ください。

【活用した時期】

【事業において果たした役割】

4 交付金実施事業の継続状況について

4-1 交付金実施事業の現在(令和4年2月時点)の状況を選択ください。

1	交付金終了時と異なる事業も加え、事業規模を拡大して活動	<input type="checkbox"/>	5-1へ
2	交付金終了時と同じ事業を同規模で継続	<input type="checkbox"/>	
3	交付金終了時と同じ事業を、事業規模を縮小して継続	<input type="checkbox"/>	
4	交付金終了時と異なる事業を実施・継続	<input type="checkbox"/>	4-2へ
5	事業休止中(中止を含む)	<input type="checkbox"/>	
6	事業主体が解散した	<input type="checkbox"/>	5-1へ
7	その他	<input type="checkbox"/>	

4-2 (4-1で選択肢5～6を選択した場合)事業休止、あるいは事業主体が解散した理由を選択ください。(複数選択可)

1	想定していた成果が得られなかったため	<input type="checkbox"/>
2	実施するための資金が確保できなかったため	<input type="checkbox"/>
3	代表者や担当者の異動・退職等により継続が困難となったため	<input type="checkbox"/>
4	構成員の賛同や協力が得られず、継続が困難となったため	<input type="checkbox"/>
5	事業の対象者(利用者)が減少したため	<input type="checkbox"/>
6	実施当初に掲げた目的・目標を達成したため	<input type="checkbox"/>
7	その他	<input type="checkbox"/>

5 目標の達成状況・交付金事業の効果について

5-1 実施当初に設定した目標について記載ください。また、その達成状況について、事業実施年度を含む3か年別に記載ください。

【実施当初設定した目標①】

【目標①の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標②】

【目標②の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標③】

【目標③の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

5-2 目標が達成できていなかった主な要因を記載ください。

--

5-3 上記の目標に対する効果のほか、交付金実施事業の結果、副次的にもたらされた(当初想定していなかった)効果があれば記載ください。

--

6 交付金事業に係る問い合わせ状況について

6-1 交付金実施事業について、他の地方公共団体、民間団体等から問い合わせ、視察等の打診を受けたことはありますか。

1	問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	□	→	6-2へ
2	問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	□	→	調査は終了です

6-2 (6-1で「対応したことがある」を選択した場合) 交付金実施事業についての問い合わせ等の対応件数(累計)を記載ください。

問い合わせ対応件数	□	件
視察対応件数	□	件

※ 参考となる情報について

上記でご記入いただいた情報のほか、参考となる公表情報(HP等)がございましたら、URLを記載ください。また、公表されていないが、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

--

調査は以上で終了です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査 ＜過疎地域集落再編整備事業＞

【貴市町村における対象事業】

以下のドロップリストより、対象事業を選択のうえ、ご回答をお願いします。

※対象事業が複数ある場合には、当シートをコピーして使用してください。
 ※本調査は優良事例集作成のためのものであり、優良事例として紹介させていただく際には、別途資料をご確認いただく予定です。
 ※優良事例集の作成にあたり、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

1 「地域課題」解決に向けた取組について

1-1 事業実施当初に設定した「地域課題」について具体的に記載ください。また、その「地域課題」の解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年でどのような取組を行いましたか。

※地域課題②③、取組②③の回答欄は、事業実施当初に設定した「地域課題」や実施した取組が複数ある場合にご利用ください。

	地域課題①	地域課題②	地域課題③
地域課題			
	取組①	取組②	取組③
初年度 (交付金実施年度)			
↓			
2年度目			
↓			
3年度目			

1-2 交付金実施事業を契機に派生した、「地域課題」の解決に資する他の取組はありますか。ある場合、取組の内容について具体的に記載ください。

2 目標の達成状況・交付金事業の効果について

2-1 実施当初に設定した目標について記載ください。また、その達成状況について、事業実施年度を含む3か年別に記載ください。

【実施当初設定した目標①】

【目標①の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標②】

【目標②の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標③】

【目標③の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

2-2 目標が達成できていなかった主な要因を記載ください。

--

2-3 上記の目標に対する効果のほか、交付金実施事業の結果、副次的にもたらされた(当初想定していなかった)効果があれば記載ください。

--

3 交付金事業に係る問い合わせ状況について

3-1 交付金実施事業について、他の地方公共団体、民間団体等から問い合わせ、視察等の打診を受けたことはありますか。

1	問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	<input type="checkbox"/>	→ 3-2へ
2	問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	<input type="checkbox"/>	→ 調査は終了です

3-2 (3-1で「対応したことがある」を選択した場合) 交付金実施事業についての問い合わせ等の対応件数(累計)を記載ください。

問い合わせ対応件数	<input type="text"/>	件
視察対応件数	<input type="text"/>	件

※ 参考となる情報について

- ・ 上記でご記入いただいた情報のほか、参考となる公表情報(HP等)がございましたら、URLを記載ください。また、公表されていないが、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

--

調査は以上で終了です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

過疎地域等自立活性化推進交付金の活用事例に関する調査 ＜過疎地域遊休施設再整備事業＞

【貴市町村における対象事業】

以下のドロップリストより、対象事業を選択のうえ、ご回答をお願いいたします。

※対象事業が複数ある場合には、当シートをコピーして使用してください。

※本調査は優良事例集作成のためのものであり、優良事例として紹介させていただく際には、別途資料をご確認いただく予定です。

※優良事例集の作成にあたり、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

1 「地域課題」解決に向けた取組について

1-1 事業実施当初に設定した「地域課題」について具体的に記載ください。また、その「地域課題」の解決に向けて、交付金事業実施年度を含む3か年でどのような取組を行いましたか。

※地域課題②③、取組②③の回答欄は、事業実施当初に設定した「地域課題」や実施した取組が複数ある場合にご利用ください。

	地域課題①	地域課題②	地域課題③
地域課題			
	取組①	取組②	取組③
初年度 (交付金実施年度)			
↓			
2年度目			
↓			
3年度目			

1-2 交付金実施事業を契機に派生した、「地域課題」の解決に資する他の取組はありますか。ある場合、取組の内容について具体的に記載ください。

2 目標の達成状況・交付金事業の効果について

2-1 実施当初に設定した目標について記載ください。また、その達成状況について、事業実施年度を含む3か年別に記載ください。

【実施当初設定した目標①】

【目標①の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標②】

【目標②の達成状況】

事業開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

【実施当初設定した目標③】

--

【目標③の達成状況】

事業 開始前	
↓	
初年度	
↓	
2年度目	
↓	
3年度目	

2-2 目標が達成できていなかった主な要因を記載ください。

--

2-3 上記の目標に対する効果のほか、交付金実施事業の結果、副次的にもたらされた(当初想定していなかった)効果があれば記載ください。

--

3 交付金事業に係る問い合わせ状況について

3-1 交付金実施事業について、他の地方公共団体、民間団体等から問い合わせ、視察等の打診を受けたことはありますか。

1 問い合わせ、視察等の対応をしたことがある	<input type="checkbox"/>	→ 3-2へ
2 問い合わせ、視察等の対応をしたことはない	<input type="checkbox"/>	→ 調査は終了です

3-2 (3-1で「対応したことがある」を選択した場合) 交付金実施事業についての問い合わせ等の対応件数(累計)を記載ください。

問い合わせ対応件数	<input type="text"/>	件
視察対応件数	<input type="text"/>	件

※ 参考となる情報について

・上記でご記入いただいた情報のほか、参考となる公表情報(HP等)がございましたら、URLを記載ください。また、公表されていないが、参考となる資料等がございましたら、あわせてご提供いただけますと幸いです。

--

調査は以上で終了です。ご協力いただきまして、ありがとうございました。

第3章 集落活動への参加促進に関する事例集の作成

各地域の集落で行われている地域活動について、活動の中心グループのみではなく、幅広い住民を活動に巻き込んでいる事例や、若い世代が積極的に活動に参加するよう工夫している事例等について、取組のプロセス等を深掘りした上で事例集を作成した。

第1節 対象団体の選出

過疎地域自立活性化優良事例表彰（令和3年度については過疎地域持続的発展優良事例表彰）の過去5年程度の受賞団体や、その他文献等から上記取組（幅広い住民を活動に巻き込んでいる、若い世代が積極的に活動に参加するよう工夫している）に当てはまる過疎地域における取組事例を12例選出した。また、過疎地域における取組との対比として、過疎地域以外のコミュニティ等において若い世代を活動に取り込んでいる事例を5例選出した。

◆対象団体（都道府県コード順、着色箇所は過疎地域以外のコミュニティ等における事例）

NO	地域	団体・取組名称
1	宮城県川崎町	カワサキクエストプロジェクト
2	山形県鶴岡市	三瀬地区自治会
3	山形県酒田市	日向コミュニティ振興会
4	千葉県南房総市	NPO 法人南房総リパブリック
5	神奈川県伊勢原市・厚木市	NPO 法人一期一会
6	神奈川県真鶴町	—
7	山梨県早川町	—
8	愛知県豊田市（※）	一般社団法人おいでん・さんそん他
9	島根県奥出雲町	亀嵩地区
10	島根県海士町	—
11	山口県山口市	NPO 法人ほほえみの郷トイトイ
12	岡山県美作市	梶並地区活性化推進委員会
13	愛媛県大洲市	豊茂自治会
14	高知県日高村	NPO 法人日高わのわ会
15	高知県土佐町	いしはらの里協議会
16	福岡県八女市	NPO 法人山村塾
17	沖縄県那覇市	NPO 法人1万人井戸端会議

（※）旧法時は過疎地域であったが令和3年4月の新法制定により過疎地域から外れた市町村。（特定市町村）

第2節 アンケート・ヒアリングの実施

第1節で選定した対象団体に対して、アンケート・ヒアリング調査を実施した。調査を通じて把握した項目は以下のとおりである。

◆調査項目

大項目	小項目	項目を設定した考え方、ねらい
活動概要	活動概要・実施体制	・地域内外（地域住民、地縁団体、NPO法人、各種業界団体・組合、中間支援組織等）の主体をどれだけ巻き込んでいるかを把握するために設定
活動の開始期の状況	開始前の地域課題	・活動の内容だけではなく、活動開始前も含めた初期の様子（プロセス、動機等）を把握するために設定
	活動を始めた動機・きっかけ	
	活動を始めるにあたり、まず取り組んだこと	・活動団体等の「経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）」に着目し、何がボトルネックになったのか、解消するための工夫（ヒント）を把握するために設定
	活動を進める上で直面した課題・課題の克服方法	
現在の活動状況（成果・課題）	活動により得られた成果	・地域課題の解決に対する貢献具合（幅広い住民を活動に巻き込んでいる、若い世代が積極的に活動へ参加しているか等も含めて）を把握するために設定
	活動に対する問い合わせや視察対応の実績	・地域内外からの問い合わせが多い事例ほど、波及効果が高い（優良と考えられる）ことから、実績等を把握するために設定
	活動を発展的な段階に押し上げるにあたってポイントとなったこと	・活動団体等の「経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）」に着目し、活動を発展的な段階に押し上げるにあたって重要だった要素を把握するために設定
	活動を行うにあたり活用した公的機関からの支援策（あればより効果が高まったと考えられる支援）	・集落活動への参加促進等に資する、支援のあり方、留意点等を把握するために設定
	今にして思えば避けられた失敗談	・実際に集落活動への参加促進等に取り組む際の「つまずきポイント（及び回避するために留意すべきこと）」として参考になることを目指して設定
今後の活動	今後の活動の展望・新たに取り組もうと考えている活動	・活動をさらに発展、拡大するため、ボトルネックや必要とする支援の有無を把握するために設定
その他	これから同様の活動を始めようと考えている方々に対するアドバイス・メッセージ	・事例集の読み手にとって、動機づけとなるような助言等があるかを把握するために設定

[01] 高校×町×民間による地域探究型学習（地域食材のレシピ開発、地域を盛り上げる動画制作）の実践

取組主体	カワサキクエストプロジェクト	取組開始年度	令和2年
対象エリア	宮城県川崎町	URL等	https://kawasaki-quest.net/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・「面白そう」「楽しそう」と感じてもらえる要素(動画制作、高校生との連携等)を入口とし、若い世代の「関わりしろ」を創出
- ・多様な主体それぞれのインセンティブや得意分野となる要素を整理し、win-winの関係となるプロジェクトの企画・運営

取組前（地域概要・きっかけ）

・産業構造の変化や人口減少、少子高齢化の進展等により、商店街の賑わいも減少しつつあった。一方、地域の子どものための居場所づくり、地産地消の暮らしの実現等、新たな取組や事業を始める事業者やUターン者が増えつつあり、地域活性化へ課題意識を持つ多様な主体(点)が生まれることで、地域における面的な広がりがつながることが期待されていた。

・地元には宮城県栗田農林高校川崎校があるが、川崎町や地域との具体的な関わりは多くなく、高校として、地域により深く関わる形での教育のあり方(探究型学習)について課題意識を持っていた。また、コロナ禍において、ボランティア部の活動が制限されており、地域との関わりが十分に持てない状況となっていた。そして、令和4年度からは「総合的な探究の時間」が予定されており、どのような内容にするか検討を始めた段階であった。

取組内容

地域食材 & そば粉を使ったレシピ開発「かわさき・食・まち・クエスト」(R2)

- ・「川崎そば」の普及に取り組む地元の「そば屋」、川崎町をフィールドに様々な活動を展開している「地域おこし協力隊」、「高校生」、「都心企業」等が協力し、川崎町産の食材を使った「そば粉料理」のレシピ開発に取り組んだ。「川崎そば」を食べ、そば屋の話を聞き、そば作り体験を通して「川崎そば」を学習。そして、若者が好み地域に愛される料理を考え、地元の農家や養豚業にも話を聞き、試作と試食を重ねてレシピ(ガレット料理)を完成させた。
- ・また、地域おこし協力隊は、これらのプロセスを動画で撮影し、地域内外へPRするための動画コンテンツを制作した。



レシピ開発 成果報告

動画クリエイターへの道「カワサキクエスト」(R3)

- ・高校生が地域の魅力的な人に対してインタビューを行い、そこから出されるお題にもチャレンジし、それらを動画コンテンツとして撮影・編集していくプロセス(動画クリエイターへの道)のデザインと運営を行うとともに、「カワサキクエスト」の専用サイトやSNS(Instagram)を開設。
- ・インタビューの対象者は、Uターンの若者が中心(就農、子どもたちの居場所づくり、エネルギーの地産地消、進学塾の開校等)であり、彼らと高校生の「関わりしろ」をつくることも、本取組の重要なポイントとなっている。



インタビュー風景 クエスト風景

取組後の成果・効果

- ・「そば粉料理」のレシピが開発され、成果として高校や地域で共有されるとともに、ボランティア部の中に「ガレットグループ」ができ、引き続き「そば粉料理」の普及に取り組むこととなった(コロナ禍の影響で残念ながらイベント出店等の取組ができなかった状況)。
- ・動画制作を通じ、高校生の川崎町のイメージがプラスへ変化し、仕事に対する考え方や価値観に広がり生まれた。また、ボランティア部の新しい活動場所が地域で生まれ、令和4年度からの「総合的な探究の時間」に「カワサキクエスト」を導入、継続することとなった。



開設された専用サイト

取組の流れ



【02】自治会が中心となり森のエネルギーを活用した持続可能な地域づくりを推進

取組主体	三瀬地区自治会	取組開始年度	平成28年度
対象エリア	山形県鶴岡市三瀬地区	URL等	https://sanze.net/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・地区の若手（自治会事務局長）が主導しプロジェクトを推進。若手のつながりで、地域内外の人材が活動に参画
- ・地区の森を子どもたちの遊びと学びの場とすることで、美しい森づくりや地域づくりの大切さを学ばせかけとする。
- ・「山の感謝祭」等の啓蒙イベントでは、子ども向けの企画を必ず入れ、親子で参加しやすい内容とする。

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・人口減少、商店の撤退等々、様々な問題がある中、自治会単位で自分たちの問題は自分たちで解決するというスタンスで取組を進めている。
- ・地域の課題解決、地域活力の維持・向上の一環として、地域循環共生圏の取組やSDGsの考え方を踏まえた地域づくりに取り組んでいる。
- ・地域循環共生圏の取組については、地区の森の木材でつくられる木質チップや薪を暖房として利用することにより、灯油や電気の購入によって地域外へ流出していたお金を地域内に止めることができ、新たな経済循環をつくりだすことにつながるのではないか、林業や薪づくりの必要性が高まれば、新しい仕事や雇用も創出され、また荒廃した森が手入れの行き届いた森に変わっていくれば、新しい人材を地区に呼び込む契機になるのではないか、美しい森や自然は子どもたちの遊び場にも学び舎にもなり、自分たちが生きる地域への愛着が育まれるのではないか、という課題認識のもとで取組を推進
- ・本取組を通じ、交流人口や関係人口の増大による地域活力の維持・向上、移住者を増やすことで空き家問題といった地区の課題を解決するといった狙いもあった。

取組内容

公共施設への薪ボイラーと薪ストーブを導入（H28～）

- ・三瀬コミュニティセンターと三瀬保育園に薪ボイラーを導入。園児がエネルギー源である薪割、間伐材を使った遊具等を体験することで、学びが生まれている。
- ・また、三瀬地区で薪ストーブを導入する世帯が増えており、地区の森からもたらされるエネルギーの恩恵を享受するとともに、新たな経済循環が生まれている。

一般啓蒙プロジェクト（H28～）／森と調和する高齢者福祉プロジェクト（H30～）／自然体験事業（R2～）

- ・一般啓蒙プロジェクトでは、親子で楽しめるイベントとして「山の感謝祭」等を実施。三瀬地区での取組を広く周知
- ・森と調和する高齢者福祉プロジェクトでは、森でのイベントとして、小学生～70代までが参加する「かんじきウォーク」を総合型スポーツクラブとタイアップで実施
- ・自然体験事業では、鶴岡青年会議所と自治会が連携し、日本で5本の指に入る美林と言われる「ひやくねんの森」等で森林散策、薪割、箸づくり、グループワークを実施。SDGsに関心のある青年会議所の若手経営者、地区外の鶴岡市小学生の学びの場となるとともに、地区住民にとっては、地域を見直すきっかけとなる。



園児による薪割体験

山の感謝祭



かんじきウォーク

自然体験事業



コミュニティセンターに導入した薪ボイラー

間伐材を使用した遊具

取組後の成果・効果

- ・子どもからお年寄りまで自治会の人たちみんなが、森が素晴らしい資源であり、資産でもあることを再認識
- ・エネルギーの自給自足活動等を通して、みんなで楽しみながら、地域づくりを推進
- ・教育現場（保育園）に間伐材を使用した遊具、薪ボイラーと薪ストーブを導入することで、森の恵みを見る化

取組の流れ

きっかけ

- ・地域の課題解決の一環として、地域循環共生圏の取組やSDGsの考え方を踏まえた地域づくりに取り組む。
- ・以下の課題認識のもと取組を推進
 - 木質チップや薪を暖房として利用、灯油や電気の購入により地域外へ流出していたお金を地域内に止め、新たな経済循環を創出できるのではないか
 - 林業や薪づくりにより新しい仕事や雇用も創出され、また荒廃した森が手入れの行き届いた森に変われば、新しい人材を地区に呼び込む契機になるのではないか
 - 美しい森や自然は子どもたちの遊び場や学び舎になり、地域への愛着が育まれるのではないか

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【多世代が地域づくり活動への参画】

- ・子どもからお年寄りまで自治会の人たちみんなが、森が素晴らしい資源であり、資産でもあることを再認識
- ・エネルギーの自給自足活動等を通して楽しみながら地域づくりを推進

【持続可能な地域づくり】

- ・行政主導ではなく地域資源を活用しながら自ら動く地区をつくることで、人口減少による経済的な停滞、賑わいのなさ、担い手不足、災害対策への不安等の課題を解決し、持続可能な地域としていく。

平成28～29年度

薪ストーブや薪ボイラーなどの木質バイオマスエネルギーの導入を検討

- ・環境省の「地域活性化に向けた協働取組の加速化事業」を活用して、以下の取組を推進
 - 地区内の大型施設を所有する団体と協働して、薪ストーブや薪ボイラーなどの木質バイオマスエネルギーの導入を検討
 - 地区内で薪を販売する株式会社、森林整備を実施する株式会社等と協働し、森林資源量の確認や効果的な資源の調達方法を検証
 - 一般家庭での森林資源利用を進めるべく、啓蒙イベントを実施（一般啓蒙プロジェクト）
 - 人口減少に悩む地区と荒廃した山林をマッチングし、地域の森林から生じる熱エネルギーを地域の施設や一般家庭で使用する仕組みを構築



【若い世代、多世代の参画】につなげた背景・要因】

- ◆ 地区の若手（自治会事務局長）が主導しプロジェクトを推進。若手のつながり、声掛けで、地域内外の同年代の人材が活動に参画
- ◆ 啓蒙イベントは子ども向けの企画を必ず入れ、親子で参加できる内容とする。
- ◆ 地区の森などの資源を生かし、イベントや自然体験事業を実施することで、住民がその価値を再認識、地域づくりを考えるきっかけとする。

【三瀬地区自治会】が担った役割】

- ◆ 林業者など山の関係者だけが恩恵を享受するのではなく、本取組を推進することで地域の課題解決にどのようにつながるかを分析しながら展開
- ◆ H31-R2の2年をかけ、約80回の住民ワークショップを通して「三瀬地区ビジョン」を作成。住民が考えていた地区の課題を改めて見える化し、地区の目指す姿を共有することで、取組の位置付けや内容に対する理解も進む。

ポイント

- ◆ 民間企業と連携して薪の生産・販売を実施。山の資源エネルギーとして活用
- ◆ 園児も実際に山に入り木が燃料になることを学び、薪作りを体験する「環境教育」を実施。保育園の遊具にも地域材を使用。保護者や職員はじめ地域全体において、森林への関心が向上

平成30～31年度 木質バイオマス等の導入

- ・環境省の「SDGsを活用した地域の環境課題と社会問題を同時解決するための民間活動支援事業」を活用して、以下の取組を推進
 - 地区の中心に位置するコミュニティセンターに木質バイオマスを導入
 - 地区の特色ある教育、保育、子育てに資源を利用
 - 子どもが高齢者まで参加できる森でのイベント、体験を実施
 - 森林伐採、保全を通じ、効果的な燃料供給を検討

ポイント

- ◆ 地域のプライドが向上
- ◆ 自然・文化体験等により価値を再認識することで住民が地域にプライドを持ち住み続ける意義を見つけられる。
- ◆ 若手の起業
- ◆ 自然体験事業の実施経験を踏まえ、教育旅行や企業研修を商品とする会社の起業に結び付く。
- ◆ 取組内容に賛同する他地区との連携
- ◆ エネルギー活用事業は市内の他自治会、酒田市他地区と連携を開始

【03】いろんな世代がみんなで支え合える地域の主体づくり・場づくり・持続条件づくりを実践

取組主体	日向（にっこう）コミュニティ振興会	取組開始年度	平成21年度
対象エリア	山形県酒田市日向地区	URL等	http://nikkou4913.web.fc2.com/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・小学校の統合で学校がなくなっても、地区が元気であるために、拠点となるコミュニティセンターを人が集う場としている。
- ・各種取組を実施する際、多世代が交流できる仕掛け、出会いの場をあえて創出
- ・地区の困りごとの共有、出来ないことは、出来る人へお願いするという風土づくり、地域のひと・もの・ことでの活用

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・日向地区は令和3年6月時点で人口840人、高齢化率は50.6%。旧八幡町の中心部付近から鳥海山の登山口あたりまでの広いエリアに12の集落が点在し、特に積雪量が多い地区では過疎化・高齢化が進んでいる。
- ・平成21年4月に日向公民館が日向コミュニティ振興会へと衣替えし、同時期に八幡小学校と統合して廃校となった日向小学校の旧校舎を日向コミュニティセンターとした。公民館という社会教育の拠点から、12の自治会を相互補完する地域運営組織に転換したことで、地域づくりの模索がはじまる。
- ・地域づくりを検討していく上で、日向地区で企画・実施した研修会において、「今できていることが10年後も続けてできていると思いますか？」という講師からの問いとともに、地域づくりの視点として「地域支え合い活動」を知ったことが、その後の取組の第一歩となる。



旧公民館（左）とコミュニティセンター（右）

取組内容

主体づくり ～育ち会う主体と仲間、多様な主体との関わり～（H21～）

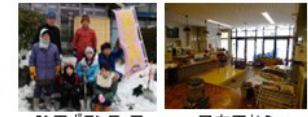
- ・全住民参加型の地域ワークショップや地域づくりビジョンの作成とともに、子供から大人まで参加する日向地区親睦大運動会や日向地区秋祭り、地域住民が先生となり子ども達に味噌づくり、山菜採り、そば打ち、ほたるの生態系を教え観賞する等を教える教育力向上事業等を実施



親睦大運動会と生涯学習活動

場づくり ～日常生活を支え合う仕組み～（H27～）

- ・地区住民が相互にサポートし合い、声かけ・見守り、弁当配達・給配食、雪かき（地区外のボランティアも参加）を実施。また、買い物支援（配達、移動販売）は民間企業の協力を得て実施するとともに、送迎（学校・病院、高齢者施設等）、家事支援等を今後の取組として検討中



除雪ボランティアと日向里かふえ

持続条件づくり ～地域資源を保全・利活用し小さな経済を循環～（H27～）

- ・地区住民や市内の東北公益文科大学学生が「日向里かふえ」を運営、地区住民の居場所となっている。産直コーナー、手しごと・手づくり雑貨コーナーもあわせて設置

取組後の成果・効果

- ・地域ワークショップでは、現状の不便や不満ばかりを嘆いていても始まらない、とにかく、住民同士が膝を突き合わせて「話し合う」と、そこから何かが始まることを、住民相互で実感できた。
- ・各種取組を通し、多様なつながりが生まれ、つながること、地区住民の熱い思いやそれに対する共感により、さらに関係性が深まっている。



ワークショップでまとめた「にっこに日向計画」(H28)

7

取組の流れ

きっかけ

- ・平成21年4月に日向公民館が日向コミュニティ振興会へと衣替えし、同時期に廃校となった小学校の旧校舎を日向コミュニティセンターとした。
- ・公民館という社会教育の拠点から、12の自治会を相互補完する地域運営組織に転換したことで、地域づくりの模索がはじまる。

平成21年度～ ワークショップで課題解決の方向性について検討、取組がスタート

- ・親睦大運動会、秋祭り（収穫祭）、生涯学習活動を実施（H21～）
- ・厚生労働省の「安心生活創造事業」と酒田市の「地域あんしん生活支援研究事業」により、高齢者等生活実態調査を実施し、支援のあり方を検討（H23）
- ・「地域支え合い」をテーマにしたワークショップを実施し、地域の強みや課題、課題解決の方向性について検討（H24～毎年実施）
- ・上記を踏まえ、居場所づくり（H25）や防災マップづくり（H26）といった「見守り活動」と「地域支え合い除雪」（H25）をスタート
 - 居場所づくりは、コミュニティセンターに卓球台などの運動器具を設置し子どもから高齢者までが利用。また定年後の女性達の交流の場となる。
 - 防災マップづくりは、東北公益文科大学の協力を得て、地区住民と大学生が一緒にマップを作成

ポイント

- ◆ 子育て世代から高齢世代で課題を共有
- ◆ ワークショップでは、日常生活支援、地域支え合い除雪、居場所づくり、生きがいづくり災害時の対応といった課題が共有でき、次の取組へと展開していった。
- ◆ ワークショップで出された取組のアイデアを実践。「にっこに日向計画」としてまとめる。
- ◆ 地区住民の出番づくり
- ◆ 小学校があった時代、総合学習で活躍した地域の先生に引き続き活躍してもらえるような場を提供
- ◆ 中高生には運動会や秋祭り運営側として役割を担ってもらい、多世代で交流する場を創出

ポイント

- ◆ 除雪ボランティアの受入により関係人口の創出につながる。
- ◆ 中学・高校時代に除雪ボランティアとして参加した若者が首都圏で働いた後、リターン
- ◆ 東北公益文科大学の大学生が卒業後、移住し起業の準備中
- ◆ 「日向里かふえ」を拠点に様々な交流が生まれる
- ◆ 子育て世代、地区外から「日向里かふえ」を運営しにくる大学生と地区住民との交流、日向を離れた地区外の人との交流、等
- ◆ また以下の①～④の考え方をベースに「日向里かふえ」をつくる
 - ①地域の働き盛りの世代の「輝く場」
 - ②地域の高齢者世代の「安心できる場」
 - ③地域の子も達が戻ってこける場
 - ④地域の人々のあふれる場

要点

- 【若い世代、多世代の参画 につなげた背景・要因】
 - ◆ 平成24年から毎年実施しているワークショップが自分の意見を聞いてもらえるという場となるとともに、意見を大切にワークショップで出されたアイデアを実践
 - ◆ 地域内外に捉われず、多様な人材、多世代が関わることができるよう意図して、取組を実施
 - ◆ 地域の子もは、地域で育てるという風土
- 【日向コミュニティ振興会が担った役割】
 - ◆ 「今できていることが10年後も続けてできていると思いますか？」からはじまり、「いろんな世代がみんなで支え合える地域」を目指し、バックキャストの考え方で、大学等、外部の力とも連携しながら、様々な取組を実践

今後の展開等

平成27年度～ 克雪体制づくりの本格化、また多様な交流が進展

- ・国交省の「雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査」により、「日向ささえあい除雪ボランティア」の活動を本格化。地区住民とボランティアによる、ひとり暮らし等高齢者世帯の除排雪を実施（H27～）
- ・市内三瀬地区との努力交換事業を実施し、空き家の片付けや除排雪で協力。また三瀬地区で地域探検を実施し子ども達が他の地域を知り、自分の地域を見つめ直す機会を提供（H28～）
- ・野菜市、大学生や企業の協力を得て、Niconicoマルシェの実施（H29～）
- ・日向地区と大学との連携により、2か月の間に週2日、日向地区に滞在して暮らす「長期学外学修プログラム」を実施（H28～）
- ・地域おこし協力隊や良品計画とも連携した開設準備、「日向里かふえ」のオープン、地区住民及び大学生による運営（R元～）

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【地域で暮らす幸福を次世代へ】

- ・今でも、これからも、地区の大事なことは変わらない、あるモノを活かすという視点が重要である。
- ・また、「私にできること」で手伝う・交流するという考え方で、好循環を生み出していくことが重要である。

【持続可能な組織・地域づくり】

- ・継続的な地域づくりに向け、ノウハウのある人材の確保や育成、活動資金の確保のためNPO等の組織化を検討。また、クラウドファンディング等の活用を検討
- ・地区の「あるもの探し&情報発信」を継続して実施

【04】里山環境の豊かさを未来に残すため、南房総の里山と都市に暮らす人々をつなげる活動を展開

取組主体	NPO法人南房総リパブリック	取組開始年度	平成23年
対象エリア	南房総市	URL等	https://www.mb-republic.com/index.html

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・改まったラベリングやカテゴリズをしない（「地域住民」「移住者」等）コミュニケーションを心掛けることが特に受入側にとっては重要。
- ・現在の若い世代は、特別な「イベント」ではなく「日常の風景（普段着の様子）」を地域へ求める傾向があるため、特に二地域居住や関係人口づくり等の推進に資する企画を検討する際に意識することが重要。

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・平成19年、馬場未織氏（現：NPO法人南房総リパブリック理事長）は子どもからの「ママ、いろんな本物が、みたい。」という一言をきっかけに、平日東京、週末南房総という二地域居住の実践を開始。二地域居住を通じて、豊かさは一代限りではつくり出し得ないものに支えられて生きる感覚であるという認知が生まれ、過疎化、高齢化が進む地域に対して、いつまでも「お客様気分」でよいのかという問題意識を持つようになった。
- ・平成23年、「里山をひらこう（リパブリック）」という視点から、南房総リパブリックを設立（翌年NPO法人化、以下「南房総リパブリック」）。得意領域の異なるメンバーで構成し、観光と定住の間にある「南房総のある暮らし」をつくり、地元・移住・二地域居住・観光客等の多様なひとたちが繋がる場づくりを行っている。

取組内容

コアなファンを育てるための里山学校(H23～)

- ・NPO設立当時から実施する、都市生活をする子育て世代をメインターゲットに、親と子が一緒になって里山で自然体験学習をするプログラム。地元の農家など知識や経験の豊かな方々を講師にやってみて発見して楽しむことを重視し、子どもも大人も同じ立ち位置で家に知識を持ち帰ることができることを重視。

へぐりマルシェ (H30～)

- ・平成24年に開校した平群（へぐり）小学校を含む周辺地域において、関係人口を創出する仕掛けを展開。年5回、地域で実行委員会を組成し、地域内外から出店者を募って「へぐりマルシェ」を開催。見たことのない風景をつくることを目指して、普段ならやらないような実験的な取組を積極的に展開。地域住民や観光客が交流しながら地元産品の魅力を堪能している。



へぐりマルシェのチラシ（第1回）

取組後の成果・効果

- ・里山学校は令和元年までに38回開催、参加者の半数はリーダーであり、関係人口づくりの一定の成果が見られる。
- ・へぐりマルシェは5回開催（2回悪天候で中止）、「こんなに地元子どもがいたなんて」と地域住民が驚くほどの集客を実現。当初は南房総リパブリックが運営を行っていたが、第4回以降は地元の有志で結成された「へぐりマルシェ運営委員会」による運営へシフトし、活動が地域内へ浸透している。

- ◆キーパーソン（馬場未織氏）
- ◆建築ライター。平成19年から東京と南房総の二地域居住を実践する中、里山での子育てや里山環境の保全・活用、都市農村交流の必要性を感じ、平成23年に南房総リパブリックを設立。

取組の流れ

きっかけ

- ・平成23年、地元農家や建築家、教育関係者、造園家、ウェブデザイナー、公務員とともに任意団体南房総リパブリックを設立（翌年NPO法人化）。

ポイント

- ◆都市部からの参加者が里山のファンになる工夫
- ◆自然環境に係る正しく詳細な知識を与えることができる講師を介して、周辺に存在する草・虫・魚の「名前」を知り、居場所を知り、生態を知ることを通して、里山環境に「興味の対象」ができ、それを突破口として里山のファンとなることを促している（「名を知るのは愛のはじまり」）。

ポイント

- ◆若い世代との共創
- ◆プロジェクトの構想段階では、建築や農業系の学生と共に、春から夏にかけて「南房総の里山に農を楽しむ場所をつくりだす『里山デザインワークショップ』」を開催。現地調査を行い、どんな仕掛けがあれば里山をもっと豊かに活用できるかを検討。

平成23年～「里山学校」の開始

- ・都市生活をする子育て世代をメインターゲットに、親と子が一緒になって里山で自然体験学習をするプログラム「里山学校」を開始。
- ・地元の農家など知識や経験の豊かな方々を講師にやってみて発見して楽しむことを重視し、子どもも大人も同じ立ち位置で家に知識を持ち帰ることができることを重視。（例）夏：ピコ山ハイク、秋：里山ロケイニング（野外スポーツの一種）、冬：里山の素材でつくるお正月飾り
- ・令和元年までに38回開催、参加者の半数はリーダー

ポイント

- ◆行政との関係性において大事にしていること
- ◆行政からの委託事業、モデル事業等を受託することを「目的」とするのではなく、自分たちがやりたいことを実現するための「手段」として活用することを意識している。

平成24年～「三芳つくるハウス」の開始

- ・木質材メーカーから提供されたLVL材（単板積層材）の活用検討がきっかけとなり、南房総の里山にある未利用の土地を開拓し、里山環境とヒトとの関係をつくる拠点を目指す「三芳つくるハウス」が開始
- ・山の湧水をタンクに貯め、ろ過して使用し、電気は小さな太陽電池、LVLは床材として使い、既存インフラに頼らないシンプルに自分たちの生活を組み立てる実験や学びの場として機能

平成30年～「へぐりマルシェ」の開始

- ・平成24年に開校した平群（へぐり）小学校を含む周辺地域において、関係人口を創出する仕掛けを展開。年5回、地域で実行委員会を組成し、地域内外から出店者を募って「へぐりマルシェ」を開催。
- ・見たことのない風景をつくることを目指して、普段はしない実験的な取組（地域内外の多様な主体が出店、双方向性のある交流）を積極的に展開。地域住民や観光客が交流しながら地元産品の魅力を堪能
- ・5回開催（2回悪天候で中止）し、「こんなに地元子どもがいたなんて」と地域住民が驚くほどの集客を実現。当初は南房総リパブリックが運営を行っていたが、第4回以降は地元の有志で結成された委員会による運営へシフトし、活動が地域内へ浸透

平成29年～令和元年「布良ハウス」の開始

- ・平成29年、南房総市と館山市のほぼ市境にある「布良（めら）」という地域にある、小さな木造平屋の一軒家を二地域居住の土地探しの拠点「布良ハウス」として展開。
- ・地域を知るため、住む物件を探すために何度も地域へ通うことから、地域を深く知り、新しい暮らしを「リアル」に捉えるための「ベースキャンプ」として、1年を限度に3家族が入居する「二地域居住トライアルシェアハウス」と命名。二地域居住等を検討する方や、地域でのイベント等に参加する大学生による短期滞在の際に利用（R元年台風15号により被害を受け取り壊し）

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

- 【二地域居住を実践する中で感じる、地域とよき者のコミュニケーションの在り方】
- ・草刈りや獣害対策などによって生活環境を維持するには、地域の人たちと力を合わせなければならない場面は避けられない。
- ・自分とは異なるやり方や価値観だからといって、よく知らないのに最初から「ノー」を突きつけてしまうと、地域の人たちも好意を抱きようがない。なじみのないことも敬意を払ってひとまず受け入れ、知るうと興味を示すことで、交流のハードルが低くなる。

今後の展開等

【05】地域住民や大学生等が連携して地域で暮らし続ける福祉のまちづくりを推進

取組主体	NPO法人一期一会（以下、「一期一会」）	取組開始年度	平成10年度
対象エリア	愛甲原住宅（神奈川県伊勢原市/厚木市）	URL等	http://www.ichigo-ichie.com/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・活動の発展に資する主体に係る情報収集、連携に向けたネットワークづくり
- ・行政との「緩やかで無理のない」関係性づくり

取組前（地域概要・きっかけ）

・神奈川県伊勢原市にある「愛甲原住宅」は、昭和40年に伊勢原市高森台と厚木市愛甲にまたがって開発分譲された国家公務員共済組合の分譲地であり、当初は約900世帯（伊勢原市側600世帯、厚木市側300世帯程度）が移り住み形成されたニュータウンであった。
 ・ある地域住民が、当時隣に住んでいて退院直後であった高齢者から「おかずを分けてほしい」と言われたことをきっかけに、昭和61年、住民有志11名で家事支援サービス「伊勢原ホームサービス」を立ち上げ、夕食の支度に困る高齢者世帯に対する配食サービスの提供、買い物や通院のための車の運転の代行等の活動が開く。この活動がきっかけとなり、高齢化率が30%台になる目前の平成10年、「高森台福祉のまちづくり勉強会」が立ち上がり、本格的に福祉のまちづくりを検討していくこととなった。

取組内容

通所介護施設「デイ愛甲原」開設(H15)

・「入浴、食事サービスがあれば愛甲原住宅で暮らし続けられる」という高齢者の声を受けて創業。NPO法人MOMO（現・社会福祉法人藤雪会）の傘下に入り、通所介護運営の方法や資金の集め方等を学びながらワークス・コレクティブにより運営。

NPO法人一期一会設立(H17)、小規模多機能居宅支援施設「風の丘」開設（H18）

・デイ愛甲原の利用者の家族からあがった、小規模多機能施設へのニーズにこたえ、小規模多機能施設の勉強会を経て、平成17年にNPO法人一期一会を設立。平成18年に小規模多機能居宅支援施設「風の丘」を開設。

「CoCoでらす」開設(H24)

・「デイ愛甲原」の隣接店舗が空き店舗になることをきっかけに、地域とのつながりが薄くなりやすい男性が活動しやすいデイ、交流の場（まちの居場所づくり）として「CoCoでらす」を開設。CoCoテラスを拠点に、定年退職後の男性による買い物代行や外出支援等を行う「CoCoいきましょ会」、東海大学の学生を中心に地域づくりを支援する「CoCoでらし隊」等の活動が展開されている。



取組後の成果・効果

- ・平成27年の高齢化率は33%まで達しており、地域の中で高齢者が住み続けることができていることは、福祉のまちづくりの成果の一つと言える。
- ・現在の「地域包括ケアシステム」の先駆けとして、介護を受けるようになっても住み慣れたまちで暮らし続けることができる地域福祉の仕組みとして「未来先取り愛甲原モデル」の構築を掲げてきた。現在、多様な世代が活動に参画し、様々な取組を展開することができるようになり、先代が開いたまちを、住み続けられるまちとしてつくりあげることができた。



デイ愛甲原 CoCoでらし隊

11

取組の流れ

- ◆キーパーソン（川上道子氏）
- ・NPO法人一期一会理事長/「デイ愛甲原」「CoCoでらす」施設長
- ・昭和61年に住民有志11名で家事支援サービス「伊勢原ホームサービス」を立ち上げ、高森台福祉のまちづくり勉強会をはじめ、愛甲原住宅における福祉のまちづくりの推進役。

ポイント

- 【運営上の工夫】
- ・通所介護を行う上で看護師の配置が必要となり、地域住民から看護師経験者を募り、協力を得ている。
- ・入居者向けの食事サービス、配食を行い、食材は愛甲原ショッピングセンターにあるスーパーから仕入れ、地域在住のスタッフが調理、配達している。



多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点（詳細）

工夫・留意点	ポイント
活動の発展に資する主体に係る情報収集、連携に向けたネットワークづくり	・キーパーソンである川上氏は、当該地域での長年の活動の積み重ねを通じて、地域の内外に幅広い人とのつながりを有しており、活動に必要な人材や情報を自ら集め、人材のスカウティングや活用可能な仕組みを活動に取り入れていくことを模索している。
信頼関係の構築	・サービスを利用する方、活動へ参加したいと思う方が、時として個人的な相談を行う場面もあることから、地域（集落）の活動の担い手は、いかに信頼関係を構築するかが重要であり、具体的には活動を通じて知ったことは他言無用である趣旨を徹底することが必要である。
「してあげる、される」一方的な関係性ではなく、互いにとって学びのある機会づくり（特にCoCoてらし隊）	・CoCoてらし隊に参加しているメンバーの多くは、本地域外で生まれ育ち、昔から住んでいる住民とは異なる視点を持ち、客観的にまちの現状や課題を捉えているため、彼らの提案してくれるアイデアや企画を尊重し、どのように実現できるかを地域側で考えることが重要である。 ・また、活動の過程で多世代（特に人生の最終盤を迎えている高齢者、施設入居者ら）との交流を通じて、「生きることはいかに」という気づきの機会となるように心がけている。 ・中長期的な視点に立ち、参加メンバーが活動を通じて得た経験や知識を生かして、自分の住む地域等の活性化に貢献してもらえるような学びの機会となるように意識している。
行政との「緩やかで無理のない」関係性づくり	・行政との関係性は、日常的な人的・資金的等の支援がなくとも、情報提供や意見交換を通じて、適宜活動に対して相談、助言をもらえるような、緩やかで無理のない形が重要である。



【06】真鶴町の魅力創出や課題解決に向け、スタートアップ企業等の新規事業創出を公民連携で支援するサテライトオフィスを誘致

取組主体	神奈川県真鶴町	取組開始年度	平成28年度
対象エリア	真鶴町内	URL等	http://itonamioffice.com/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・行政と民間で地域課題やその解決方法、地域のビジョン等についての考え方やスタンスが異なる場合があり、繰り返し、密な議論を通して共有、合意形成を図っていくことが重要。また、公民連携を進める上で、行政は全体方針や制度設計を決めるが、具体的なプランニングは行わず、住民、民間の力が最大限発揮できるように注力することも重要。

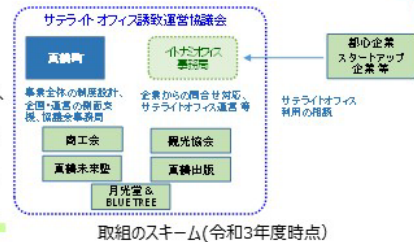
取組前（地域概要・きっかけ）

- ・高齢化とともに人口の社会減が進む中、特に若年女性人口の減少が目立つため、地域で女性が働くことができる雇用環境を創出していくことが重要という課題認識に立ち、活力ある人口構成を目指した取組を開始。
- ・平成25年度から3年間、役場の若手職員と地元住民（合計40名ほどが複数のチームに分かれて検討）が一緒に地域の活性化を実現する「活性化プロジェクト」を実施し、様々な事業アイデアが実装・実行された（朝市、試住体験企画、企業にチャレンジするハッカソン等）。活性化プロジェクトを契機に、起業創業支援や地域のコミュニティ支援等を行う「一般社団法人真鶴未来塾（以下、「真鶴未来塾」）が立ち上がり、また、町内でまち歩きと宿泊をセットで提供するゲストハウスを営む「真鶴出版」が移住起業するなど、地域に顔が見える多くのプレイヤーが生まれ、公民連携による地域課題解決事業が芽吹き始めていた。
- ・平成28年、地方へのサテライトオフィス誘致支援実績を有する民間事業者の講演会を契機に、働き手としての現役世代の移住促進に資するサテライトオフィス開設企業の誘致に向けた検討を開始。調査の結果、アクセス性の良さ、活用物件の候補、受け入れ環境や地域人材の状況等を踏まえて実現できると判断。

取組内容

「真鶴町サテライトオフィス誘致運営協議会」設立、真鶴サテライトプロジェクトの本格始動(H30)

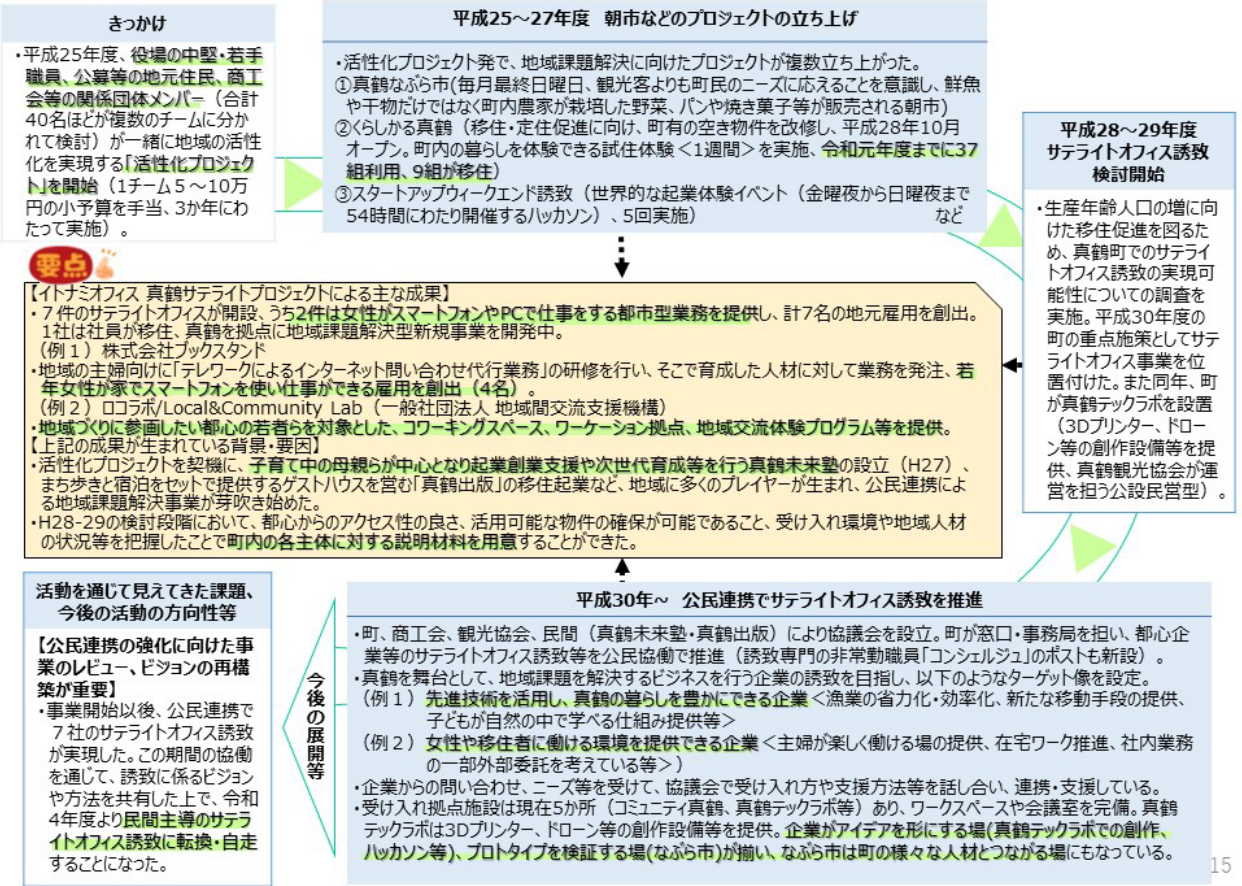
- ・真鶴町、商工会、観光協会、民間（真鶴未来塾・真鶴出版）により協議会を設立。真鶴町が窓口・事務局を担い、**都心企業等のサテライトオフィス誘致の推進、進捗管理等を公民協働で推進。**
- ・真鶴を舞台として、**地域課題を解決するビジネスを行う企業の誘致**を目指している（先進技術を活用し、真鶴の暮らしを豊かにできる企業＜漁業の省力化・効率化、新たな移動手段の提供、子どもが自然の中で学べる仕組み提供等＞、女性や移住者に働ける環境を提供できる企業＜主婦が楽しく働ける場の提供、在宅ワーク推進、社内業務の一部外部委託を考えている等＞）。
- ・受け入れ拠点施設は現在5か所（コミュニティ真鶴＜（一社）真鶴未来塾が施設管理を受託＞・真鶴テックラボ等）あり、ワークスペースや会議室を完備。真鶴テックラボは3Dプリンター、ドローン等の創作設備等を提供している。企業からの問い合わせ、ニーズ等を受けて、協議会で受け入れ方や支援方法等を話し合い、連携・支援していく。
- ・企業がアイデアを形にする場（真鶴テックラボでの創作、ハッカソン等）、プロトタイプを検証する場（なづら市）が揃い、なづら市は町の様々な人材とつながる場でもある。



取組後の成果・効果

- ・これまでに7件のサテライトオフィスが開設、うち2件は子育て中などの女性がスマホやPCで仕事をする都市型業務を提供し、計7名の地元雇用を生んでいる。また、1社は社員が移住し、真鶴オフィスを拠点に地域課題解決型新規事業の開発を展開している。

取組の流れ



[07]地域が一体となって取り組む山村留学により、地域の核となる小中学校の存続・発展に寄与

取組主体	山梨県早川町	取組開始年度	平成15年度
対象エリア	早川町内	URL等	http://www.town.hayakawa.yamanashi.jp/town/grapple/study-abroad.html

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

・親子そろっての留学（移住）を効果的に受け入れることができる、多様な主体が連携する体制づくりの重要性（山村留学に向けた不安の解消・留学する親子と地域との関係づくり等に寄与）

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・平成15年から「山村留学」に取り組んできたが、目に見える成果にはなかなか結び付かなかった（平成23年度までは早川町教育委員会が単独で実施）。教育委員会だけでは、留学開始後の地域の受入れ体制づくりや留学世帯のフォローまで対応することが困難であり、地域と留学世帯の間でトラブルが起こることもあった。
- ・早川北小学校はピーク時には100人を超える児童が通っていたが、平成24年3月末には4人まで減少することが判明。小学校が統廃合になる危機があった。

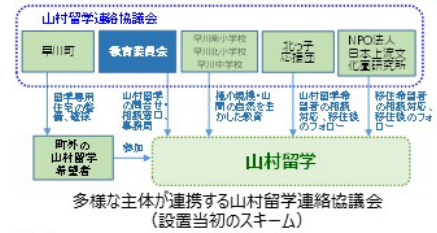
取組内容

早川北小学校（以下、北小）の存続に向けた有志による活動開始(H24)

- ・北小では、児童が地域の民話について地域の高齢者らへの取材を行い、劇に仕立てて地域住民に向けて発表する「民話劇」を行ってきた。この文化、学校を守りたいと考えた当時の教頭が中心となり、学校存続のため、緊急保護者会を開いて北小の良さを粘り強く訴え、パンフレットを作り校長と共に地域を一軒ずつ回る等を行ったことで、**保護者を中心に北小存続に向けた機運が高まった。**

受入体制の充実(H24～)

- ・留学後の受入体制やフォローアップ対応を強化するため、山村留学連絡協議会を設立。教育委員会、NPO法人日本上流文化圏研究所（以下、NPO）、早川町、北つ子応援団（保護者の集まり）の5者が連携（年3～4回、進捗確認や意見交換を実施）。
- ・町内で町主催によるセミナーを開催（年3～4回）。町の概要、魅力、暮らし等を説明するとともに、参加者からの質問に対して教育委員会だけでなく、早川町、NPO等が参加し、様々な立場から町の様子を伝えている。
※コロナ禍ではオンライン形式で実施



多様な主体が連携する山村留学連絡協議会（設置当初のスキーム）

取組後（現在）の成果・効果

- ・令和3年度末までに37世帯71名の子供が山村留学を体験、ほぼ全員が中学校卒業まで町内に定住し、町外の高校へ進学後も町内から通学する生徒もいる。
- ・子どもや若い人が地域に増えたことで、北小が毎年実施している、地域の文化祭と運動会が合体したイベント「わらべどんぐりまつり」は賑わいが戻ってきている。



作成したリーフレット

取組の流れ

きっかけ

- ・平成15年から「山村留学」に取り組んできたが、目に見える成果にはなかなか結び付かなかった（平成23年度までは早川町教育委員会が単独で実施）。教育委員会だけでは、留学開始後の地域の受入れ体制づくりや留学世帯のフォローまで対応することが困難であり、地域と留学世帯の間でトラブルが起こることもあった。
- ・早川北小学校はピーク時には100人を超える児童が通っていたが、平成24年3月末には4人まで減少することが判明。小学校が統廃合になる危機があった。

平成24年 北小存続に向けた有志による活動開始、機運醸成

- ・北小では、児童が地域の民話について地域の高齢者らへの取材を行い、劇に仕立てて地域住民に向けて発表する「民話劇」を行ってきた。この文化、学校を守りたいと考えた当時の教頭が中心となり、学校存続のため、緊急保護者会を開いて北小の良さを粘り強く訴え、パンフレットを作り校長と共に地域を一軒ずつ回る等を行った。
- ・「北小が大好き！北小を卒業したい！」という我が子の声もあり、保護者の中で北小の存続に向けた機運が高まり、学校存続に向けた「北つ子応援団」が立ち上がり、活動を開始した。

【山村留学の特徴】

- ・小学1年から中学3年までの子を持つ親子を対象に、早川町に留学（移住）してもらい、町の小中学校独自の教育プログラムを通して、基礎学力の他に、人間関係力の向上、コミュニケーション能力の向上等を目指している。
- ・その他、山村留学に限定した制度ではないが、義務教育費は無償であり、学用品や給食費も町が負担（H24-）。また、県の基準では1校あたり4名までしか教員が配置されないが、学年に1名配置するため2名を町独自で採用。
- ・山村留学の問い合わせから実施までの段階において、留学後の地域への定着等を念頭に、現地（学校、住宅、町内）見学、移住先となる集落住民への紹介、交流等を行うことを重視している。
- ・親子そろっての留学（移住）を効果的に受け入れることができる体制づくりを重視し、教育委員会、早川町、小中学校（早川南小学校、早川北小学校、早川中学校）、NPO、北つ子応援団が連携する「山村留学連絡協議会」をつくり、年3回、進捗確認や意見交換を実施。※令和3年度現在は教育委員会、早川町、小中学校で協議会を構成。

ポイント

- ◆セミナー時の工夫
- ・早川町で暮らしの「現実」（良いこと/悪いことの両面）を提示し、理解・納得した上で留学・移住してもらうように促している。
- ・保護者の集まりである北つ子応援団は、留学希望者に対して、子育ての親目線から地域の現状や暮らし方の解説、アドバイス等を行うことで、留学に関して深く理解・共感することに貢献、留学後の家族の相談相手としても寄与した。

平成25年～ セミナーを通じた募集開始

- ・町内で町主催によるセミナーを開催（年3～4回）。町の魅力、暮らし等を説明するとともに、参加者からの質問に対して教育委員会だけでなく、早川町、NPO等様々な立場から町の様子を伝えている。
- ・セミナーを通じて、留学後の具体的な生活のイメージをつかみやすいことから希望者が増加し、平成25年度だけで北小の児童は18名となった。

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【今後の展望】

- ・町内に移住できる空き物件が少ないため空き家の活用も含めて、移住者や山村留学者の住宅の確保を進めたい。
- ・コロナ禍で在宅勤務が拡大していることも踏まえると、親世代に対しても自然豊かな早川町で仕事ができる魅力をPRすることも有効と考える。

令和3年 オンライン説明会の開始

- ・コロナ禍にあってはオンラインでの説明会を開催している。
- ・学校見学等は新型コロナウイルス感染症対策を行い、今の現状に即した形で継続して実施している。

ポイント

- ・令和3年度末までに37世帯71名の子供が山村留学を体験、ほぼ全員が中学校卒業まで町内に定住し、町外の高校へ進学しても町内から通学する生徒もいる。
- ・子どもや若い人が地域に増えたことで、北小が毎年実施している、地域の文化祭と運動会が合体したイベント「わらべどんぐりまつり」は賑わいが戻ってきている。
- ・上記の効果・成果に結びついている背景として、受入れ体制の充実（山村留学に向けた不安の解消・留学する親子と地域との関係づくり等に寄与）、住宅環境の整備（町単独で山村留学用住宅も整備）等が挙げられる。

[08]取組名：地元高校×地域外企業によるジビエ商品開発を通じた地域課題解決(愛知県豊田市)

取組主体	一般社団法人おいでん・さんそん（以下、OS）等	取組開始年度	平成29年
対象エリア	愛知県豊田市	URL等	https://www.oiden-sanson.com/sansonshow/entry-916.html

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

・授業（カリキュラム）の中で、地域課題を学び、課題解決に向けた研究・取組を位置付けることは、地域や企業等との継続的な関係構築、課題解決の具体化が図られるため重要。

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・都市と山村が共存する豊田市において、都市、山村それぞれにある社会課題をそれぞれの強みで補う中間支援機関として、平成25年に豊田市が「おいでん・さんそんセンター」（以下「OSC」）を設置した。その後、平成29年に一般社団法人化、豊田市からOSC運営業務を受託し運営している。
- ・カレーハウスCoCo壱番屋をフランチャイズ展開する㈱ワイズでは、食品を扱う職業でありながら、野菜や米がどのようにできているのかを知らない社員がいたことを受けて、OSの仲介のもと、平成27年から社員教育を目的に、豊田市内の耕作放棄地を活用した農業研修を開始。
- ・農業研修を通して、農園の周りに張り巡らされた獣害対策を目にしたことで、獣害被害に対して、社業を通じて貢献することはできないかという検討がされた結果、捕獲された猪を活用した商品開発の構想が生まれた。

取組内容

地元高校×地域内外の企業等による「ジビエ肉（猪）カレー」の開発、販売(H29・30)

- ・平成29年、OSの仲介のもと、カレーハウスCoCo壱番屋をフランチャイズ展開する㈱ワイズ、ジビエ肉を加工販売する㈱山恵、県立足助高校、関係団体等が連携し、ジビエ肉カレー（猪肉キーマカレー）の商品開発を行った。平成30年にも第2弾の商品開発（猪肉和風カレー）を行った。
- ・都市と山村それぞれの企業、団体が連携することで、新たな価値を創造し、地域課題を解決する優良モデルとなっており、開発した「ジビエ肉カレー」は、ジビエ商品として市場の高い評価を得ている。

社会情勢の変化を受けた、新たな「ジビエ肉（鹿）カレー」の開発、販売(R2)

- ・令和元年度に発生した家畜伝染病CSF（豚熱）の影響により、㈱山恵での猪肉の処理ができなくなった影響を受け、猪肉カレーの生産が停止。
- ・(株)山恵も経営的に大きな打撃を受ける中、こうした状況の改善を図るため、第3弾として、猪に次いで農作物被害の多い、鹿の肉を利用したカレーの開発に着手し、令和2年11月の「鹿肉和風カレー」の発売開始に至った。



商品パッケージ（OS提供）

取組後の成果・効果

- ・平成29年に第1弾が発売されて以降、第3弾までの総販売個数は約30,000食にのぼる。
- ・平成30年度には、内閣府・農林水産省主催の「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」において、ジビエ肉カレー製造販売のマッチング事例が選定。この成功を原動力に、県立足助高校では「山村立地を生かした特色ある教育」として、平成31年度に「観光ビジネス類型」を新設。課外授業として、足助の街並みを見学したり、山間地域の獣害について考え、ジビエの活用を学ぶなど、観光地としての「足助」を探索を通して、積極的な高校魅力化の推進を図っている。

19

取組の流れ

きっかけ

- ・カレーハウスCoCo壱番屋をフランチャイズ展開する㈱ワイズは、食品を扱う職業でありながら、野菜や米がどのようにできているのかを知らない社員がいたことを受けて、OSの仲介のもと、平成27年から社員教育を目的に、豊田市内の耕作放棄地を活用した農業研修を開始。
- ・農業研修を通して、農園の周りに張り巡らされた獣害対策を目にしたことで、獣害被害に対して、社業を通じて貢献することを検討した結果、捕獲された猪を活用した商品開発の構想が生まれた。

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【地域と高校の新しい関係性を創出】

- ・県立足助高校（観光ビジネス類型）では、高校の魅力化に向け、課外授業として足助の街並みを見学したり、山間地域の獣害について考え、ジビエの活用を学ぶなど、観光地としての「足助」を探索しており、本取組を契機に、地域と高校との新たな関係性が創出された。
- ・令和3年度にはコミュニティスクールに指定され、高校教育を地域がサポートする学校運営協議会および資金面から支援するファンドを設置された。今後は地域を挙げて高校魅力化をサポートする予定。

【㈱ワイズと地域の関係性深化】

- ・山村の課題に向き合う取組として、最近では、農園で栽培した作物でのピクルス製造や、栽培した米での日本酒醸造、酒粕を利用した酢の醸造なども行っている。

平成29年 猪肉を活用した商品開発（第一弾）

- ・㈱ワイズからの要請を受け、OSが地域との連携体制の構築に取り組んだ。
- ・折しも、ジビエ肉の有効活用のために設立された㈱山恵が捕獲された猪肉の販路に苦慮していたこと、県立足助高校の定員割れが続いており、このままでは廃校の可能性があるという情報を得ていたことを踏まえ、両者へ取組への参画を呼び掛けた。
- ・同年7月、㈱ワイズ・㈱山恵・県立足助高校の三者連携により、「猪肉キーマカレー」を開発、販売を開始。高校生は商品キャラクターの考案やイベントでの販売促進活動に参画。

ポイント

- ・参加者が一同に会したキックオフ会議で最も議論になったのが「失敗したらどうするか」ということだったが、㈱ワイズから「一切責任を負います。皆さんに財政的な負担はおかけしません」との意思表示があり、商品開発に向けた取組が加速した。

要点

- 【高校生との連携が上手に進んだ背景・要因】
 - ◆「いかにお金を稼ぐか」ではなく、「地域探求で発見した地域課題、社会課題の解決がビジネスであることを」丁寧に説明。
 - ◆高校生が主体的に関わってもらうよう、まずはジビエについて理解してもらうため、OS、㈱ワイズ、地元の講師らが講師となり、獣害など地域の課題、命をいただくことの大切さ等を学ぶ講義を実施。
 - ◆平成31年度に「観光ビジネス類型」が設置され、授業の中で地域課題を学び課題解決に向けた研究・取組を行うようになったことで地域や企業等との継続的な関係性づくりにつながり、「ジビエ肉（鹿）カレー」の開発の一助となった。
- 【豊田市が担った役割】
 - ◆行政の信用力を生かした広報や商品発表会の開催、表敬訪問等の調整、様々な場面で支援。

令和元年～令和2年 鹿肉を活用した商品開発（第三弾）

- ・令和元年、県内に深刻な被害をもたらした家畜伝染病CSF（豚熱）感染の影響で、山恵での猪肉の処理ができなくなったことを受け、猪肉カレーの生産が停止。㈱山恵でも猪肉の加工・流通量が激減し、経営が深刻化していた。猪に次いで農作物被害が多い鹿の加工・流通にシフトするも、コロナ禍による飲食店からの需要減や夏期の長雨による捕獲困難などで苦境に陥っていた。
- ・令和2年、上記の事情を知った㈱ワイズから鹿肉を使った第三弾となる「ジビエ肉（鹿）カレー」の企画提案があり、三社連携による開発を開始。三者に加え、県内に強力な販売網を持つ各団体（足助観光協会、足助商工会等）とも連携し、商品化や販売促進を実施。
- ・同年11月、「とよた里山鹿肉和風カレー」として販売を開始。高校生はPR動画の制作、商品発表会の開催、市内観光地での販売PRに参画。

ポイント

- ・第一、二弾の商品開発時とは異なり、コロナ禍による授業や行事の立ち遅れ、校外活動の制限など影響を受けている高校の関わり方が一番の懸念であった。
- ・検討を重ねた結果、観光ビジネス類型2年生の課題研究のテーマに落とし込み、「地域のことを知り、地域の魅力を伝える」ことを学ぶことを目的に高校生の参画が実現。
- ・商品のキャッチコピーとなった「シカか勝たん」は、高校生が当時若者の間で流行していた表現（～しか勝たん）を用いて自ら発案した、若者独自の発想に基づくものであった。

今後の展開等

【09】「住民の主体性と絆」をテーマに地域住民が相互に連携した小さな拠点づくりの活動を展開

取組主体	亀高地区小さな拠点づくり委員会	取組開始年度	平成30年度
対象エリア	鳥根県奥出雲町亀高地区	URL等	https://rmo-okuzumo-kamedake.jp/about_us.html

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

・「子どもたちと協働で夢を実現できる地域づくり」「安全安心で助け合える地域づくり」「地域住民の交流会の実現」など、地区として挑戦していくことを掲げ、多世代を巻き込む

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・地区の人口は1,135人（令和3年4月30日住民基本台帳）、高齢化率47.2%で、近年、核家族化、少子高齢化により、従来から田舎で定着していた「支え合い」「助け合い」の近所付き合いが希薄となり、同時に地域が生き残るために大切な「相互扶助」や「共同の心」も薄れつつある。
- ・中山間地域で安心して暮らし続けていくための仕組みづくりとして、小さな拠点づくり委員会を設立し、課題解決に向けた取組を検討

取組内容

- ・小さな拠点づくりの第1ステップとして、平成30年度に地域を知るために亀高地区全域でアンケートを実施。地区の課題として、「防災に関すること」「コミュニティに関すること」「地域と暮らしに関すること」「農業に関すること」の4つの項目が明らかになる。
- ・アンケートの集計結果を参照しながら、「福祉・生活環境部会」「産業部会」「地域資源部会」「防災・コミュニティ部会」を設立し、取組を実施している。

福祉・生活環境部会（R元年度活動開始）

- ・少子高齢化に伴う独居高齢者世帯の増加という現況に鑑み、生活機能の確保として、高齢者の困り事である「買い物」「除雪」「除草」などについて支援を行う。



除雪活動の様子 (R3)



地域イベント (R元)
(七夕の夕べ)

産業部会（R2年度活動開始）

- ・農業問題に取り組み、住民の一体感を創出しながら地域産業である農業の振興を図るための支援を行う。

地域資源部会（R元年度活動開始）

- ・地域に眠る資源を再発掘しその魅力をブランド化することにより、観光交流や教育につなげる。また、小学校との連携を通じ、住民の意識向上と絆づくりに発展させる支援を行う（地域ワークショップや児童提案等）。



地域でのワークショップの様子 (R2)

防災・コミュニティ部会（R元年度活動開始）

- ・自然災害リスクが比較的低い亀高地区では防災意識の機運はなかなか高まらず、少子高齢化に伴い住民間の交流も活発とは言えない状況にあったことを踏まえ、地元消防団との連携や地域イベント（七夕の夕べ等）などを通じて、より良い地域づくりのための支援を行う。

取組後の成果・効果

- ・「福祉・生活環境部会」「産業部会」「地域資源部会」「防災・コミュニティ部会」を設立し、課題解決に向けた事業方針を策定。事業方針に基づき、地区の若手（消防団、PTAや子育て世代）も参画し取組を推進している。令和4年度、地区の子育て世代以下、若い女性に声掛けを行い、活動の輪を広げていく予定
- ・児童を交えた幅広い世代での意見交換により、地域づくりに係る新しい視点の発見、住民の意識向上につながる。



小学校6年生による児童提案 (R元) ²¹

取組の流れ



【10】「三方よし」の連携による高校魅力化と若者の還流おこし（島根県海士町・西ノ島町・知夫村）

取組主体	島前三町村（海士町・西ノ島町・知夫村）	取組開始年度	平成20年
対象エリア	島根県島前地域	URL等	http://miriyokuka.dozen.ed.jp/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

・「学校×地域×家庭」「西ノ島×海士×知夫」「町村×県×国」など、多様な主体が連携・協働する中で、それぞれの壁や溝を乗り越えながら、みんなが「よし」と思える『三方よし』の解を探し求めたこと。

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・島根県立隠岐島前高校は、少子化の影響を受け、平成9年度に入学人数が77人（2学級）いた入学人数は減少し、平成20年度には半分以下の28人（1学級）となり、統廃合の危機に直面していた。
- ・高校が廃校になった場合、子どもたちは中学卒業とともに島を離れなければならないだけでなく、働き盛りの親世代も島から出て行ってしまふこととなり、少子化・高齢化・過疎化に歯止めがかけられなくなってしまう状況となった。



取組内容

隠岐島前高校魅力化プロジェクトの発足(平成20年)

- ・島前高校長と島前三町村長、議長、教育長、中学校長らを参加メンバーとする「隠岐島前高校の魅力化と永遠の発展の会（魅力化の会）」が発足されるとともに、下部組織として教員や保護者、地域住民による「隠岐島前高校魅力化推進協議会」を結成し、地域ぐるみでの「高校魅力化プロジェクト」を立ち上げた。

「島留学」制度の設立（平成22年）

- ・島内の少子化が進む中において、島内の生徒だけでは学校を維持できなくなるということで、日本各地から意志ある入学者を募る「島留学」制度を設立。異文化や多様性が学校内に取込まれることで、島内出身の生徒への刺激にもなり、高校の活性化も図られた。

「大人の島留学」「島体験」制度（令和2年）

- ・島で「暮らすこと・働くこと」に対する心理的・物理的なハードルを下げるのと同時に、「島に暮らし、島で働き、島で学ぶ」機会をつくり、島前高校を巣立った卒業生をはじめ全国の若者の離島への還流を起こすことを目的に、1年間滞在型の「大人の島留学」制度や、短期インターンの「島体験」制度を開始。



魅力化の会 地域での探究活動
大人の島留学 隠岐国学習センター

取組後の成果・効果

- ・生徒数はV字回復し、日本全国、海外からも生徒が集まるようになった。また、高校への地域内進学率も上昇し、子どもたちの地域外流出に歯止めがかかった。
- ・生徒は学校だけでなく島全体で学ぶことで、地域に活気をもたらした。また、観光客や人口が増加しただけでなく、地域の祭りで神輿が復活するなど文化面での波及効果も生まれた。

23

取組の流れ

きっかけ

- ・島根県立隠岐島前高校は、少子化の影響を受け、高校の統廃合の危機に直面。
- ・高校が廃校となった場合、子どもたちは中学卒業とともに島を離れなければならないことに加え、働き盛りの親世代も島から出て行ってしまふこととなり、島前三町村にとっても、少子化・高齢化・過疎化に拍車がかかることになってしまう状況となった。

平成20年

隠岐島前高校魅力化プロジェクトの立ち上げ

- ・子どもたちが「行きたい」、親が「行かせたい」、地域住民が「この学校を活かしたい」と思うような「魅力的な学校」をつくることを目指し、高校と島前三町村の協働による「隠岐島前高校魅力化プロジェクト」を立ち上げ、同活動の推進母体として、「隠岐島前高校の魅力化と永遠の発展の会」を発足した。
- ・生徒数が少ないため、教師の数も少なく、改革に取り組む人材が不足していたため、魅力化コーディネーターを海士町役場で雇用し、島前高校に派遣。また、社会教育主事も高校に派遣することで、現状の共有やプロジェクトの理解促進を図った。

ポイント

- ◆地域との連携体制の構築
- ・「隠岐島前高校の魅力化と永遠の発展の会」や「魅力化推進協議会」、「島親の会」が中心となって、集落の方々への理解促進を図った。
- ・説明会等は、話すのが得意な魅力化コーディネーターが、根回しや地域との調整は、地域とのつながりの強い役場職員や社会教育主事が担当するなど、得意分野を戦略的に役割分担して活動を進めた。

平成21年 課題解決型の探求学習の構築

- ・「島まるごと学校」であるというコンセプトのもと、山積する地域課題を体感しながら現場で実践を行う課題解決型の探求学習にも取り組んでいる。
- ・魅力化コーディネーターの発案により出場した「第一回観光甲子園」では、「ひと」を観光資源と捉えた体験型観光プラン「ヒトツナギ」にてグランプリを獲得。

平成22年～27年 「島留学」制度の設立～SGH認定

- ・異文化や多様性を学校内に取込み、生徒への刺激と高校の活性化を図ることも目的に、日本各地から意志ある入学者を募る「島留学」制度を設立。
- ・平成27年には文部科学省のスーパーグローバルハイスクールに認定され、これまでの地域「に」飛び出す機会の充実に加えて、地域「を」飛び出す機会の充実も図っている。

要点

【高校生との連携】が上手く進んだ背景・要因】

- ◆地域課題（高齢化が進むことでできなくなってきた作業等）について、授業として高校生が参加することで、集落の方々への助けにもなり、高校生は都会では体験できない授業を受けられるというWin-Winの関係を構築できたこと。
- ◆生徒それぞれの夢の実現に向けて知的好奇心を刺激することで、生徒たちが自主的に活動に参加する等の広がりが見られた。

【海士町】が担った役割】

- ◆「隠岐島前高校の魅力化と永遠の発展の会」の運営を担うとともに、地域とのネットワークを生かし、受入団体との調整支援を行うなどプロジェクト全体を下支えする役割を担った。

平成29年 親子島留学の開始

- ・「ないものはない」島で地域とともに挑戦するというコンセプトのもと、小・中学生の親子を対象に「親子島留学」を開始。
- ・島のもの・こと・ひとにふれ、様々なことに地域とともに挑戦してもらうことで、親子の絆を深めるとともに、島が第二の故郷になることを目指している。

ポイント

- ◆生徒の活動のサポート体制
- ・地域格差や経済格差による教育格差をなくし、生徒の学力向上と夢の実現をめざすため、学校連携型の公営塾である「隠岐国学習センター」を創設。
- ・親元を離れて寮生活を行う島留学生に対しては、地域住民に身元引受人になってもらう、「島親」制度を創設し、島留学生と地域をつなぐ役割を担った。

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【新たな若い世代の呼び込みへ】

- ・高校卒業後、島から転出する若者が多いため、若者が還流してく仕組みづくりが必要不可欠。
- ・「暮らすこと・働くこと」に対する心理的・物理的なハードルを下げるため、1年間滞在型の「大人の島留学」制度や、短期インターンの「島体験」制度を開始。
- ・滞する若者は集落に滞在し、空き家を借り受けシェアハウス生活をしながら、地域の活性化策を考え実践（チャレンジ）し、主体的に学ぶことができる取組を行っている。
- ・今後も島に残り、就職や起業実現を目指す環境を整えることで、還流を起こし続けることができれば、集落も維持でき持続可能な地域へと展開が可能。

今後の展開等

24

【11】都市部企業との連携や関係人口の創出による中山間地域の高齢者支援

取組主体	NPO法人ほほえみの郷トイトイ	取組開始年度	令和2年
対象エリア	山口市阿東地域	URL等	http://jifuku-toittoi.com/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- SDGsやESG投資等の社会背景を踏まえた地域や社会課題解決を志向する都市部企業との連携可能性の高まり
- 地域のリアルな暮らしの現状、問題点等も含めて体験することによる参加者の移住イメージの充実とモチベーションの向上

取組前（地域概要・きっかけ）

- NPO法人ほほえみの郷トイトイ（以降、NPOと記載）は、地域の暮らしを支えるために、空き店舗を活用した地域拠点を運営しており、日常の買い物ができるミニスーパーのほか、調理室、コミュニティスペースなどの総合的な機能を備えている。また、移動販売車「トイトイ号」を運行し、移動手段のない高齢者等を中心に、生活に必要な食料や日用品を配達。ただ、高齢者が中心となる利用者との連絡手段が電話やファックスとなるために、変更連絡等の遅れや行き違いが生じ、訪問しても利用者不在というケースがあり、利用者ニーズへの即応が困難、無駄なコストの発生、商品の在庫管理への影響等が問題となっていた。また、年々高齢化が進み、地域の暮らしを支える活動に関わる担い手の確保・育成が課題となっており、若い人材を地域へ呼び込むための方策が求められていた。
- そのような中、地域との連携を模索する都市部企業との出会いにより、上記課題への対応が動き出すこととなった。

取組内容

中部圏企業との連携によるICTを活用した高齢者の買い物支援(R2～)

- 利用者の買い物環境をさらに高めるために、令和2年5月から、中部圏企業(自動車関連産業)と連携し、ICT技術を地域課題の克服に活用するための取り組みを進めている。具体的には、利用者が自宅にいながら、タブレット等を通して移動販売の接近が分かる、利用者がボタン一つで移動販売の利用有無をNPOスタッフへ知らせることができるといった仕組みの構築(お知らせライト)である。NPOと中部企業は、オンラインミーティングと現地視察を重ねながら、ICT技術ありきではなく、あくまでも地域の課題やニーズに寄り添い、それらに対して有効なICT技術活用の可能性について協議、検討を進めてきた。そして、R3年度には実証実験を実施し効果を検証した。



お知らせライト

都心企業との連携による関係人口創出(R2)

- 都心企業(シンクタンク)と連携し、内閣府のモデル事業に採択され、地域活動に関わる人材の確保を目的とした「山口田舎暮らしクエスト」を企画・運営。クエスト参加者には、地域の魅力だけでなく、リアルな暮らしの情報(空き家、病院等)、問題点(高齢化、若手不足等)の共有、移住者との交流、農業・NPO活動の仕事体験を実施。また、参加者・NPO・都心企業・住民等で意見交換もを行い、移住後の暮らしや仕事についての具体的なイメージも共有した。



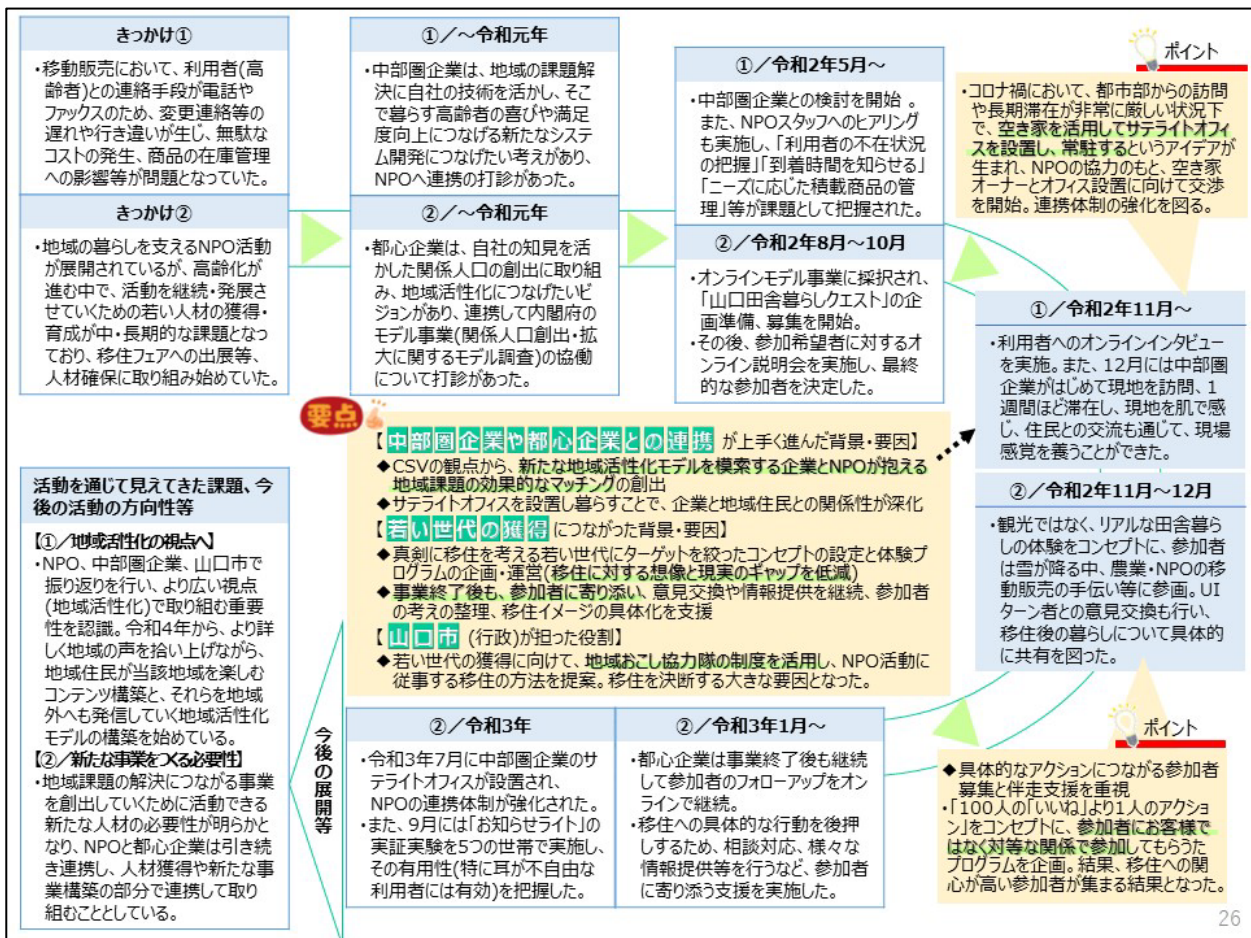
移住者との交流 NPO活動の体験

取組後の成果・効果

- お知らせライトの実証では、5世帯を対象に実施し、概ね好評を得た。特に耳が不自由な方にとっては、視覚的に情報を伝える仕組みが有効であることが確認された(中部圏企業は令和3年7月より当該地域にサテライトオフィスを設置し実証体制を強化)。
- クエスト参加者(東京在住、30代女性)が移住を見据えて準備を進めており、地域を支える人材として期待される。また、NPO・山口市・都心企業3者で移動支援に係る協議会を設立、タクシーやEV車両等を活用した移動支援の仕組み検討、実証を進めている。



移住に向けて準備中(農業の手伝い)²⁵



【12】「移住者の力」を「地域の力」に～地域団体による空き家ビジネス～

取組主体	梶並地区活性化推進委員会（以下「梶活」）	取組開始年度	平成20年度
対象エリア	美作市旧勝田町（梶並地区）	URL等	https://kaks-kajinami.com/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・地域と移住者（希望者）を仲介し、両者と関係性を構築する機能（機関）が必要
- ・地域活性化に貢献することへの「見える化」（ポイント付与・交換制度）を通じたモチベーションの醸成、向上

取組前（地域概要・きっかけ）

- ・梶並地区は美作市の最北端、山間部に位置する梶並小学校区の6集落から構成される。平成29年時点で人口が635人、高齢化率が6割を超える典型的な中山間の過疎地域であり、空き家の急増、農地の荒廃が進んでいた。
- ・平成20年に岡山県から「集落機能再編・強化事業」のモデル地区に指定され、同年7月、区長、元区長ら60～80代の約20名が中心となり、自分たちの地域を守り、育て、築き上げることを目標に、地域住民が主体となって、自主的な活動を行う梶並地区活性化推進委員会（通称：梶活）を発足。当初は当てる職的に中心メンバーを選出したため、徐々に活動に対するモチベーションが異なることで温度差が生じ、活動が停滞した。平成22年度に会の解散も議論されたが、「地域を何とかしたい」という思いを共有するメンバーが中心となり、平成23年度に組織を再結成した。

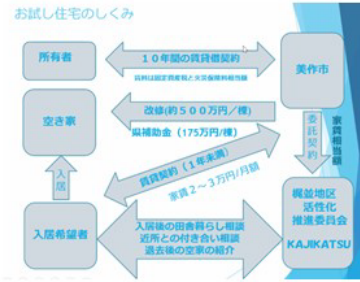
取組内容

お試し住宅制度の導入(H24)

- ・地区内の世帯情報調査の結果、約450軒のうち150軒が空き家であることが判明。「空き家は地域の宝」と捉え、有効活用による地域活性化策として、美作市に協力を呼びかけ、平成24年度より「お試し住宅制度（居住期間：半年～1年未満）」が始まり、梶活は同制度の管理運営を美作市から受託。
- ・梶活は、空き家利活用や定住化に向けて、空き家所有者と入居希望者双方の悩みに寄り添うとともに、両者の交流を積極的に促進している。

梶並空き家管理システムの開発、ビジネス化（H27・28～）

- ・地域外に住む家主から空き家の管理等を請け負うことで得る手数料収入と、それを原資にした移住希望者への転居時の初期費用（改装費、下水道工事費等）の立替を柱としたビジネスを考案。岡山県主催「第4回美作地域コミュニティビジネス・コンテスト」において最優秀賞を受賞、資金を原資に「梶並空き家管理サービス（以下、KAKS）」としてビジネス化。



取組後の成果・効果

- ・お試し住宅制度により、令和3年度末までに累計13世帯30名が美作市内に定住（うち9世帯16名は梶並地区）。
- ・現在の梶活メンバーのうち1/3はお試し住宅制度を活用した移住者が占めている（最若手は40代）。また、移住者の中から、梶並地区の活性化に向けた新たなアイデアが生まれ、梶活から派生した「ファームかじかつ」は新規移住者の生業面での受け皿となることを目指して、農畜産物の生産・加工・販売等を梶活と連携しながら推進。



月1回開催する移住者交流会

取組の流れ

- ◆キーパーソン（富阪皓一氏）
- ・梶並地区活性化推進委員会会長
- ・都市部での会社員暮らしを経て、平成18年に梶並地区へUターン。平成23年から現職。

きっかけ

- ・平成20年に岡山県から「集落機能再編・強化事業」のモデル地区に指定され、同年7月、区長、元区長ら60～80代の約20名が中心となり、梶活（第一次）が発足。

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

- 【活動の円滑な継承、継続性の担保】
- ・梶活のメンバーも移住者が増え、新旧住民の連携による、梶並地区の活性化に向けた更なる機運の醸成、アイデアの創出・実現が重要である。そのため、会の活動に賛同いただける住民の輪を広げるとともに、富阪氏をはじめとする、梶活をけん引してきたリーダー（キーパーソン）の役割を円滑に継承することが課題。
- ・KAKSや特産品の開発も徐々に軌道に乗り始めており、今後は移住者の生業面での受け皿となるよう、売上拡大や収支向上が課題。また、連携するファームがいくつかでは、そばの生産拡大に加え、新たな特産品を目指してアスパラガスの生産に取り組んでおり、更に関係人口の増加を目指して滞在型農園（クラインガルテン）の導入を計画。

平成22年～平成23年 梶活（第二次）が発足

- ・当てる職的に中心メンバーを選出したため、徐々に活動に対するモチベーションが異なることで温度差が生じ、活動が停滞。
- ・平成22年度に会の解散も議論されたが、「地域を何とかしたい」という思いを共有するメンバーが中心となり、平成23年度に組織を再結成。

平成23年・平成24年～ 「お試し住宅制度」の開始

- ・地区内の世帯情報調査の結果、約450軒のうち150軒が空き家であることが判明。
- ・「空き家は地域の宝」と捉え、有効活用による地域活性化策として、美作市に協力を呼びかけ、平成24年度より「お試し住宅制度（居住期間：半年～1年未満）」が始まり、梶活は同制度の管理運営を美作市から受託。

ポイント

- ◆KAKSの特徴
- ・空き家の掃除、管理、報告を受託するサービス(月3,600円が基本コース)。
- ・地域内の空き家の小規模修理や下水道工事費等を必要に応じて立替払いを行い、入居者に分割で返済してもらう（空き家持ち主と相談して家賃で工事費を回収）。

平成27年・平成28年～ KAKSの開発・ビジネス化

- ・優良な空き家を移住希望者へ提供するためのシステム構築を目指し、「梶並空き家管理システム（KAKS）」を検討。
- ・岡山県主催「第4回美作地域コミュニティビジネス・コンテスト」において最優秀賞を受賞、資金を原資にKAKSをビジネス化。

平成30年～ 活動の多角化

- ・「やまゆり苑（高齢者福祉センター）」の指定管理が社会福祉協議会から梶活へ移管。
- ・梶活の活動拠点として、特産品であるこんにやくの製造・そばの製粉を行うほか、地域住民の憩いの場である「喫茶ほおずき」の運営等を行っている。

ポイント

- ◆梶活への参加を促進する工夫
- ・活動に参加いただいた方には、活動内容に応じて「ポイント（500円/ポイント）」を付与、年末に現金で精算している。高齢者（定年退職をした方）にとって、稼ぐというよりも参加した（頑張った）証としてモチベーションになっている。

【お試し住宅制度が定着した（移住定住に結び付いた）背景・要因】

- ◆梶活が空き家所有者と入居希望者双方の悩みに寄り添うとともに、両者の交流を積極的に促進
- <例>：●空き家所有者の悩み、○梶活の対応>
 - 貸出しのきっかけがない→○地元のお寺と連携、法事等で所有者が帰省した際に賃貸の意向を確認
 - 家財道具が残っている→○片づけを支援
- <例>：●移住者の悩み、○梶活の対応>
 - 地域に溶け込めるか→○入居時の挨拶回り、その後の近所付き合いを支援
 - 仕事が見つかるか→○梶活が就職支援
- ◆入居にあたり、梶活や行政の担当者が入居希望者との間で面接を行い、双方が納得する形での受け入れを実施
- ◆入居期間を半年～1年未満とすることで、長期にわたり地域に滞在し、気候や祭事を幅広く体験することができ、地域の実情を理解することができる
- ◆毎月第一金曜日、食事（200円/食）をしながら意見交換を行う「移住者交流会」を開催し、住民同士の交流を促進している
- ◆行政（岡山県、美作市）とは定期的（月1回）に協議を行っており、先進事例や諸制度、補助金等に関する情報提供を受けている

令和3年 移住者の活躍②

- ・令和3年度末までに累計13世帯30名が美作市内に定住（うち9世帯16名は梶並地区）。
- ・現在の梶活メンバーのうち、1/3はお試し住宅入居経験者（一番若いメンバーは40代）であり、地域の活性化に向けた新しい企画も生まれている。

令和2年 移住者の活躍①

- ・移住者の中から、梶並地区の活性化に向けた新たなアイデアが生まれ、梶活から派生した「ファームかじかつ」は新規移住者の生業面での受け皿となることを目指して、農畜産物の生産・加工・販売等を梶活と連携しながら推進。

今後の展開等

【13】自治会と地元の高校生と連携による新たな加工品開発

取組主体	豊茂自治会	取組開始年度	平成23年度(特産品開発は平成28年度)
対象エリア	愛媛県大洲市豊茂地区とその周辺地域	URL等	—

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・特産開発に取り組みたい豊茂自治会、食を通じた地域活性化への貢献を模索していた大洲農業高等学校を結び付けた、大洲市(行政)の役割は重要。
- ・価値観や考え方が異なることを前提に、大人から高校生に対して「聞きすぎない」コミュニケーションを図ることに留意し、高校生が話したいことを軸に交流を持つことが信頼関係を構築する上で重要。

取組前(地域概要・きっかけ)

- ・平成19年のスーパーの閉店、その後を引きつい個人商店の撤退、定期バスの廃止等により、買い物困難な地域となる危機に立たされる中、平成23年から自治会独自で購買部会を立ち上げ、ミニスーパーの運営を開始。ミニスーパーは、食品など生活必需品の購入場所であるとともに、住民同士の憩いの場となっている。
- ・平成25年からは、集落内に居住する高齢者の買い物支援を目的とした移動販売も実施しており、商品仕入れ、総菜づくり、配達、店番までの全ての運営を地域住民で担っている。また、廃校になった豊茂小学校の空き教室を農産物加工施設として利用し、菓子類や地域産の野菜の加工品(惣菜、漬物)を製造開始。大洲市や愛媛県のモデル事業を通じて、特産開発のノウハウやスキルを学ぶ中、大洲市の紹介で地元の大洲農業高等学校との連携による特産開発に挑戦。

取組内容

大洲農業高等学校との特産(加工品)開発(H28)

- ・平成28年度大洲市が「がんばるひと応援事業」(補助率9/10)を活用し、大洲農業高等学校食品デザイン科の高校生(9名)との交流を開始。全2回の交流学習会を開催し、地域側から高校生に対して地域農産物(里芋、赤しそ)を使った郷土料理を伝授し、高校生が「豊茂をアピールする」加工品を検討。試作の末、高校生から地域に対して、赤しそを使った料理やスイーツのレシピ提案が行われた。



空き教室を活用した農産物加工施設

開発した特産(加工品)の販売(H29~)

- ・平成29年度大洲市が「がんばるひと応援事業」を活用し、昨年度検討を行ったレシピ案をもとに、地元産の赤しそを使った「食べる宝石ルビージュレ」を商品化。前年度に引き続き、大洲市農業高等学校の高校生がポップ広告やパネルの製作を手掛け、地元のスーパーマーケット、農産物直売所等での販売を実施。現在も、しその収穫シーズンになると販売を行っており、若い世代を中心に人気の商品である。

取組後の成果・効果

- ・高校生の若い発想力による地域特産品を使った新たな加工品開発の取り組みは、地域の活性化につながっており、高校生がラジオなどを通じて商品のPRをすることによる**有る販売促進効果**があったのではないかと。
- ・「食」というテーマは、特に世代を超えて交流しやすいテーマであり、受け入れた地域の側も高校生が主体的に商品開発に参画する様子、商品化に至る**アイデアに大きな刺激や示唆**を得た。

19

取組の流れ

- ◆キーパーソン(藤淵良子氏)
- ◆豊茂自治会購買部副部長
- ◆JA勤務時代の知見を活かしてミニスーパーの運営、特産開発において中心的な役割を果たす。

きっかけ

- ・平成24年3月に閉校した豊茂小学校を活用し、豊茂自治会にて地元で採れる野菜等を活用した特産開発を模索。大洲市や愛媛県の主催する講座等へ参加する中、大洲市から大洲農業高等学校の紹介を受けた。

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【地域外に展開できる特産開発、販路拡大】

- ・高校生との交流を通じて、**地域資源の発掘、磨き上げの可能性**を感じることができた。移動販売を中心に好評を博している大豆のハンバーグや里芋コロック等を豊茂地区外でも販売したいと考えており、原材料の増産、パッケージやロゴ等の意匠を含めた特産開発、販路拡大は今後の課題。
- ・本事業を通じて**大洲農業高等学校と地域の活性化に向けた関係性を構築**することができたため、上記の特産開発等、コロナ禍が終息した際には改めて協力関係を構築することも期待。



【特産開発が成功した背景・要因】

- ◆特産開発に取り組みたい豊茂自治会、食を通じた地域活性化への貢献を模索していた大洲農業高等学校を結び付けた、**大洲市(行政)の存在**。

- ◆「食」をテーマとすることで、自治会有志(大人)と高校生(若い世代)が収穫作業、同じ食卓を囲んで食事をすることを通じて、交流が深めやすい。
※自治会有志から見れば高校生は自分たちの孫世代であり、**ジェネレーションギャップがあることを前提にコミュニケーションを図ることが重要**。例えば、家族構成のような個人情報に係る話題を大人からは持ち出さず、高校生が話したい話題にあわせてあげることを心がけることで信頼関係の構築を図った。

- ◆家庭での利用がほとんどで、加工品としての展開は行われていなかったが、赤しその持つ独特の色彩や味わい等に高校生(若い世代)の視点から注目。

平成28年 高校生と連携した特産品開発

- ・高校生が自治会有志から郷土料理、里芋おはぎや赤しそジュースのジュレ等の作り方を学ぶ中、地域で栽培されている赤しそに着目、赤しそを使った料理(巻き寿司・ちらし寿司等)やスイーツ(レアチーズプリン)を試作り、**販売に向けて検討**を行った(全2回)
※豊茂地区の家庭では赤しそを使った梅干し、自家製ジュースを作っていたが、加工品として販売はほとんど行っていなかった。



開発した「食べる宝石ルビージュレ」

平成29年 高校生による商品PR・販売

- ・前年度検討したレシピ案をもとに、地元産の赤しそを使った「食べる宝石ルビージュレ」を商品化。
- ・前年度に引き続き、大洲市農業高等学校の高校生が**ポップ広告やパネルの製作**を手掛け、地元のスーパーマーケット、農産物直売所等での販売(税込300円/180ml<当時>)を実施。また、**高校生がラジオなどを通じて商品のPR**も行った。
- ・また、赤しそジュースを使ったソースを作り、チーズケーキに使用した商品開発も実施。

平成30年~

- ・前年に続き、新たな加工品開発を行う予定であったが、自然災害の発生で大洲農業高等学校が被害を受けたため、平成30年度の交流を断念。
- ・一方、食べる宝石ルビージュレは若い世代を中心に人気が高く、しその収穫シーズン限定ではあるが販売を継続している。

今後の展開等

30

【14】「できる人が、できる時間に、できることを。」をモットーに、子育て中の母親や高齢者、障がい者等の活躍によって解決を図る仕組みを構築

取組主体	NPO法人日高わのわ会（以下、わのわ会）	取組開始年度	平成17年度
対象エリア	高知県日高村全域	URL等	https://wanowa-hidaka.com/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- 子育て中の母親、高齢者、障がい者等（何らかの理由で8時間の労働ができない人）が集まり、自分たちのペース、得意なことを活かして地域の困りごとの解決に貢献し、対価を得ることができるビジネスモデルを構築。具体的には、買い物支援、配食サービス、農作業の手伝い等、地域にとって必要サービスなのに、ニーズが少ないために一般企業が手を出せないニッチな需要を捉え、ビジネス化することが重要。
- 若い世代を地域活動に巻き込む際、「何でもやりたいことをやってもよい」と若い世代からの提案を求めるだけでなく、地域の側から地域課題や取組の方向性（ビジョン）を「見える化」し、本人の思いを実現するための方策の検討、実践を促すやり方がよいのではないか。

取組前（地域概要・きっかけ）

- 日高村の中に大きな企業はなく、昼間は村外に働きに出る人が多いことから、村内の昼間人口の大半は子育て中の母親、高齢者、障がい者等である。
- 平成14年頃、子育て支援センターで出会った子育て中の母親達が日頃から感じている生活の不便さや困り事について話し合ったことをきっかけに、身近なテーマであった「子ども」に着目し、子ども向けの紙芝居を作ることから活動が始まった。紙芝居の評判は上々で、制作を通じて「私たちが、みんなで協力すれば何かを成し遂げることができる」と実感し、平成15年に住民有償ボランティア活動グループ「わのわ」を結成。

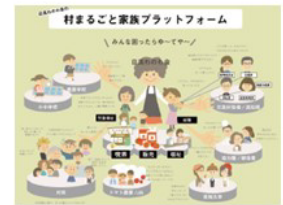
取組内容

NPO法人日高わのわ会を設立、活動の多角化(H17～)

- 理念として「できる人が、できる時間に、できることを。」を掲げ、**社会の弱者（子育て中の母親、高齢者、障がい者等、何らかの理由で8時間労働ができない人）が地域を支える仕組みの構築**を目指し、高齢者や障がい者の支援、規格外により廃棄されるトマトを活用した喫茶の運営や加工商品の販売、宿泊施設運営等、様々な活動を組み合わせた**コミュニティビジネス**を展開。
- トマトの加工販売等は、わのわ会として商品開発のノウハウがなく、当初売れ行きは低迷。平成21年、高知大学が開講する「フードビジネススクイーター講座」を安岡氏が受講。商品開発のノウハウを得るとともに、講座で出会った人との繋がりが町外における販路拡大に寄与。現在の年間売上は約2,000万円、わのわ会の事業収益の過半を占めている。

高知大学地域活性化サークル「あだだん」との連携（H26～）

- 高知大学の学生による地域活性化サークル「あだだん」は活動フィールドを探していた際にわのわ会と出会い、平成26年頃から連携を開始。フルーツトマトを活用したレシピ集の作成、村外への外出が困難な高齢者が地域外のグルメを楽しむイベント「日高メシふえすていばる」の企画協力等を行っている。

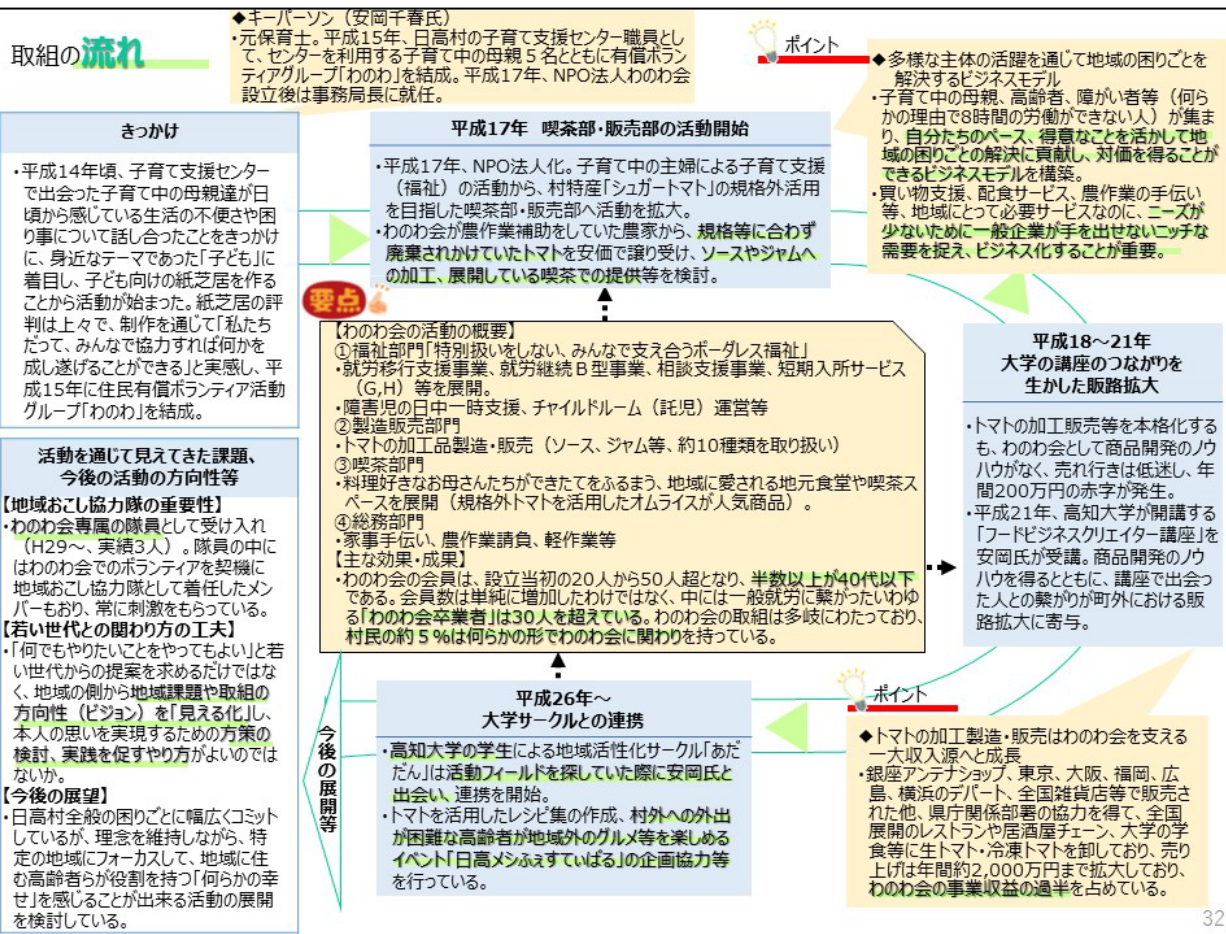


「村まるごと家族プラットフォーム」のイメージ

取組後の成果・効果

- 設立当初は20人だった会員も現在では50人を超えており、半数以上が30代以下である。一方で、会員数は単純に増加したわけではなく、中には一般就労に繋がったいわゆる「わのわ会卒業生」は30人を超えている。わのわ会の取組は多岐にわたっており、村民の約5%は何らかの形でわのわ会に関わりを持っている。

31



32

[15] 地域住民が全員参画する協議会による集落の維持・活性化

取組主体	いしはらの里協議会	取組開始年度	平成24年度
対象エリア	高知県土佐町石原地区	URL等	https://www.ishiharanosato.jp/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- 合意形成の一環としてワークショップを行う際、建設的な検討を進めるためのルール設定（例：ボールを持った人が発言できるルールを設定。発言が終わったら、次に「発言してほしい人」へボールを投げて指名する）や若い世代が参加しやすい日程での実施
- 行政の支援（県地域支援企画員・役場職員らによるワークショップの運営等支援、各種補助事業）を適切に活用

取組前（地域概要・きっかけ）

- 高知県土佐町は人口約4,000人、その中の石原地区は約300人の地区である。平成18年に保育園、平成21年に小学校が相次いで閉園・閉校となり、地域から子どもの声が聞こえなくなった。
- 平成23年、農協生活店舗の廃止等をきっかけに、生活上の危機感を有した住民らが中心となり、高知県の集落活動センター事業を活用した集落の支え合い活動の拠点づくりに向けて、高知県の地域支援企画員や社会福祉協議会職員、役場職員等の支援を受けて数十回のワークショップを実施。

取組内容

「いしはらの里協議会」設立、集落活動センター開所(H24)

- 地域住民全員が参画する「いしはらの里協議会」を設立、同年7月に集落活動センターを開所。以降、農産物・加工品の直販（やまさとの市）や生活店舗・ガソリンスタンドの運営（さとのみせ）、旧小学校を宿泊施設に改装した宿泊事業、各種交流事業などを実施。

合同会社いしはらの里、生活店舗「さとのみせ」設立(H25)

- 前年4月、JAのガソリンスタンドが休止。県からの助言で経済産業省のモデル事業に応募。2月からガソリンスタンドの営業開始。11月に合同会社いしはらの里を設立、生活店舗「さとのみせ」の運営を開始。

いしはら未来会議の開催、次世代による地域活性化の加速(H30～)

- 地域の若い世代（30～60代、いしはらの里協議会中核メンバーの子供世代）が中心となり、今後の地域活動等の継承を見据え、今何ができるかを考える場づくりに着手。地域の未来について語り合う「いしはら未来会議（以下、「未来会議」）」を開始。地域の活性化に資するアイデアの検討、実施が実現。

（仮称）いしはらの里活動計画
～10年後も誰もが安心して暮らせる石原を目指して～

【目標】 10年後も誰もが安心して暮らせる石原を目指す。	【課題】 高齢化が進み、地域活動の継承が課題となっている。
【現状】 生活店舗・ガソリンスタンドの運営（さとのみせ）や、旧小学校を宿泊施設に改装した宿泊事業などを実施している。	【課題】 地域活動の継承が課題となっている。
【目標】 地域の若い世代（30～60代）が中心となり、今後の地域活動等の継承を見据え、今何ができるかを考える場づくりに着手。	【課題】 地域活動の継承が課題となっている。
【現状】 生活店舗・ガソリンスタンドの運営（さとのみせ）や、旧小学校を宿泊施設に改装した宿泊事業などを実施している。	【課題】 地域活動の継承が課題となっている。

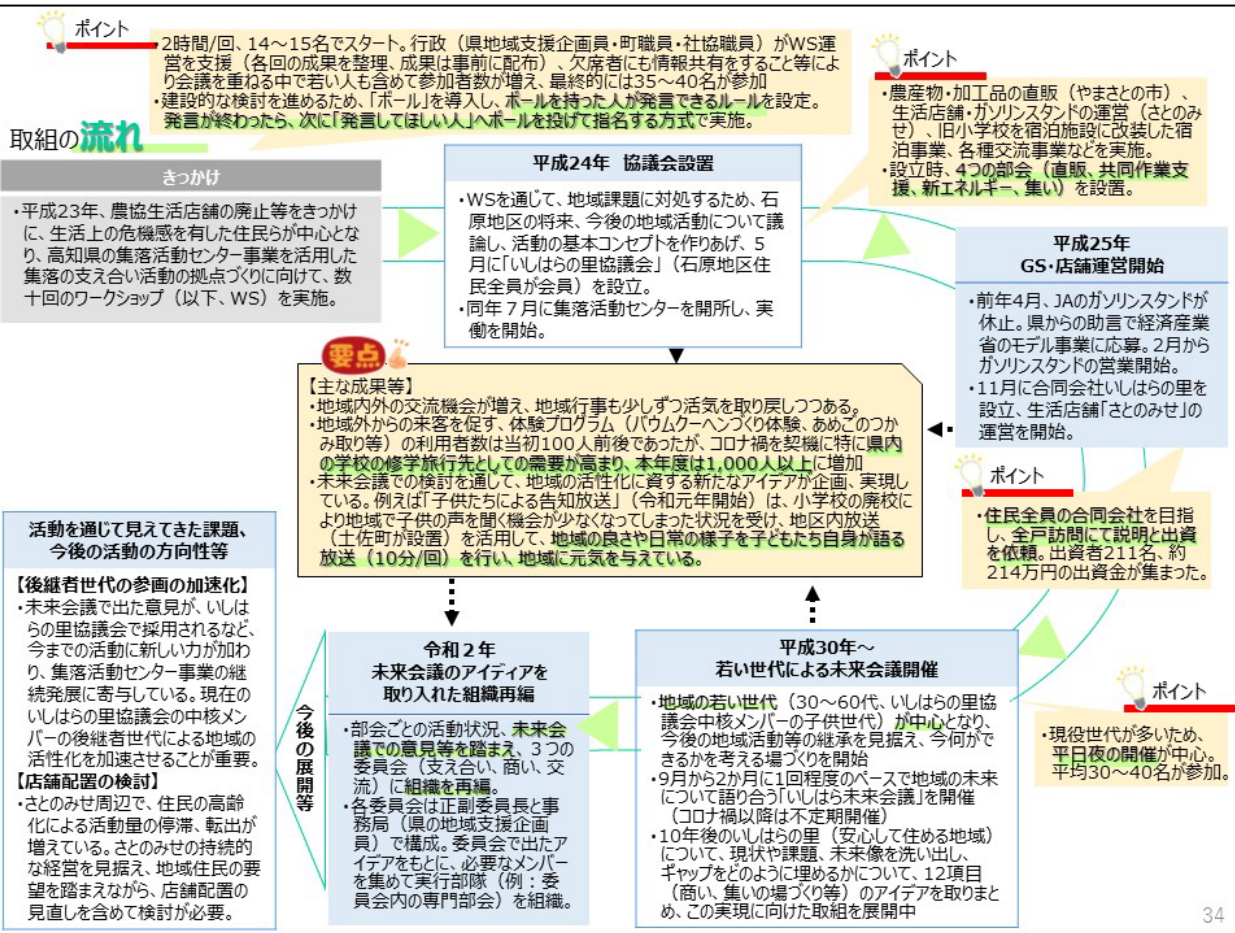
石原の未来像についての計画書

取組後の成果・効果

- 地域内外の交流機会が増え、地域行事も少しずつ活気を取り戻しつつある。
- 合同会社が運営する生活店舗や直販市「やまさとの市」等での一次産品や加工品の直販をはじめ、農林業体験等の交流事業を通じて住民の所得向上に寄与。
- 未来会議での検討を通して、地域の活性化に資する新たなアイデアが企画、実現（例：「子供たちによる告知放送」（令和元年開始））



いしはら未来会議



【16】都市部や海外からのボランティア、アーティスト等と連携した里山保全活動の新たな展開

取組主体	認定NPO法人山村塾	取組開始年度	平成6年
対象エリア	福岡県八女市黒木町	URL等	https://sansonjuku.com/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

- ・農山村で暮らす住民の暮らしや生業等をそのまま体験できるコンテンツの提供(田舎ならではのコト消費)
- ・林業を生業にしたいという都市部ニーズの高まりの把握と対応
- ・アートを切り口として地域の暮らしや生業を見つめなおすプロセスを共有することで生まれる都市と農山村の新しい関係性

取組前 (地域概要・きっかけ)

- ・山村塾は平成6年に設立されたNPO法人で、2軒の農林家と都市で暮らす1家族が発起人となり、棚田と山林を守る活動がスタートした。これまで、都市部の人等へ山仕事や農作業の体験の場を提供するとともに、都市部の人々が農産物を買って支える等の交流を続けてきた。具体的には、「稲作コース(アイガモを利用した米作り体験)」と「山林コース(主に台風による風倒木被害地を対象に落葉樹の植林、人工林の下草刈りや間伐等を体験)」を提供するほか、国内外のボランティアを対象に、里山保全のワークキャンプを実施(80日コース×2回、20日コース×1回、12日コース×2回)。
- ・近年、活動に関わる参加者や地域住民等のすそ野をより広げていくことが課題と感じており、都市と農山村の新しい関係づくりや活動の広がりを目指して九州大学と連携した取組の検討を開始していた。また、林業を生業にする、副業にするといった新たなニーズが増えており、その対応策を考えていた。

取組内容

自伐林家育成研修(平成30年～)

- ・自伐林家(小規模林業家)として活動するための基礎知識や技術の習得を目的として、福岡県の委託を受けて実践型の研修を実施。県内在住者を対象に、毎年8～翌年2月までの期間で、延べ22日間の研修となっており、福岡の森林・林業の基礎学習、ロープワーク、刈払機やチェーンソーの操作方法、バックホウの操作方法等、実践的な内容となっている。



研修の風景

奥八女芸農ワークキャンプ(平成30年～)

- ・九州大学ソーシャルアートラボ(九大SAL)との連携により、新しい取組「奥八女芸農ワークキャンプ」をスタート。「アート×農」の可能性を掘り下げて考える取組で、具体的には、アーティストの武田氏(演出家、民俗芸能アーカイバー)にワークキャンプの一員として参加してもらい、海外ボランティアのメンバーと寝食を共にしながら、1日の半分を農作業(棚田の保全)、残り半分をアートプロジェクト(笠原の民俗芸能を考える)に取り組んでもらい(半農半アート)、地域固有の新たな民俗芸能を作り上げる。



民俗芸能の検討プロセス

取組後の成果・効果

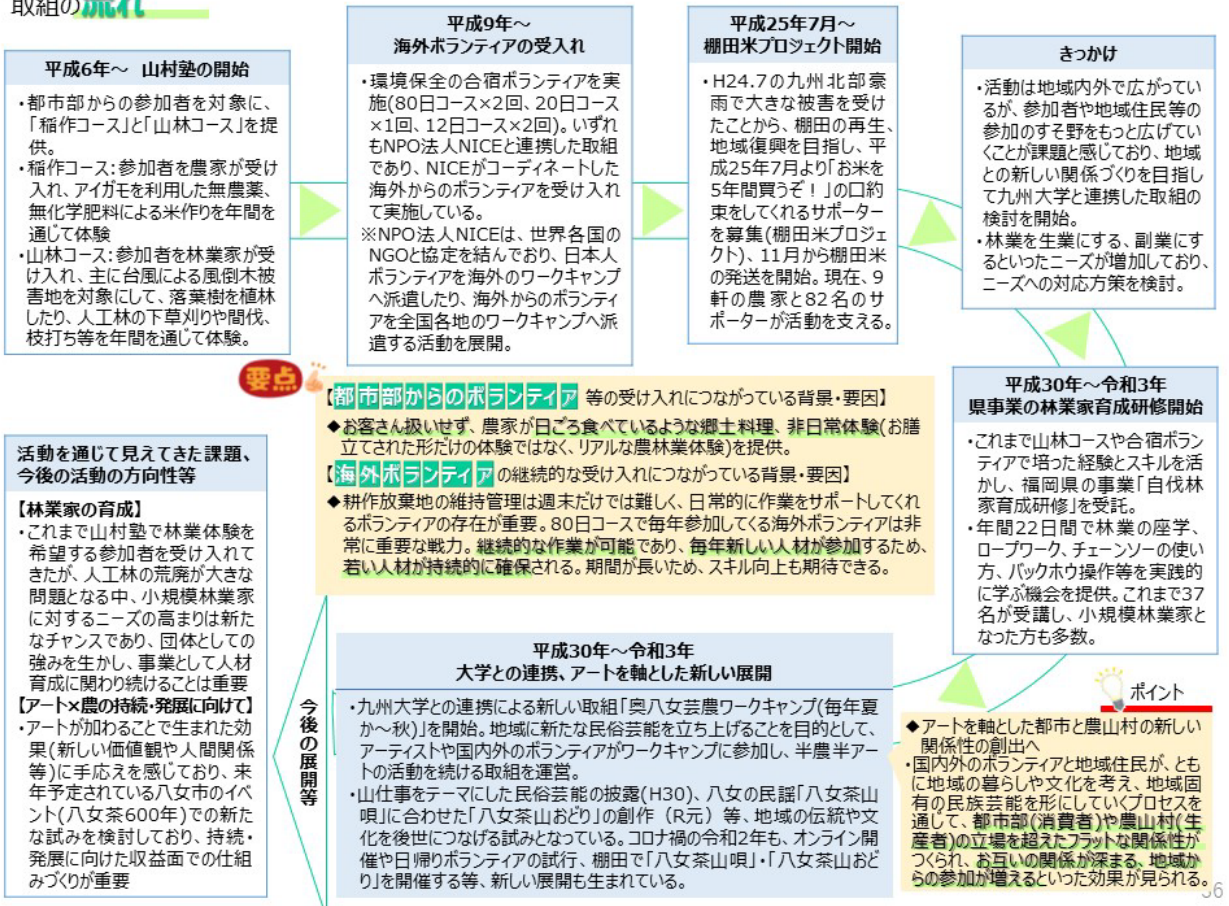
- ・研修を通じて、小規模林業家や副業として林業に取り組む人材が生まれている。
- ・ワークキャンプを通じて、地域固有の「八女茶山唄」の歴史・文化の掘り起こしや深掘りにつながるとともに、「八女茶山おどり」という新しい民俗芸能が創出され、今後、地域に根付いていくことが期待される。



新たに生み出された「八女茶山おどり」

35

取組の流れ



【17】地域の資源を住民主体で発掘し、公民館を拠点とした地域課題解決を展開

取組主体	繁多川公民館（NPO法人1万人井戸端会議）	取組開始年度	平成17年度（平成27年度）
対象エリア	那覇市繁多川地区	URL等	https://10000idobata.amebaownd.com/

多様な主体、世代を巻き込む際の工夫・留意点

・地域課題の解決を出発点や目的として強調しすぎない。自分たちが「やりたいこと」をベースにしないと推進力や同時多発的なアクションが生まれず、持続可能性を期待することも難しい。一方で地域や社会の現状を学んだり、情報を提供したり、活動が地域へ与える効果を説明する、インタープリター（コーディネーター、中間支援組織等）も必要である。

取組前（地域概要・きっかけ）

・繁多川地域は那覇市南東部に位置し、真和志地区にある地域のひとつである。平成17年に開館した繁多川公民館は、真和志地区全体の社会教育の拠点として、県内で初めてNPO（NPO法人なはまちづくりネット）に業務委託を行った公民館である（平成27年からはNPO法人1万人井戸端会議が指定管理者となって運営を進めている）。

取組内容

地域資源の発掘・「すぐりむん」認証を通じて、地域づくり人材のネットワーク化(H17～)

・平成17～19年にかけて、繁多川自治会と協力し、住民間で地域文化を聴き取り、共有する講座「繁多川見聞録」を実施。講座を通じて、湧水が豊富で豆腐が有名な繁多川では、沖縄在来の大豆「青ヒグ・高アンダー」が使われて美味しい豆腐ができていたことがわかった。

・昔ながらの工程で繁多川豆腐を作ろうと、県農業研究センターから青ヒグ10粒をもらい、公民館と自治会が協働で栽培に取り組み始めた（あたいわープロジェクト）。各家庭のあたいわー（猫の顔ほどの小さな畑）で栽培を始めると、プロジェクトに参加しているメンバー同士、お互いの大豆の生育状況を見ることを通じて交流が活発になった。また、プロジェクト参加者が、近隣の小中学校の総合的な学習の授業等に参画し、大豆の播種・収穫・脱穀・豆腐づくりまで指導、体験学習のコーディネートをを行うようになった。

・繁多川見聞録をきっかけに、自治会長からの提案により、人材育成の仕組みの一環として、生涯学習の人材バンクの構想を基に「すぐりむん」認証を考案した。繁多川地域（および近隣地域）において、豊富な専門知識・技能を持ち、活動し地域貢献している人を「すぐりむん」として認定し、地域づくりに寄与する人材のネットワークを構築（延べ97名認定）。中学校の授業や夏休みの体験行事の講師、地域の防災活動などで活躍している。

コロナ禍における地域づくりを推進する「若手会」（R2～）

・繁多川公民館と近隣の学校による連携事業（キャリア教育）を通じて、地域の事業者などのネットワークが生まれている。そのネットワークを活かし、若い世代のチャレンジから実現までできる地域拠点運営も視野に、コロナ禍で困っていることや、新しい生活環境下でのチャレンジについて語り合う場（ユンタク会）を設けるとともに、地域の20～40代の若手が中心で構成する「若手会」によるチャレンジを支援している。

取組後の成果・効果

・地域住民が活動を通して自然に地域課題に向き合うようになり、自ら考え行動する団体として、30団体が発足。地域の任意団体として、絶滅危惧種を保存する会、道路の美化清掃の団体、学校のキャリア教育を支えるチーム、夏休みの子供向け体験を支援する団体などが組織化された。相互にゆるやかなネットワークを築き地域課題解決に繋がるような活動を行っている。



ユンタク会の様子

37

取組の流れ

きっかけ

・平成17年に開館した繁多川公民館は、真和志地区全体の社会教育の拠点として、NPO法人なはまちづくりネットに業務委託を行った公民館でもある（NPO法人への委託は県内初、平成27年からはNPO法人1万人井戸端会議が指定管理者となって運営を進めている）。

活動を通じて見えてきた課題、今後の活動の方向性等

【課題解決を目的としない】

・地域課題の解決を出発点や目的として強調するのではなく、自分たちが「やりたいこと」をベースにしないと推進力が生まれず、持続可能性を期待することも難しい。地域や社会の現状を学んだり、情報を提供したり、活動が地域へ与える効果を説明する、インタープリター（コーディネーター、中間支援組織等）も必要である。

【補助金等に振り回されないことに留意】

・補助金等に振り回されることなく、必要な時に必要な分だけ活用することが重要。地域づくりは唯一の正解があるわけではなく、事業を進めながら望ましいプロセスを模索することが求められる。補助金等の成果目標の達成だけにこだわると上手くいかないことに留意が必要ではないか。

【公民館が果たすべき役割】

・元から住んでいる方だけではなく、移住してきた方にとっても平等に参加できる場所であるので、両者が交わり地域にとってプラスになるような活動の促進を図りたい。

平成17年～ 「繁多川見聞録」を契機に地域づくり活動が活発化

- ・繁多川自治会と協力し、住民間で地域文化を聴き取り、共有する講座「繁多川見聞録」を実施（平成17～19年）。講座を通じて、湧水が豊富で豆腐が有名な繁多川では、沖縄在来の大豆「青ヒグ・高アンダー」が使われて美味しい豆腐ができていたことがわかった。
- ・繁多川見聞録をきっかけに、自治会長からの提案により、人材育成の仕組みの一環として、生涯学習の人材バンクの構想を基に「すぐりむん」認証を考案した。繁多川地域（および近隣地域）において、豊富な専門知識・技能を持ち、活動し地域貢献している人を「すぐりむん」として認定し、地域づくりに寄与する人材のネットワークを構築（延べ97名認定）。中学校の授業や夏休みの体験行事の講師、地域の防災活動などで活躍中。

要点

【活動による成果等】

- ・地域住民が活動を通して自然に地域課題に向き合うようになり、自ら考え行動する団体として、30団体が発足。相互にゆるやかなネットワークを築き地域課題解決に繋がるような活動を行っている。
- ・コロナ禍に端を発した社会的孤立を課題と捉え、若手会の企画により、地域住民同士の交流促進に資するイベントを開催した（令和3年度は2回）。子育て世代が参加しやすいよう、飲食をしながら、地域に対する思いや困りごとの共有を促すとともに、お互いがやりたいことを応援し合える関係性づくりを目指している。「地域課題を解決するにはどうしたらよいか」といった大上段に構えた投げかけだけではなく、「緩い課題共有の場」とすることを心がけることでつながりの輪を広げることが重視されている。
- ・若手会自体も上記の理由から、緩い関係性を志向しているため、「会員」といったくりは特に設けておらず、ユンタク会を通して共有されたアイデアをベースに適宜取組を企画・展開しており、繁多川公民館と那覇市地域包括支援センター繁多川は広報や資料確保等の側面支援を行っている。

ポイント

- ◆あたいわープロジェクト
- ・昔ながらの工程で繁多川豆腐を作ろうと、県農業研究センターから青ヒグ10粒をもらい、公民館と自治会が協働で栽培に取り組み始めた。各家庭のあたいわー（猫の顔ほどの小さな畑）で栽培を始めると、プロジェクトに参加しているメンバー同士、お互いの大豆の生育状況を見ることを通じて交流が活発になった。
- ・プロジェクト参加者が、近隣の小中学校の総合的な学習の授業等に参画し、大豆の播種・収穫・脱穀・豆腐づくりまで指導し、体験学習のコーディネートをを行うようになった（現在も継続中）。

平成26～27年 NPO法人1万人井戸端会議が 繁多川公民館の運営を開始

- ・平成26年、NPO法人なはまちづくりネット設立時の目的を達成して解散。NPO法人1万人井戸端会議が取組を引き継ぎ、平成27年から繁多川公民館の指定管理者となって運営を進めている。

ポイント

- ◆「若手会」の結集に至った背景
- ・繁多川公民館と近隣の学校による連携事業（キャリア教育）を通じて、地域の事業者（約60団体）などのネットワークが生まれており、20～40代の若手経営者らが参加している



ユンタク会開催を周知するチラシ

令和2年～ コロナ禍における地域づくりを推進する「若手会」

- ・若い世代のチャレンジから実現までできる地域拠点運営も視野に、コロナ禍で困っていることや、新しい生活環境下でのチャレンジについて語り合う場（ユンタク会）を設けるとともに、地域の若手（20～40代）が中心で構成する「若手会」によるチャレンジを那覇市地域包括支援センター繁多川と連携して伴走支援している。

今後の展開等

38

【参考】

このほか、過疎地域における集落活動について知見を有する有識者に、若者を巻き込む工夫やその際の行政の役割について参考とすべきアドバイスの聴取を行った。概要は以下のとおり。

(1) 有識者ヒアリング

◆実施概要

対象者	概要（日時、手法）
指出 一正氏（「ソトコト」編集長）	<p>◆実施日時 令和4年3月8日（火）14:00～15:00</p> <p>◆実施手法 オンラインヒアリング</p>
永沢 映氏（NPO 法人コミュニティビジネスサポート 代表理事）	<p>◆実施日時 令和4年3月9日（水）16:00～17:00</p> <p>◆実施手法 オンラインヒアリング</p>

◆ヒアリング結果（指出氏発言要旨）

<p>若者、中心人物以外の主体をいかに集落活動へ巻き込むか（工夫点・留意点）</p>	<p>○地域の現状や課題を「自分ごと」として捉えてもらう工夫が重要 ＜「ナナメの関係性」づくり＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世代や属性も異なる人同士がつながる、ナナメの関係性づくりを意識することがローカルプロジェクトや集落活動等への巻き込みを図る上で重要。 ・同じ趣味趣向を持つ人達が集う「水平的」な関係性はやりがいもあるし仲間は増えやすい一方、社会的な変革を促す力は強くないと感じている。 <p>【事例】奈良県「奥大和 MIND TRAIL」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域で「スナック」を開設、社会起業家等が「マスター」となってナナメの関係性づくりに取り組んだ。スナックは世代を超えてポジティブなイメージがある（50代以上の方からすれば行って見たことがある「安心」する場所、20代以下の方からすれば「ワクワク（行って見たことがないけど試してみたい）」する場所）。 ・従来の地域づくりにおいて、導入の段階から専門的な目的や行動意識が求められる場合が多く、参画する側にとってのハードルが高かった。地域に興味を持ってもらう、気軽に参加できる機会として、ナナメの関係づくりを意識した場（スナックを作る、バーベキューやカレー作りを一緒にやってみる、子どもが喜ぶ駄菓子屋をやってみる等）があると、世代を超えたプロジェクトや活動が生まれやすいのではないか。 <p>＜日常のちょっとした「ハレ（晴れ）」の機会づくり＞</p>
--	---

- ・先ほど挙げたスナック、バーベキュー等のような場合は、楽しそうだな、寄ってみたい、話を聞いてみたいと感じてもらえる空間である。
- ・地域づくりやまちづくりに取り組む中で、時としてプレイヤーによっては職種、業種等を理由に心理的制限（自分が活動に参加してはいけないのではないか）が発生する場合がある。行政職員の場合、自分が所管あるいは経験したことの無い領域外の取組だと感じると、関わりが弱くなりやすい。一方、スナックやバーベキューの場であれば、だれかが何かしら気軽に「役割」（飲み物を用意する、肉を焼く等）を担いやすいので関わりのハードルを下げやすい。そうした役割を細分化、種類を多様にする事で参加の可能性を高めることに通じるのではないか。
- ・町会や自治会が従来から行っているお祭り（子ども向けの金魚すくい、年代問わずに参加するカラオケ等）も「ハレ（晴れ）の機会」となりえる。一方でそうした行事や場にあまり参加しなかった人をどう巻き込むかが重要であり、例えばスナックのような場を作る際、お客さんとして参加するだけではなく、お客さんが多い時にはちょっとだけお店の手伝いをしてもらえる、主客が逆転するような仕掛けも重要になる。
- ・既に地域で実施しているイベントや取組にも一定の集客力があるので、参加してほしい層のターゲットを意識してイベント等の見せ方を変えるだけでも効果が期待できる。例えば、山間部で植林イベントを開催しても人が集まらないということであれば、植林というキーワードを前面に出すのではなく、山でチーズフォンデュを食べる会を企画し、腹ごなしとして木を植えるといった「二段階認証」方式がよいのではないか。
- ・一番解決したいこと、テーマを前面に出さないことが結果として成功する場合があることを意識するとよいのではないか。自分たちが楽しいと思ったことが結果的に地域や社会課題の解決につながるとうい。

【事例】 パーリー建築（新潟県十日町市等）

- ・日本各地の空き家に住み、地域住民を巻き込みながら空き家のリノベーションをして周る集団。何か自分たちがやりたいこと、できることを許容してくれる地域に定着。地域の活性化や課題解決を目的としていたわけではないが、結果的にまちのにぎやかしにつながった。

<既存の活動・団体における、時代に応じた変革>

- ・平成11年頃からNPOのムーブメントが生まれ、新陳代謝を経て成長するべきであったが、その当時のコアメンバーが活動の中心にいる団体が多い。また、会の名称を見ると活動内容がわか

	<p>る団体（活動内容が単一、あるいは創設当時から活動内容が同じ）が多く、変化が見られないという課題が見受けられる。団体のビジョン・目的は変わらずとも、シナリオ（ビジョン達成の手段としての取組）が変化するべきであったのに、シナリオが目的化し、若者から見ると陳腐化してしまったのではないか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、同じ活動を継続している団体ほど、もともといるメンバーが「過去」（してきたこと）を強調し、新しい人が参加しにくい雰囲気が団体内で醸成されてしまうことに留意が必要であり、それを避けるためには「未来」（これからしたいこと）の話をしやすい雰囲気づくりを意識することが重要である。 <p><コミュニティの「サブスクリプション」化></p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、既存の活動や団体の「コア」となる部分が「外に開かれていない」と新しいメンバーが入りにくくなってしまう。「半開き」のコミュニティをいかに形成するかも重要である。自身の体験として、「atelier A（東京都渋谷区）」というダウン症、自閉症の子どもたちを中心としたお絵描き教室に先生役として参加しているが、仕事の都合で参加できない時期があっても、再び参加しても歓迎してもらっている。 ・集落活動等に置き換えると、定期的に参加してくれることも大事ではあるが、気が向いた時に訪れても歓迎してもらえる環境をつくることも重要である。コミュニティの「サブスクリプション」と捉えることもできるのではないか。集落等の活動に少しでも関わった経験がある方を「仲間」として受け入れつつ、活動への定期的な参加を強制するのではなく、気が向いたら仲間を連れてきてもらいたいという「半開き」のコミュニティの形成が重要ではないか。
<p>上記に関連して、行政が果たすべき（期待される）役割</p>	<p>○行政（組織・職員）が意識するとよいスタンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業における自然農法のように、行政が何を「しないか」を意識することも重要。 ・仕事としてというより、一プレイヤー（個人）として地域へ入り込んでいる行政マンがいる地域は面白い取組が展開されているのではないか。 ・行政職員が有する専門性（例：許認可等の申請）を地域に対して貸与する役割が果たせるとよいのではないか。また、関係人口の文脈でいうところの「関係案内人」として、地域内のプレイヤー同士を結び付ける機能を発揮できるとよいのではないか。 <p>○若者や子育て世代を引っ張るトピックの設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども、教育」は集客力のあるトピックであり、地域づくりと掛け合わせることが重要である。

【事例】ケルナー広場（群馬県高崎市）

- ・高崎市の観音山公園に設置した広場。地元のNPO法人が高崎から助成金を得て作り、ドイツ人遊具デザイナーがデザインした不思議な遊具が設置された。遊具はEUの厳しい安全基準をクリアしており安全であるが、遊んでいて尻餅もつくし、時々遊具から落っこちるが、大きな怪我はしない範囲で、子どもが少し痛い思いをするような設計が特徴であった。
- ・上記の遊具を日本で初めて公の場に設置するということもあり、地元住民への説明会が行われた。説明会には0～3歳児の母親の参加が目立ち、未来を担う子どもに関わるトピックへの関心の高さがうかがわれ、未来の話をすることの重要性が認識できた。
- ・また、行政からすると、予想以上に子育て世代が参加をした、思いもよらない現象であった。思いもよらない「あさって」の方向からやってきた参加者であったと捉えられる。
- ・現在のまちづくりや地域づくりの多くは「あした」のためにやっている、ある程度決まったビジョンに向かった取組であるが、天災等に代表される不確実性に留意するのであれば、「がっちり決まった未来」を目指すのではなく、「柔らかい未来」をつくる仲間づくりの方が重要ではないか。その際には、「あさって」の方向からやってくる人（想定していなかったプレイヤー）をいかに巻き込むかが重要である。
- ・辞書を引くと、「あした」はみんなから祝福される言葉である一方、「あさって」は見当違いという意味があり、不可思議なニュアンスで受け取られている。地域づくりにおいては、その不可思議さが地域にとってののびしろであり、地域の未来にスイッチを入れるのは「あさって」の方向からやってくる人ではないかと感じている。コミュニティにおいて「あさって」の社会がどの程度許容されるかが重要である。

【事例】佐賀市荻木地区

- ・佐賀市富士町にある山あいの小さな集落。福岡のマウンテンバイク愛好家が遊び場を求めて当該地区の集落を訪れ、集落側が受け入れたことで、マウンテンバイクの国際大会（※）を開催するに至り、地域のにぎわいも生まれている。

※大会は誰でも参加可能だが、大会以外でも走りたいという人は、地区で年3回行われる「区役」に参加する。区役とは村の清掃や草刈りなど、集落維持のための活動だ。20～30代中心の若者に参加してもらうことで、これまで数日かかっていた作業が半日で終わるようになった。

- ・地域として、山あいの集落であるということをつまえて、例えば

	<p>林業関係者の受け入れを通じた地域の活性化にフォーカスしていたら、マウンテンバイク愛好家が集まるような地域にはならなかったのではないかな。</p> <p>○地域や社会の「課題」だけではなく「お題」の提供も重要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や社会の「課題」に関わりたい人もいる一方で、そうではない層も存在する。後者にリーチする時には、「課題」ではなく「お題」として提示するだけですそ野が広がる場合があるので、固定概念を柔らかくするタイミングではないか。言葉の選び方を変えるだけでも受け止めが変わる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「まちの魅力」といっても総意を得づらい。まちのことを様々な角度で面白がれる（魅力を感じる）人をいかに増やすかが重要であり、そうした人が増えれば面白い活動は自然に増え、結果的にまちの魅力を高めることにつながるのではないかな（義務ではなく権利としてのまちづくり）。 ・地域には様々な人がいるので、関係者が増えるほどにそれぞれが話している言葉の意味合いが異なる場合もあるので、翻訳できる人（機能）が必要。また、相手に「伝わっているか」を冷静に捉えることが必要（例：紙芝居の語り手のように、ストーリーを冷静に第三者へ伝えられているか）。

◆ヒアリング結果（永沢氏発言要旨）

若者、中心人物以外の主体をいかに集落活動へ巻き込むか（工夫点・留意点）	<p>○若い世代が地域（集落）活動から離れている背景</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市部でも、町会・自治会も高齢化の進展、若者の地域活動離れで持続性の担保が難しくなっている。60代、70代が「若手」と認識されるほどである。 ・参加につながらない一つの要因として、情報伝達手段が時代に追いついていない点が挙げられる。回覧板や口コミが多いものの、既存住民はともかく、新住民は接する機会が少ない、もっといえば「めんどくさい」と感じてしまう場合が見受けられる。LINEに代表される新しいツールを使うこと、さらにいえばいかにツールへ登録してもらうかがポイントになる。いきなり勧誘すると警戒されるので、パブリックな団体からのアプローチも重要である。 <p>○若者を地域（集落）活動に巻き込む際の工夫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の集まりに出ても、トピックは高齢者、防犯、防災、お祭りが中心である。高齢者、防犯、防災は若い世代があまり関心を持たない（消極的な）テーマである。お祭りは参加者として関心はあっても、担い手になろうとは思わない。興味関心を持ってもらえるコンテンツ（活動）をいかにつくっていくか、提供していくかも重要である。
-------------------------------------	--

- ・参加する際のコンテンツをいかに整えるか、「やらされている」感をいかに抱かせないかが重要である。例えば、シニア層からすれば情報発信はハードルが高い一方、若い世代からすれば比較的楽しみながら参加しやすいのではないか。業務を細分化しそれぞれ得意なことを楽しみながら担ってもらうなど、交通整理が必要。
- ・若い世代にとって、コロナ禍で生活のゆとりがなくなっており、ボランティアに関わる余裕が失われている。対価（歩合制、報酬等、金額の多寡はそこまで問わない）があればインセンティブになるのではないか。少しでも良いので対価を支払うことによって、地域内でも対価を支払われる価値が認められた意義のある役割であると思ってもらうことが重要。
- ・単にどこかの団体や活動を手伝ってくださいといっても、人は簡単に動かない。活動の理念・目的・期待される効果等、大義名分をしっかりと理解してもらうための発信も重要であり、取組の波及も期待できる。特に関係性がない、薄い人達にアプローチするには重要である。

○若い世代と高齢世代とのジェネレーションギャップ、ハレーション（新しい動きを望まない）をいかに乗り越えるか

- ・地元で生まれ育った若手は、その親世代の顔が見えるので、新しいことを始めても比較的反対されにくい。一方、地元出身者で閉じてしまうと発展性が期待できない。
- ・移住者であっても、地域おこし協力隊のように、個人以外の「肩書・看板」（行政のバックアップ）があると、地域で新しい取組を展開する際に上手くいく場合がある。一方、そのような肩書きがあるがゆえにハレーションが生まれる場合もある。
- ・受け入れる側も、移住してくる若い世代のモチベーション（例：地域は問わず、自分のよさが生かせる場所を求めている（狩猟民族型）/特定の魅力的な地域、場所を求めている（農耕民族型））で活躍したいを踏まえて、どういう人物を受け入れたいのかというターゲット像を設定することも重要である。地域おこし協力隊の場合は狩猟民族型が多いのではないか。

例) 愛知県東栄町（地域おこし協力隊卒業後、地元の薬草等を使ったコスメづくりで起業した若い方が出てきた。その方を目指して、同じような取組に関心を持つ若い方が集まるようになっている）

- ・コロナ禍以降、地域の「活性化」（地域外へ飛び出していく）よりも「課題解決」（地域内に目を向ける）を切り口とした取組の方が注目を集めやすい傾向にあり、関わる人たちのモチベーションも維持しやすいのではないかと感じている。

	<p>例) ガバメントピッチ (行政から地域「資源」ではなく、「課題」を提供、企業、金融機関、教育機関等が課題解決のためのアイデア出し、チームビルディングを通じた連携を生み出す場)</p>
<p>上記に関連して、行政が果たすべき(期待される)役割</p>	<p>○地域外から地域活動へ参入する方を支援するヒント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎自治体単位での活動の場合、都道府県や国が制度として、地域活動に取り組みたい個人や団体に新たな「お墨付き (何らかの認証、表彰等)」を与えることで、地域から円滑に受け入れられる可能性が高まるのではないかと。 ・ガバメントピッチのように、地域の「課題」に着目して発信する手法は地域外だけではなく、地域内の様々な主体の参画も期待できる。
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的な視点から見ると、「域外経済 (観光等を通じて外貨を獲得)」に注力し過ぎると、一部の人間や事業者のみが潤う構造になりやすいので、「域内経済 (スモールビジネスを育て、「小金持ち」をいかに増やすか)」の循環をいかに高めるかも重要である。 ・地方移住を進める場合、仕事 (収入) の確保は大きなハードルと受け止められているが、過疎地域であっても収入を得る手段は少ないわけではないので、収入源が複数ある「マルチワーク」のライフスタイル、ワークスタイルを所与として移住希望者へ伝えることも重要ではないかと。必ずしも「移住=起業」ではなく、地域内で仕事を見つけつつ、新しいことにも挑戦できるといったスタイルをPRすることもできるのではないかと。